

---

**20<sup>th</sup>**  
ANNIVERSARY  
AKITA PREFECTURAL UNIVERSITY

**秋田県立大学**

**ファクトブック 2020**

INSTITUTIONAL RESEARCH FACTBOOK

---



 Akita Prefectural University  
公立大学法人 **秋田県立大学**

IR推進センター

## 秋田県立大学ファクトブック2020とIR推進センター

公立大学法人秋田県立大学

IR推進センター長 高橋 誠記

秋田県立大学「ファクトブック2020」は、IR推進センターの最初の成果物になります。各業務本部の各チームが業務遂行のために保有している情報を収集し、センターが独自に収集した情報を加えて、大学運営、教育研究等の全体像がわかるように整理したものです。

2019年7月設置のセンターに冠されたIRは、Institutional Researchの略語として、2014年の中教審大学分科会まとめの中で「教育、研究、財務等に関する大学の活動についてのデータを収集・分析し、大学の意思決定を支援するための調査研究」とされています。2016年の省令改正により認証評価基準に加えられた「大学における教育研究改革等の見直しを継続的に行う仕組」（いわゆる「内部質保証」）を支える重要な機能として大学関係者の間で定着しつつあります。大学も組織である以上「目標の達成に向けて組織の限りある資源を効率的に活用する」マネジメントや、EBPM (Evidence-based Policy Making)的手法の重要性は共通です。IRは、大学関係者が日常的に必要性を意識し実践していたことを、共有化、見える化する便利な用語になったといえます。「内部質保証」の仕組みを本学では、役員会、各本部、部局、自己評価委員会が、計画策定、計画の実施、評価と改善のPDCAサイクルについて、それぞれ責任を負うものであることを規程の整備により明らかにしました。センターは、関係するデータを収集・整理・分析することを通じてこれらの機能を支援します。

本学は、2019年に20回目の創立記念日を迎えました。この20年間で18歳人口が創立時の3/4まで減少する一方、大学進学率が50%を超えて高等教育がユニバーサル段階に入りました。ICTなどの科学技術の飛躍的発展やグローバル化の急速な進展などにより、就業構造も変化し、多くの「機械に取って代わられる職業」が予測されています。大学運営の根幹であるアドミッション、カリキュラム、ディプロマのあり方に大きく影響を及ぼす変化です。また、中教審では「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」の中で、各大学の事情

に合致した形で教学マネジメントを確立する必要があるとして、大学分科会で「教学マネジメント指針」をとりまとめました。全体として大学設置基準の大綱化と大学質保証の仕組みに関する「事前規制から事後チェック」の方針を基本に、その枠組や方法については、法令や認証評価基準で確かな履行を確保する方向が見えます。

このような動向を踏まえて、センターでは、次のような業務に重点を置きます。

第一は、法令に基づく情報公開や対外的な情報提供のために必要なデータの収集・整理です。「真実の混乱」を避けるため、様式、基準日、出典等の整合性を保つ必要があります。「ファクトブック2020」は、このような趣旨に基づき作成しました。

第二に、内部質保証システムの基幹となる役員会や自己評価委員会への情報提供、要請に基づくデータ収集、分析等です。各本部や部局において、アクションプランの実施や検証のために必要となるIR機能はそれぞれが備えるべきものです。

第三に、大学を巡る環境の変化や制度の変更に対応した大学の意思決定に必要な基礎データ、公表されるTHE、QSなどの大学ランキングの情報の分析や対応などです。本学の「将来構構想委員会」での検討の端緒、発議・検討資料の提供なども想定します。

第四は、各本部・部局間との間で機能分担されたセンターの役割を果たすだけでなく、本部・部局間の調整、IRの取り組みに関するデザインの提示などです。データへの感性を高め、学内のIR文化・マインドの醸成と定着を図ることも重要です。

センターは、認証評価機関から「評価基準を満たしている」との評価を得るためだけのものであったり、データの収集・保存・整理・分析が自己目的化することは避けなければなりません。大学運営や教育研究の改善等を志向することを明確にして運営する必要があります。認証評価や法人評価に対応するための費用としてではなく、大学の持続的発展を支える投資という意識が本学の中で定着することが望まれます。

# 秋田県立大学ファクトブック 2020

## 目次

〈背景〉	1
〈第3期中期計画(2018年度～2023年度)における重点的取組〉	1
学部学生の確保「一般選抜試験志願倍率5倍以上」「県内出身入学生比率35%以上」	1
大学院学生の確保「大学院収容定員充足率100%」	3
キャリア教育・就職支援の充実「(学部)就職率100%」	4
卒業生の県内定着「(学部)県内就職率30%」	5
特色ある教育支援プログラム「学生自主研究制度」	8
学校教育への支援「初等・中等教育連携事業」	9
県内産業の振興に向けた支援「県内企業等からの受託・共同研究の年間受入件数60件」	10
次世代農工連携研究拠点の形成	11
信頼される財政運営	12
「秋田県立大学ふるさと元気創成基金」の設置	13
内部質保証システムによる組織運営の強化	13

### 〈ファクトブックデータ編〉

<b>1. 概要</b>	
1 主要指標から見る秋田県立大学の運営状況	15
<b>2. 教育</b>	
2-1 学生数の推移	17
2-2 学部志願者数の推移	18
2-3 (一般選抜)学部志願倍率・受験率・競争率・手続率の推移	19
2-4 学部出身県別志願者数・入学者数の推移	20
2-5 学部入学者数の推移	21
2-6 大学院入学者数・入学定員充足率の推移	22
2-7 大学院学生数・収容定員充足率の推移	23
2-8 学部卒業率の推移	24
2-9 教職員一人当たり学生数(S T比・S S比)の推移	25
2-10 学部退学者数・留年者数の推移	26
2-11 学位取得者数(学士・修士・博士)の推移	27
2-12 学部卒業生の進路状況の推移	28
2-13 大学院修了者(前期課程)の進路状況の推移	29
2-14 学部卒業生の就職率・県内就職率の推移	30
2-15 大学院修了者(前期課程)の就職率・県内就職率の推移	31
2-16 学部卒業生の就職状況(上場企業等)の推移	32

2-17	学部卒業者の就職状況（産業別）の推移	33
2-18	社会人入学者数・教員免許取得者数・授業料減免者数等の推移	34
2-19	国際交流事業（留学生数・海外派遣学生数・交流協定締結大学）の推移	35
2-20	各種アンケートⅠ（入学生・授業）	36
2-21	各種アンケートⅡ（卒業時学生満足度・既卒者・就職先企業）	37

### 3. 研究・産学官連携

3-1	外部資金獲得状況の推移	38
3-2	科学研究費助成事業採択状況・特許出願件数・技術移転件数の推移	39
3-3	学内研究費の推移	40

### 4. 教職員

4-1	専任教員数・事務職員数の推移	41
4-2	職位別年齢構成	42

### 5. 財務

5-1	決算額（経常費・施設整備費等補助金・目的積立金等）の推移	43
5-2	貸借対照表（資産・負債・純資産）の推移	44
5-3	利益剰余金の推移	45
5-4	損益計算書の推移	46

### 6. 地域貢献

6-1	公開講座等の開催状況及び国・自治体等の各種委員会の委員就任状況	47
6-2	学外連携協定の締結状況	47

### 7. 教育・研究プログラム採択

7-1	教育プログラムの採択状況	48
7-2	研究プログラムの採択状況	48

### 8. 施設

8	施設の概要	49
---	-------	----

### 9. 大学ランキング

9	ランキング順位の状況	50
---	------------	----



# 建学の理念

## 21世紀を担う次代の人材育成

本学は、真理探究の精神と、未来を切り拓く幅広い視野・柔軟な発想や豊かな創造力を兼ね備えた、21世紀を担う次代の人材を育成することを目的とします。

## 開かれた大学として、本県の持続的発展に貢献

本学は、先端的な研究及び技術の開発を行うことにより、地域産業の高度化を通じて本県の産業振興に寄与するとともに、県民に対して生涯にわたる高度な教育機会を提供することにより、本県の持続的発展に大きく貢献することを目的とします。

学部就職率 ※1

100%

P30

※1 就職決定者数÷就職希望者数

教員一人当たり学生数 ※2

(ST比) 8.9人

P25

※2 在籍学生数(学部+大学院)÷専任教員数(全学)

学部進路決定率 ※3

98%

P28

※3 (就職者数+大学院等進学者数)÷卒業生数

卒業時満足した学生

94%

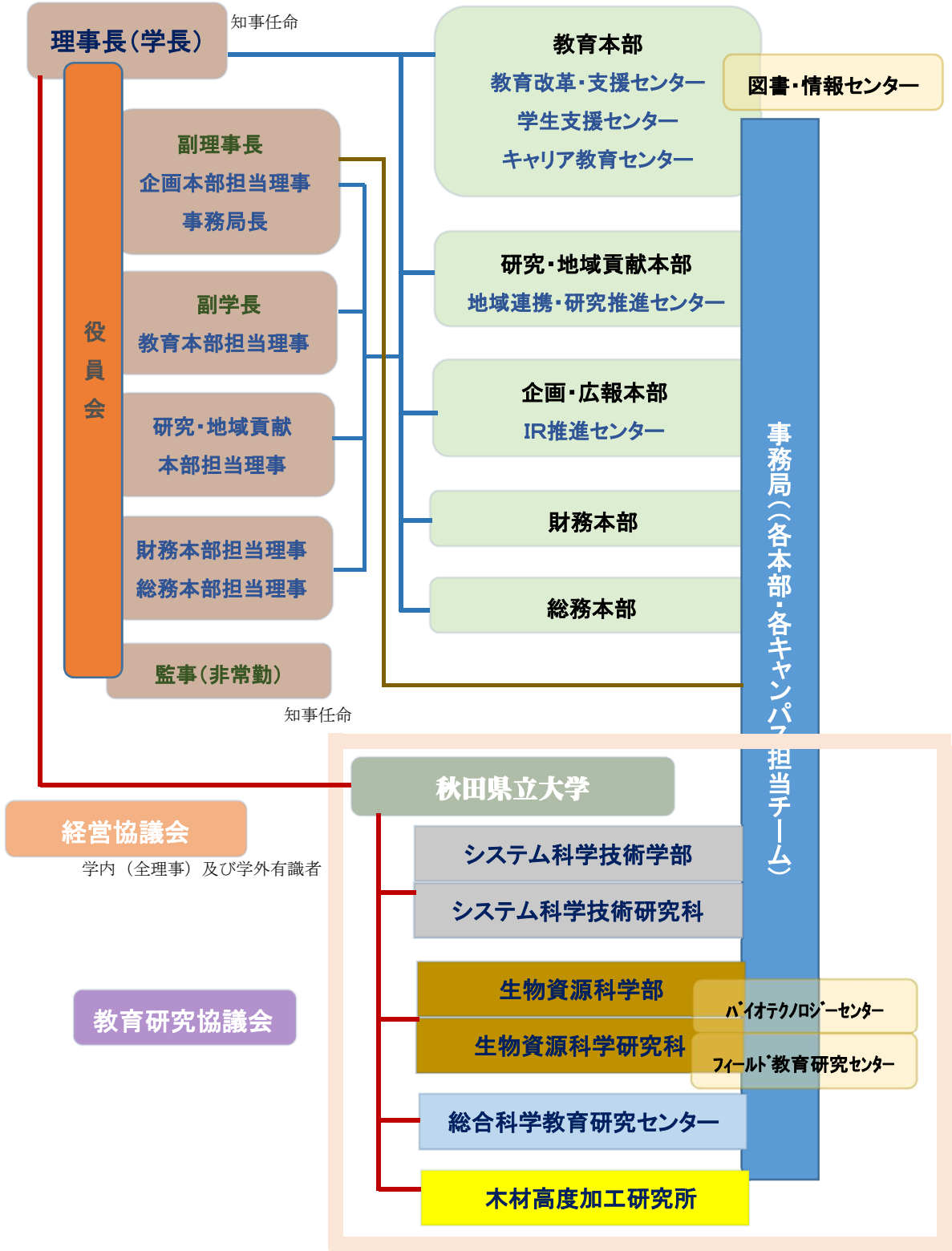
P37

少人数教育を生かした本学の丁寧な教育指導が学生の満足度に繋がっていることを示す代表的な指標です。数値は令和元年度実績(ST比は令和2年5月1日現在)ですが、この数年間同水準で推移しています。詳細は本編をご覧ください。

## 沿革

- 1999年(平成11年)4月 秋田県立大学開学
- 2002年(平成14年)4月 大学院システム科学技術研究科開設
- 2003年(平成15年)4月 大学院生物資源科学研究科開設
- 2006年(平成18年)4月 公立大学法人秋田県立大学設立  
生物資源科学部アグリビジネス学科開設
- 2012年(平成24年)4月 システム科学技術研究科共同ライフサイクルデザイン工学専攻開設
- 2018年(平成30年)4月 システム科学技術学部改組(4学科から5学科へ)

# 公立大学法人秋田県立大学組織図



## 背景

国立社会保障・人口問題研究所は、『日本の将来推計人口』（平成29年）において、日本の18歳人口（3年前の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数）が平成29年現在120万人から2040年には88万人に減少すると推計しました。これを前提として策定された中央教育審議会『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)』は、2040年の大学進学者数を約51万人（平成29年比較▲約12万人）、（大学入学定員が約60万人ですから）入学定員充足率は約84%に低下すると試算しています。これは将来全国的な「入学定員割れ」状態が起きることを意味していますが、特に青森県、秋田県、岩手県、新潟県、徳島県は60%台になると指摘しています。

グランドデザイン答申の附帯資料『高等教育に関する基礎データ』を見ると、秋田県の18歳人口は9,303人から5,135人（▲45%）へと全国最速で減少し、大学進学者数は3,592人から2,098人へと大幅に減少（▲42%）します。さらに、県内大学への入学者数は2,059人から1,391人に激減し（▲33%）、入学定員充足率は66.5%まで低下します。

本学が開学した平成11年（1999年）の秋田県の18歳人口は約16,000人、大学進学者数は約4,000人でした。それが開学後40年間で18歳人口は3分の1、大学進学者数は2分の1に減少という厳しい環境に置かれることとなります。

本学は自らの持続可能性を地域の持続可能性と捉え、「知と人材の集積拠点」として地域を支える存在であり続けるためには、本学が何を目指していくべきか、それをどのように達成すべきか、学内構成員はもとより学外から秋田県立大学を支えていただいているステークホルダーの皆様と共に探り合う関係が大切と考えています。本学への理解が深まり『秋田県立大学の目指すべき姿』の議論が促されるよう、諸活動の現状を分かりやすく説明し多種多様な取組やデータ等を整理しました。

## 第3期中期計画（2018年度～2023年度）における重点的取組

### 学部学生の確保「目標：一般選抜試験志願倍率5倍以上」

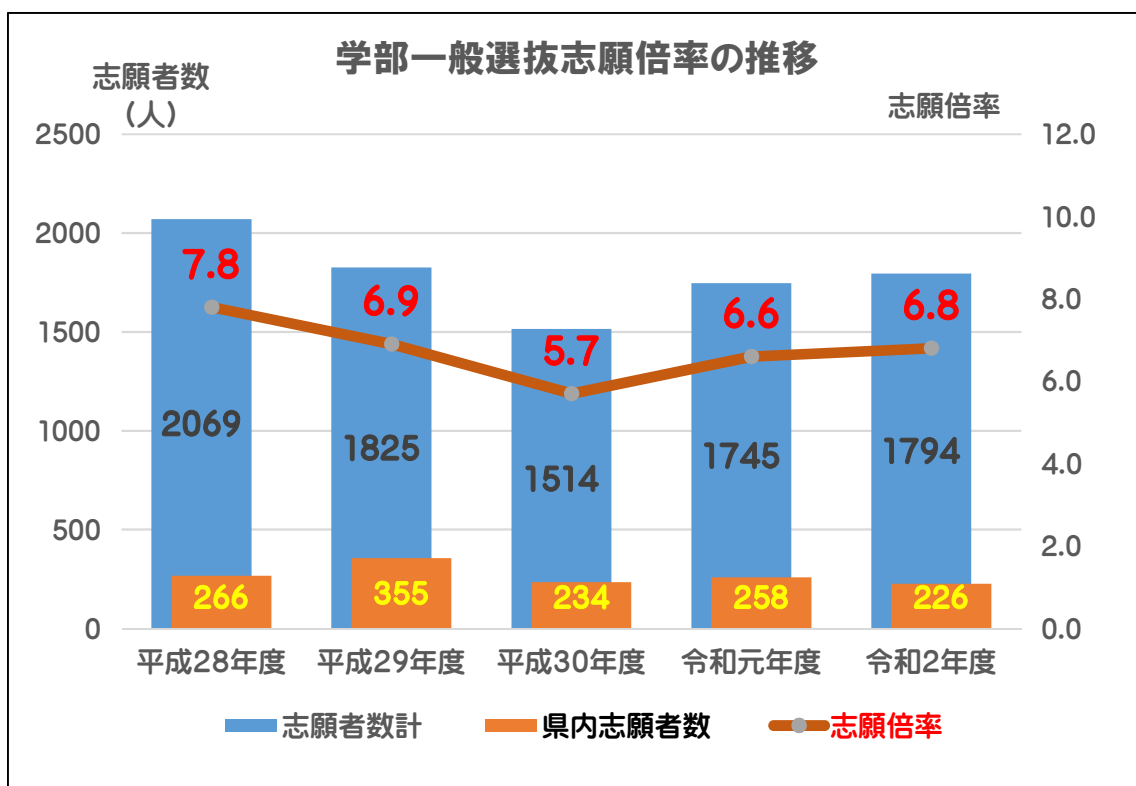
#### 「目標：県内出身入学生比率35%以上」

大学設置の根幹は学生です。全国的に高校生が減少する将来においても輝きを放つ大学であるためには、学部学生の確保に最善を尽くす必要があります。また、地方大学にとって地域で生き残っていくためには地元の高校生から選択されることも不可欠です。そのため、本学での学びの魅力が理解され、意欲ある学生を確実に入学に導くよう様々な取組を展開しています。

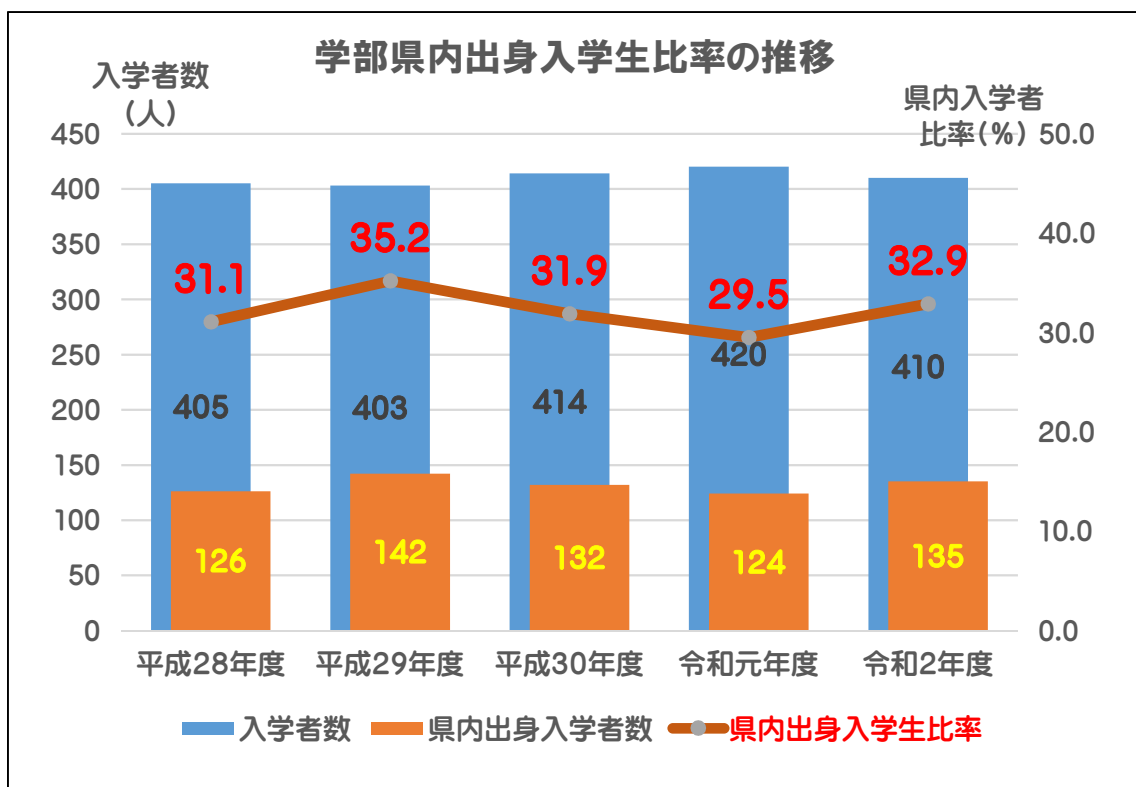
第3期中期計画（H30～R5）において、数値目標「**一般選抜試験志願倍率5倍以上**」及び「**県内出身入学生比率35%以上**」を掲げました。一般選抜志願者数は、この5年間で13.3%減少し、倍率は1.0倍下がりました（**図表1**）。また、県内出身入学生比率については、平成29年度に35.2%を記録し、平成18年度の法人化以降の最高値でした。その後大幅に減少し、令和元年度は初めて30%を下回りましたが、令和2年度は32.9%に回復しました（**図表2**）。課題は県内高校からの一般選抜試験の志願者数が減少している点です。令和2年度の226人は過去最少です。今後は、受験生や保

護者等のニーズや社会の変化を捉えた広報活動と情報発信に努め、県内マーケットに焦点を充てた対策を講じることが望まれます。

〈図表 1〉学部一般選抜試験志願倍率の推移



〈図表 2〉学部県内出身入学生比率の推移



## 新入試制度

---

令和3年度入学者選抜から、一般選抜以外を両学部とも県内高校生対象（一部全国）の入試区分（総合型選抜・学校推薦型選抜）に改正し、県内出身入学者枠を全体で20名増やします。これにより、県内出身入学者枠は約25%から約30%に拡大します。高校で特色ある活動や成果を出した高校生や、「理科」「数学」「英語」という指定した科目に高い学力を持つ高校生を求める入試区分も新設します。

## 新入学生特待生制度

---

令和2年度からの国の高等教育修学支援制度の実施状況を考慮しながら、県内出身入学者向けの新入学生特待生制度を検討しています。併せて、周年記念事業の一環として募った寄附金の一部を県内出身入学者の修学支援として引き続き給付していきます。

## 毎週土曜日は秋田県立大学の日

---

平成30年度から毎週土曜日（6月～10月）、保護者や受験生の相談窓口を開設しています。気軽に参加できると好評ですが、大学としても保護者の関心や求めている情報が何かわかるというメリットがあります。令和元年度は41名が来場されました。

## Webサイト・SNS

---

高校生等がリーズナブルに情報取得できるようホームページの他、SNS、公式YouTube、進学情報サイトなどのWeb媒体にプロモーション動画を掲載しています。また、公式Twitterには学生の日常風景を中心に情報発信しています。進学情報冊子の他、デジタルコンテンツを掲載し、ビジュアルで分かりやすい内容を追求しています。

この他、令和2年度一般入試においてインターネット出願システムを導入しました。令和3年度からは全入試に拡大する予定です。

## 秋田県立大学PR特命アンバサダー

---

平成29年度から、特命アンバサダーに任命された学生が夏休みの帰省中に出身高校を訪問し、高校の先生に本学の魅力や授業、課外活動などについてPRしています。派遣された学生にとっても、コミュニケーション能力やプレゼン能力の向上、主体性の涵養が期待されます。令和元年度は47名が41校を訪問しました。

## 「高等教育の修学支援制度」と本学独自の授業料等減免制度

---

本学は、『大学等における修学の支援に関する法律』に基づき、支援対象となる高等教育機関に認定されています（令和元年9月20日認定）。これによる学部生の入学金及び授業料の減免と給付型奨学金の支給を令和2年度から実施しています。その際、既に本学独自の授業料等の減免制度が適用されている学生に対しては、在学中不利益にならないよう措置しています。

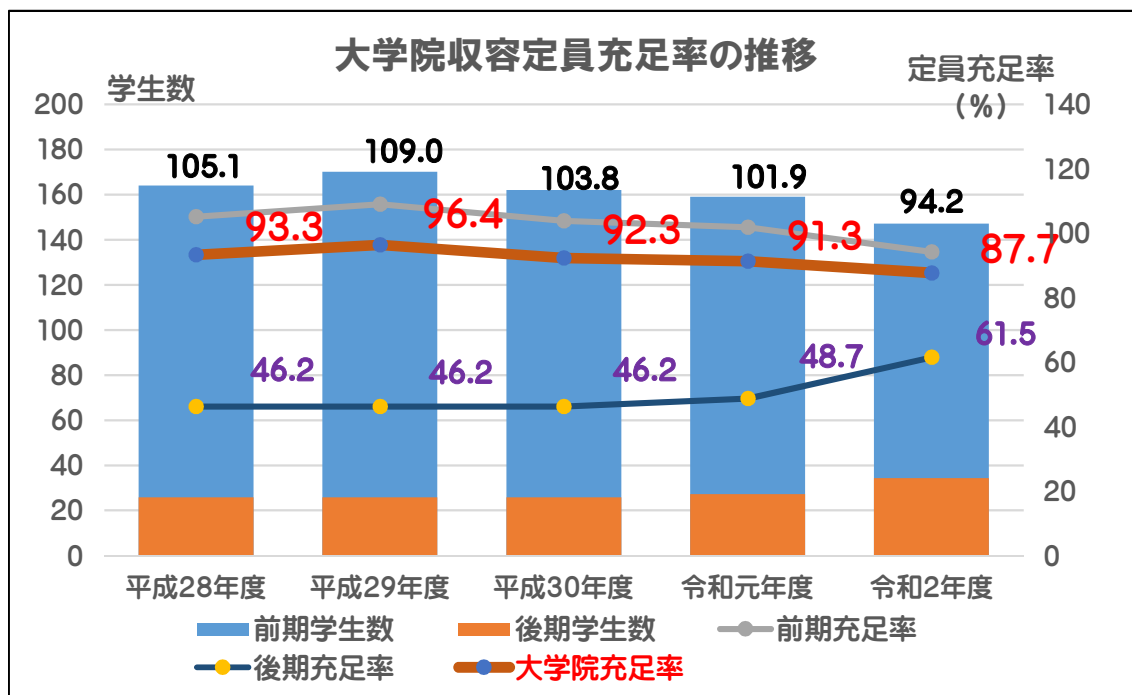
## 大学院学生の確保「目標：大学院収容定員充足率100%」

第2期中期計画（H24～H29）及び第3期中期計画（H30～R5）の数値目標として、「**大学院収容定員充足率100%**」を掲げましたが、未だ達成できず大きな課題となっています。前期課程の収容定員充足率は、システム科学技術研究科が定員以上を確保し、生物資源科学研究科は定員を下回る状況が続いています。この5年間は両研究科を合わせると100%以上を達成していましたが、令和2年度（5月1日現在）は94.2%に留まりました。逆に、後期課程については、この4年間学生確保が芳しくなく50%にも達していませんでしたが、令和2年度は前期課程からの学内進学者が多く、61.5%に上昇しました。全体の大学院収容定員充足率は90%程度です。〈図表3〉。

院生確保対策として、大学院の魅力や奨学金制度による支援など学部学生に対する周知には特に力を入れていますが、この他社会人向けパンフレットや長期（短期）履修制度のPRによる社会人学生の受け入れも積極的に行っています。

〈図表3〉 大学院収容定員充足率の推移

各年度5月1日現在在籍学生数



## キャリア教育・就職支援の充実「目標：（学部）就職率100%」

学部卒業生の大学全体の就職率（就職希望者に対する就職決定者の比率）は、第1期生（平成14年度卒）以降一度も95%を下回ったことはありません。この高い水準を維持するため、第3期中期計画（H30～R5）において、数値目標「**就職希望者の就職率100%**」を掲げました。その結果、平成29年度から3年連続で100%を達成しました。〈図表4〉。

全体的には就職者数の約6割が、上場企業や大企業（従業員300人以上又は資本金3億円以上）に就職しています。システム科学技術学部は、昨今の経済状況や工学系人材の

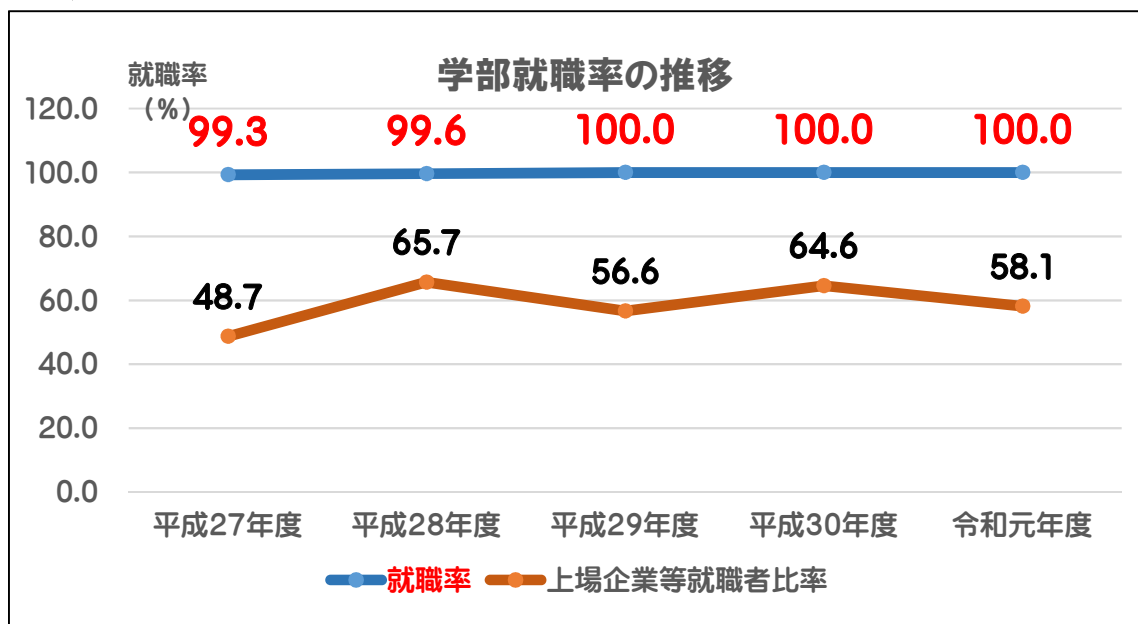


求人・ニーズを反映してこの傾向が強く、生物資源科学部は、公務員、官公庁への採用者が増えてきています。

リーマンショックや東日本大震災など学生の就活が厳しい環境に置かれた時代もありましたが、それらを乗り越え高い就職率を維持している要因には、入学時からキャリア教育に力を入れ、職業観や社会的自立意識の醸成、コミュニケーション能力の修得、企業見学やインターンシップの推進など学生と社会の接続に腐心してきたことが挙げられます。業界研究や公務員試験対策セミナー、卒業者の実社会での経験紹介、学部3年生へのキャリアガイダンス、独自の合同企業説明会など、切れ目のない就職支援は基幹的取組として継続していますが、これらに加えて、毎年卒業時満足度アンケートを実施して、事業内容の改善を図っています。

平成26年度に卒業者（卒業後5年程度）アンケートを実施しましたが、専門的知識・技能、プレゼン能力、コミュニケーション能力が身についたと感じているようです。また、就職先企業にもアンケートしましたが、社会常識を持ち、仕事熱心で粘り強く、協調性も高いと評価しているようです。一方、企画力やリーダーシップが不足という結果も出ているので、今後はPBL学習や討論型学習など、主体性を強化する教育方法を導入して学びの質を高めていく必要があります。

〈図表4〉学部就職率の推移



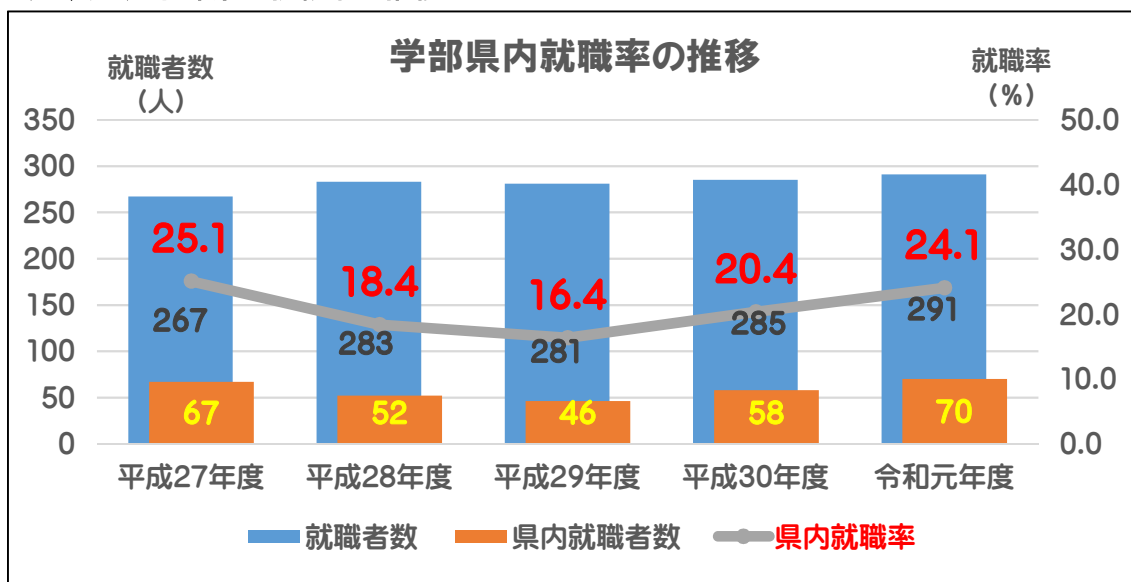
(注) 上場企業等就職率には官公庁（公務員）就職者を含みます。

## 卒業生の県内定着「目標：（学部）県内就職率30%」

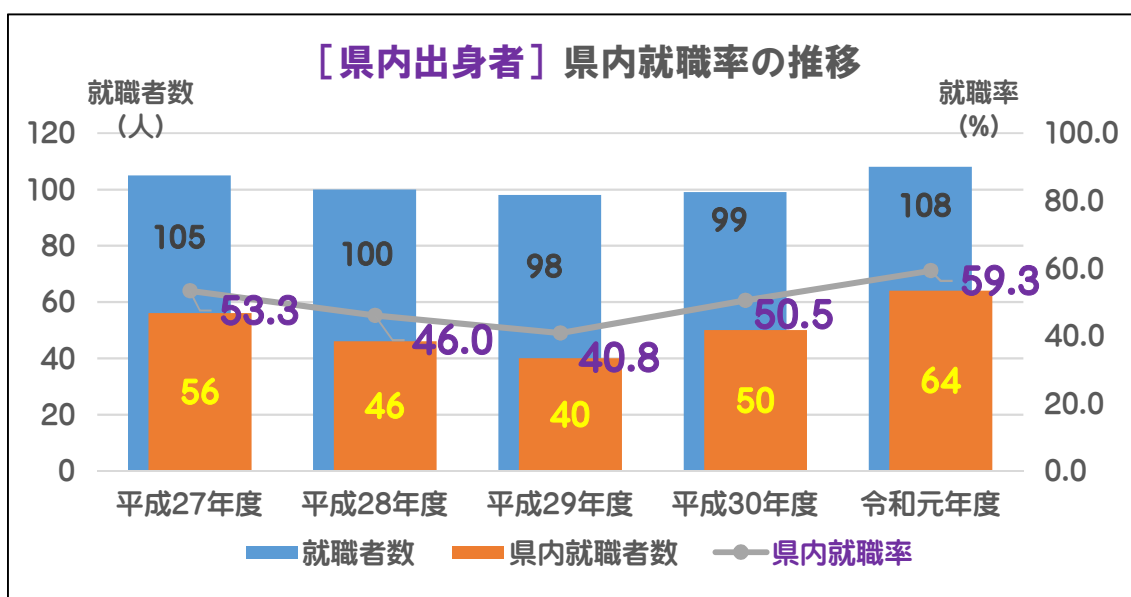
次代を担う人材を地域に輩出できなければ地域との共栄共存を築こうとする本学の理念は実現できません。秋田県の人口動態は、社会減（流入－流出）が毎年約4,200人という状況が続いています。これに対して、県は施策目標として「社会減半減」を掲げています。『秋田県人口ビジョン』（平成27年10月）によると、社会減の最大要因は高校卒業生の県外大学等（短大・専門学校等含む）への進学です。県内大学等に進学後の県

内就職率は75%なので、県内大学等卒業者の県外就職は社会減の決定的な要因ではありません。しかし、県内7大学について見ると、学部卒業者の県内就職率は33.9%（県外出身者含む/秋田労働局調査R2.3卒）です。本学はさらに低く、24.1%（R2.3卒）です（図表5）。医療・看護・福祉系の学部を有する大学は高く、定員の6割が工学系である本学は、中央企業の経営状況や景況判断、給与水準に影響される側面があることや、県内の産業構造、企業分布、業種、雇用情勢なども大きく関係して、この比率が容易に伸びない状況です。これを打開し、人口減少という秋田県の最大課題の克服に寄与すべく、第3期中期計画（H30～R5）は、数値目標「**就職決定者に占める県内企業等への就職者の割合30%（中期目標期間達成目標）**」を掲げました。年度計画においては、平成30年度22%、令和元年度24%、令和2年度26%というように2%ずつ段階的に引き上げる目標設定により、着実な前進を目指して取り組んでいます。

〈図表5〉学部県内就職率の推移



〈図表6〉県内出身者の県内就職率の推移



県内出身者がキーマンです。県内企業等への就職者の約9割は県内出身者が占め、その7割以上は推薦入試等特別選抜による入学者です。これまで県内出身者は毎年100人程度就職し、そのうち50人(50%)が県内企業等に就職するという傾向が長く続いています。これを60人、70人と増やしていく必要があります<図表6>。令和元年度(第18期生)の64人という[県内出身]県内就職者数は過去2番目の実績であり、近年の取組の強化が表れてきていると言えます。さらに、県内企業の魅力を伝えながら県内企業と県外出身学生の交流機会を多くし、県外出身者の県内就職者を一人でも増やしていく取組を併行していくことが重要です。

## ジョブシャドウイング (JS)

文部科学省の『地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)』(以下、「COC+」という。)による補助金を活用し、平成27年度から『ジョブシャドウイング』(以下、「JS」という。)を実施しています<図表7>。これは、既存のインターンシップ(自由科目、就活インターンシップ)と異なり、若者の県内定着促進を目的として1年次から始める職場観察型の新たなインターンシップです。

実習先となる企業については、県内の中小企業を中心に受け入れを依頼しており、学生が、学部1・2年生という早い段階から県内企業への関心と理解を深め、本格的なインターンシップ先や就職先の一つとして認識できるようにすることに重点を置いています。

この事業の特徴は、大学と企業が協働で実習プログラムを策定し、メニューとして企業トップが自ら経営理念を伝える「経営者講話」や本学OB・OGを中心とした若手先輩職員との「ランチミーティング」など、現場の生の声が聞ける点です。実習後のアンケートでは、学生・企業双方から概ね好評を得ており、約9割の学生が「参加企業への関心が高まった」と回答しています。

JS参加学生の3年次の既存のインターンシップへの参加率は高く、特に県内就職の比率<図表8>は卒業生全体と比較して2倍であり、JSによる効果は着実に表れているものと考えています。

<図表7> ジョブシャドウイングの実施状況

単位：企業、人(各延べ数)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	合計
実施企業数	2	13	20	23	21	79
参加学生数	12	51	107	113	110	393

(注)平成29年度からは年間20社100人程度の学生が参加しています。



秋田渥美工業(株)での  
ジョブシャドウイングの  
様子

〈図表8〉ジョブシャドウイング参加学生の進路状況

単位：人（％）

H29～R1年度	県内就職	県外就職	大学院進学
卒業者数 1,130	174 (15.4%)	683 (60.4%)	250 (22.1%)
内JS参加者 70	22 (31.4%)	31 (44.3%)	16 (22.9%)

☆ 参加経験のある卒業者の3割が県内企業等に就職しています。

## あきた地域学課程

地域と本学が協働して秋田県の直面する課題を取り上げてその解決策に挑む人材を育成するため、新たな教育課程をスタートしています。これは文部科学省の『COC+』の採択を受けて開設したのですが、少子高齢化と人口減少が続く秋田県の若者の県内定着を促すため、秋田に目を向け理解を深めることの中から、将来の課題と今後の地域の在り方を考える実践的教育プログラムです。

平成29年度から「あきた地域学」（学部1年生必修）がスタートし、平成30年からは2年次及び3年次に、より専門的学習ができるよう上級コースとして「あきた地域学アドバンス」と選択科目群を開設しました。最終的には、卒業研究・卒業論文にまとめて総仕上げができるエキスパートコースも用意しています。

「あきた地域学」は、自治体の首長、産業界のトップ、秋田の歴史学識者など外部講師による講演後、県内市町村へ現地視察に出かけます。そこで収穫作業などを体験します。視察後のワークショップを現地の公民館などで実施し、地域住民を交えた発表会にする場合もあります。これはポスター作成とともにプレゼン能力の向上や主体性、協調性の涵養など高い効果が期待できます。事実、履修後のアンケートは、「地域を考える機会になった」「地元で貢献したいという気持ちが強くなった」「現地研修は何かを気づかせてくれた」など、課程設置の趣旨に応える内容でした。また、地元町長から、「若者が町中を歩くこと自体が何か元気をもらうような繋がりを感じる」という声をいただきました。

県内就職率を高めることが最終目標ではありません。定着・定住は、若者が未来に向けて秋田での暮らしを守っていくことです。そのためには、地域をよく知り、地域に役立っていこうとする意欲が大切です。「あきた地域学」は、学生がこのような素養を身に付ける基礎的学修となります。

## 特色ある教育支援プログラム「学生自主研究制度」

本学には、学部1・2年生を対象に、入学後直ちに希望する専門的分野について、学生が主体的に研究できる「学生自主研究制度」が用意されています。学生自らが個人やグループで研究責任者となり指導教員や先輩のアドバイスを得ながら研究するもので、課題1件当たり最高15万円が大学から交付されます。

開学初年度（平成11年度）から学長プロジェクトとして実施し、平成15年度文部科学省『特色ある大学教育支援プログラム』（特色GP）に採択され、平成16年度から3年間は、大学改革推進等補助金の交付も受けました。

令和元年度までに実施された研究テーマの総数は約1,400件に上り、学部1・2年生

の約6割以上が参加しています**〈図表9〉**。研究テーマの中には、「屋根雪下ろしロボットの開発」「農業でめざす八郎湖のバランス調整」など、秋田県の課題を取り上げたものも多数あります。また、文部科学省主催の自主研究の祭典『サイエンスインカレ』に第1回目から応募し、これまで25件（令和元年度まで）が採択されました。

**〈図表9〉 学生自主研制度の参加状況**

単位：グループ、人

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
グループ数	92	92	86	87	84
参加学生数	298	265	265	236	209

## 学校教育への支援「初等・中等教育連携事業」

法人化以降、秋田県が実施する理数教育事業の多くに協力支援してきました。県教育庁や高等学校長協会との定期的な意見交換会も継続しています。県内志願者の増という目的だけではなく、教員や学生を派遣する小・中学校の理科教育や科学教育への応援プロジェクト等も歴史の長い取組として浸透しています。さらに、平成30年度のシステム科学技術学部の改組や令和3年度からの新入試制度の設計にあたっては、関連する高校別に意見や要望を踏まえて、大学として総合的に判断しました。今後も県内高校との連携・継続が一層進展するよう情報交換を行っていきます。

## ハイレベル講座

高大連携教育事業の1つとして、県内高校生が本学の充実した教育・研究環境に直接触れ本学での学びに魅力を持ち県内出身入学生の増加に結びつくよう、両学部で「ハイレベル講座」（数学、生物、化学）を実施しています。平成30年度は120名の高校生が参加しました。システム科学技術学部では毎年気軽な雰囲気に参加し教員に質疑できる「サイエンスカフェ」も好評です。

この他にも学長、副学長が県内進学校を中心に直接高校長を訪問しています。また、県内のSSH指定高校、SGH指定高校、連携協定締結高校との高大接続教育プログラムを実施し、出前講義、実験・実習、研究室インターンシップ、ポスターセッション、キャンパス見学会など積極的に協力しています。県内高校教員との意見交換会では、新入試制度に関する情報提供や過去の口頭試問例の提示、入試成績情報の提供など、要望に対して柔軟に対応しています。

## プログラミング教育

システム科学技術学部情報工学科では3 Semester（2学年前期）において、現役高校生が専門科目「プログラミングI」（旧「プログラミング基礎」「プログラミング演習」）を受講できる制度があります。この制度は平成25年度から実施しています。「高校生科目等履修生」又は「高校生聴講生」という非正規の学生身分を与えて受け入れます**〈図表10〉**。

プログラミング教育はまだ高校ではほとんど行われていないものですが、この高大連携授業を受けて本学への志望度が高まったという高校生の意見も多くなっています。しかも、



科目等履修生の場合、修得した単位は、本学に入学後既修得単位として認定される制度も実施しています。

2020年度から新学習指導要領により小学校段階でプログラミング教育が必修化されます。AIが溢れる近未来を想定し、IT分野の人材不足に大きな危機感を持つことから、首都圏では民間主導のプログラミング教育が盛んです。こういった背景を受けて、現在本学教員が代表となって『秋田県子どもプログラミング研究会』を立ち上げています。企業や団体などと連携し、率先してこの分野の普及教育をサポートしています。

〈図表10①〉「プログラミングI」受講高校生等科目履修生 単位：人

年度	H27	H28	H29	H30	R1
受講者数	2	2	4	2	1

〈図表10②〉「C言語プログラミング」高大連携授業受講高校生 単位：人

年度	H27	H28	H29	H30	R1
受講者数	13	28	16	23	18

## 県内産業の振興に向けた支援

### 「目標：県内企業等からの受託・共同研究の年間受入件数60件」

秋田県は、地域で培われた先進技術を核としたイノベーションを巻き起こし、新たな成長産業に繋げる未来戦略に取り組んでいます。

#### 〈航空機・自動車〉

航空機・自動車産業は、本県製造品出荷額の3割を占める電子部品・デバイス産業の培った技術を活かせる分野です。本学は高出力モーターの開発や複合材料成形・非破壊検査に関する新技術開発、電動化システム研究開発などに主体的に参画し、この分野の産業拠点づくりを支援しています。

#### 〈風力発電〉

秋田キャンパス近郊沿岸部に2組の発電事業者が大規模な風力発電施設を建設し稼働しています。県全体では289基（令和2年2月20日現在）の風車が稼働し、総出力は全国トップです。さらに、沿岸海域に500基以上の洋上風力発電用風車の建設計画も浮上しています。豊富な風力を活用した再生可能エネルギー事業は『SDGs※1』の理念に相重っており、これらを支える部品製造業やメンテナンス関連事業への企業参入が期待されています。本学は風車メンテナンス技術者の育成に向けた社会人教育プログラム実施の準備を進めています。

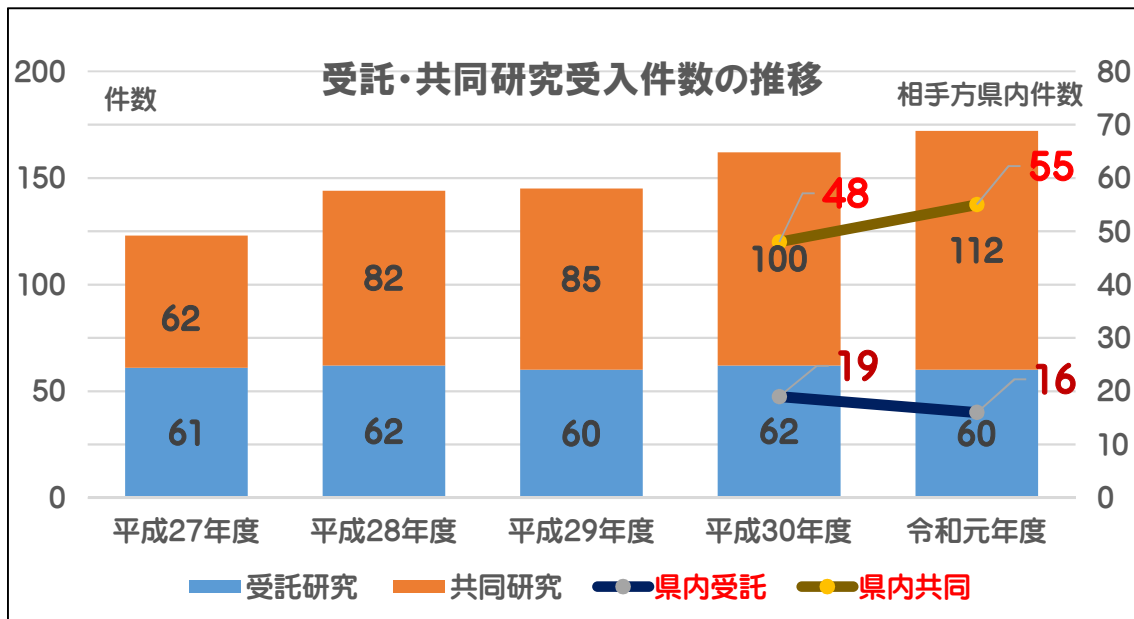
※1 SDGs（エス・ディー・ジーズ）：「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称。2015年9月国連サミットで採択されました。貧困や教育における開発途上国支援、持続可能なエネルギーの開発や気候変動対策など、2030年までに各国が達成する17目標を掲げています。

#### 〈受託・共同研究〉

受託研究及び共同研究の受入件数は令和元年度172件と過去最高でした。また、数値目標「**県内の企業・自治体・公設試験研究機関等からの受託・共同研究の受入件数60件**」に関しては、71件（全体の約4割）という実績でした（図表11）。



〈図表 1 1〉 受託・共同研究受入件数の推移



### 〈人材育成プログラム〉

本学は秋田県の将来を担うに不可欠な人材を養成します。平成30年度に設置したシステム科学技術学部の新学科（機械工学、知能メカトロニクス、情報工学）は、輸送用機器開発、インフラ整備、新エネルギー研究、農工連携技術開発、ICTソリューション、メディア・知能情報処理など先端分野を、学科の枠を超えて柔軟に学べる教育プログラムを実践しています。さらに、学部教育を引き継ぐ形で令和4年度を目標にシステム科学技術研究科博士前期課程において、「輸送機械教育プログラム」、「大規模木造建築教育プログラム」及び「スマート農業教育プログラム」といった産学連携型の特色ある履修コースをスタートさせる方向で準備しています。

この他にも、全国と比較して起業や創業が少なく廃業が多い本県において、学生の起業力を養成し県内定着にも繋げることを目的として、両学部にて「起業力育成プログラム」を開発することを予定しています。また、生物資源科学部では、平成30年度から「食の6次産業化プロデューサー育成プログラム」を開発し社会人を受け入れています。

### 次世代農工連携研究拠点の形成

国は、2019年を『スマート農業の社会実装元年』と位置付け、先端技術と農業技術の融合による収益向上を目的に実証試験を全国で展開しています。秋田県においても農研機構や農事組合法人、行政などが各地で「スマート農業」の実証・実装試験を行っています。本学は工学系学部と農学系学部を2本柱とする特性を活かして工農融合研究を推進してきましたが、秋田県農業の現状と課題が明確になる中で、担い手が不足しても生産性が維持できる農業の確立に向けて取り組んでいます。

目標は、①ICT活用生産システム、自動運転農業機械、センシング技術などによる農業法人の大規模農業生産革命、②熟練技能のマニュアル化、女性向け農業塾など担い手確保、③低コストハウスや生育環境リモート制御による周年生産型農業の実現、④ICT活

用の物流システム、農産物PRと販路拡大によるサプライチェーンの構築です。

目標にはもう1つの側面があります。農業分野のデジタルイノベーションです。地域由来の農業基盤データ、農業ビッグデータを生成・収集し、仮説や知見を農業の実空間で現実化します。この2つの目標を掲げて工学的技術を農業に投入し、秋田県の次世代農業の展開を正面から支援します。

### 〈次世代農工連携拠点センター(仮称)〉

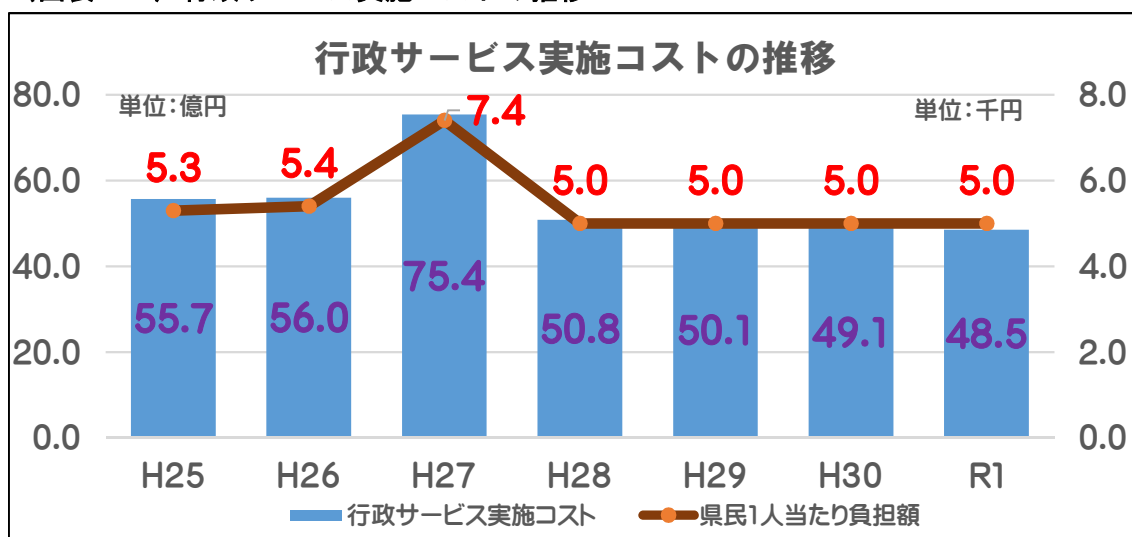
第3期中期計画(H30~R5)において「次世代農工連携拠点センター」の設置を掲げました。大潟キャンパスの約190haの大規模圃場を基盤フィールドにして農工連携技術の導入促進や実証試験を行うものです。平成30年12月にセンター設置基本構想を策定し、令和元年7月第1回センター設立準備委員会を開催しました。さらに、令和2年6月センター設置準備室を開設し、組織体制や施設設備等具体的な検討に入っています。今後、センターと外部との連携拠点となるコンソーシアム組織の設置等を進めていきます。

センターの主な機能は、①各分野の研究者や農業者、メーカーなどの共同研究、②スマート農業の担い手育成、③農業機械やロボットによる省力化・自動化の実証フィールド、④人、データ、テクノロジーのコーディネートですが、農業情報連携システム、生育モデリングシステム、遠隔モニタリングシステム等の研究開発を中軸に取り組む予定です。

## 信頼される財政運営

公立大学法人の業務運営に関して、法令によって公表が義務づけられている財務諸表の1つに、県民が最終的に負担するコストを明示する「行政サービス実施コスト計算書」があります。損益計算書の業務費用から学生納付金など自己収入で賄った分を差し引き、損益外のコスト(損益外減価償却費、損益外減損損失、引当外退職給付増加見込額など県の責任の範疇にあるコスト)と機会費用(職員公舎など県の資産を利用し負担軽減されているもの、県出資金、資本剰余金など、県が他の用途に充てたら得られたであろう逸失利益)を加えます。

〈図表12〉行政サービス実施コストの推移



(注) 平成27年度は、秋田キャンパス所在地について周辺の市場価値に合わせて損益外減損損失処理を行いました(▲20.5億円)。そのため、当該年度のみ行政コストが突出しました。

秋田県立大学の令和元年度の行政サービス実施コストは48億5千万円です。これを県民1人当たりに直すと5,020円(2019年10月1日現在の秋田県総人口96.6万人)になります。ちなみに、平成18年年度(法人化初年度)は6,549円※2でした。約23%のコスト低下ですが、県の厳しい財政状況が窺えます(図表12)。

なお、経常費(施設整備費及び積立金取崩額以外)における学生一人当たりの年間コストは、2,831千円(令和元年度決算報告書から)※3です。この10年間はほぼ同程度で推移しています。

※2 平成18年度行政サービス実施コスト7,427百万円/平成18年10月1日現在人口113.4万人

※3 5-1【決算額の推移】(43項)記載

## 「秋田県立大学ふるさと元気創成基金」の設置

本学は、令和元年度、創立20周年を迎えました。同年6月7日、多数の来賓と教職員等の参加を受けて、記念講演会、記念式典及び祝賀会を開催しました。一連の行事を通じて、改めて7千名近い卒業生・修了生を県内外に送り出した20年の歩みと地域に根ざした大学づくりへの期待の大きさを感じました。それだけに、予測不可能な時代に入り人口減少という難題を抱える本県において、本学が果たすべき責任は益々強まっていると言えます。

令和元年7月1日「秋田県立大学ふるさと元気創成基金」を設置しました。これは、20周年記念事業の一環で募った寄附金を主な財源とする基金ですが、これを活用して当面は、①経済的事情により修学の継続が困難な県内出身学生への奨学金給付、②卒業後に秋田県で活躍する具体的アクションプランを持った学生への奨励金給付という2つの事業を展開していきます。募金活動は恒常的に継続しながら、これらの事業以外にも秋田県の将来を担う人材育成のための取組に活用していきます。

この他にも、20周年記念事業の特別企画として、読売新聞秋田支局との共催による「県大20年の研究力で秋田の未来を読む」をメインテーマとした一般県民向け公開講座を開催しました。全5回の講座により、米の新品種開発や木材利用研究、スマート農業の推進など秋田県の抱える課題を取り上げ、本学が県民と共に秋田県の将来像を思い描く有意な機会となりました。

## 内部質保証システムによる組織運営の強化

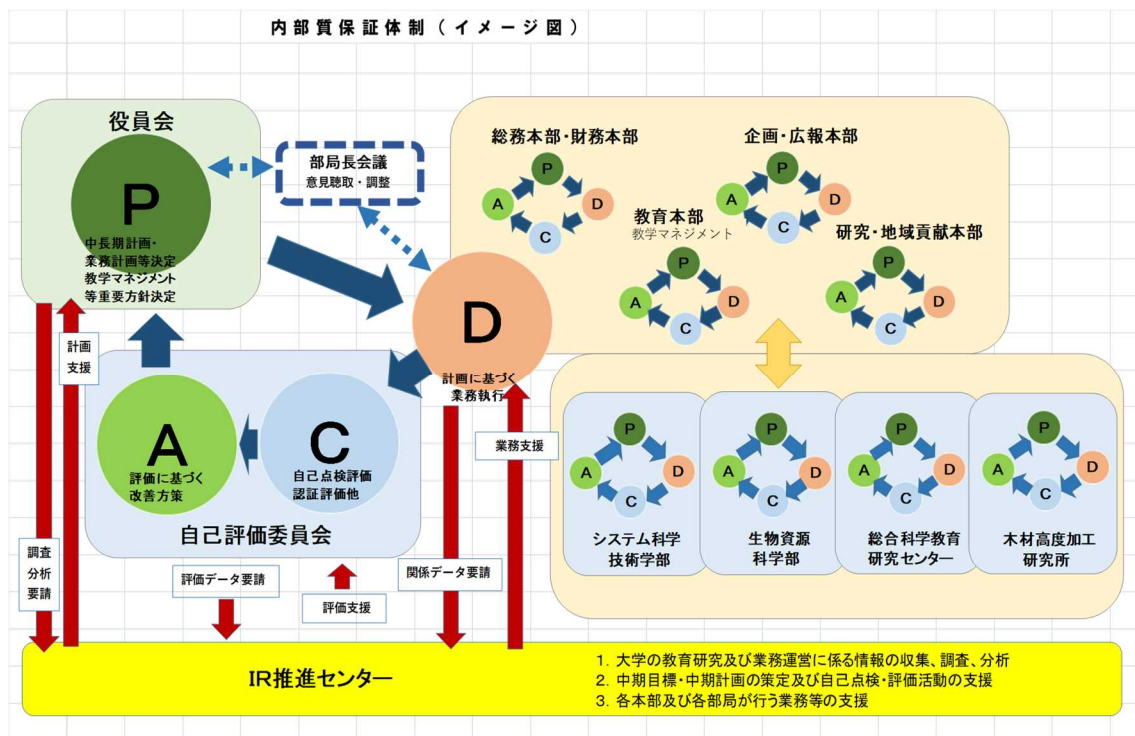
文部科学省「学校教育法第110条第2項に規定する基準を適用するに際して必要な項目を定める省令の改正」(平成28年3月)により、内部質保証が第3期認証評価※4の重点評価項目に追加されました。内部質保証とは「大学における教育研究活動の見直しを継続的に行う仕組み」のことです。それは、「大学が自学の活動について点検・評価を行い、改革・改善し、高等教育機関としての質を自らの責任で保証すること」です。そのためには、P(計画)D(実行)C(検証)A(改善)サイクルを継続的に回していく必要があります。

P D C Aサイクルの対象は、大学全般の諸活動であり、義務化された認証評価や法人評価で指摘された課題だけではありません。中期計画期間を超えて長期的に取り組む課題や大学全体の教育研究活動に関する計画も含まれます。不作為や問題点を放置せず、軌道修正しながらマネジメントを強化することがP D C Aサイクルの目的です。

令和元年7月、自己評価委員会を軸とした内部質保証体制<図表13>を構築しました。役員会で決定した中期計画等業務計画やアクションプランは業務本部・部局によって実行され、その実績や結果について自己評価委員会が点検・評価を行い、評価結果と改善方策を役員会に報告します。IR推進センターは、これらの組織に対して、要請を受けて調査・分析を行い業務や取組の支援を行います。P D C Aサイクルは業務本部・部局内でも実践されます。このような大学全体に浸透した循環型改善活動が、本学の「経営力強化」と「ガバナンス強化」を可能にします。

※4 大学等が定期的（7年以内）に教育研究、組織運営及び施設設備に関して、文部科学大臣から認証された評価機関の評価を受けること。大学評価基準は各認証評価機関が国の指針に基づき定めています。本学は平成23年3月（財）大学基準協会による適合評価、平成29年3月（独）大学改革支援・学位授与機構得による適合評価を受けました。

<図表13> 内部質保証体制





# 1. 概要

## 1 【主要指標から見る秋田県立大学の運営状況】

令和2年5月1日現在

- 1) 学部の収容定員充足率は105.9%、大学院の収容定員充足率は、87.7%（※数値目標：100%）です。
- 2) 学部の女子学生比率はシステム科学技術学部が15.3%、生物資源科学部が47.3%、学部全体で27.8%です。
- 3) 専任教員数は204人で、その内女子教員数は19人（9.3%）です。学部専任教員数は設置基準の2.0倍です。
- 4) 専任教員の平均年齢は50.0歳、正規事務職員の平均年齢は40.1歳です。
- 5) 外国人教員数は13人（6.4%）です。
- 6) 学部の一般選抜試験志願倍率は6.8倍（令和2年度入試）でした。（※数値目標：5倍以上）
- 7) 学部の県内出身入学生比率（令和2年度入試）は32.9%でした。（※数値目標：35%以上）
- 8) ST比（教員一人当たり学生数=在籍学生数/専任教員数）は8.9人です。
- 9) 学部卒業者の進路決定率〔（就職者数+進学者数等）/卒業生数〕は98.4%（令和元年度卒）でした。
- 10) 学部卒業者の就職率は100%（令和元年度卒業生）でした。（※数値目標：100%）
- 11) 学部卒業者の県内就職率は24.1%（令和元年度卒業生）でした。（※数値目標：令和5年度末30%達成）

### 【在籍学生数】

学部/ 大学院	収容定員 (人)	学生数 (人)	うち女子 学生数(人)	女子学生 比率(%)	収容定員 充足率(%)
システム科学技術学部	960	1,005	154	15.3	104.7
生物資源科学部	600	647	306	47.3	107.8
学部計	1,560	1,652	460	27.8	105.9
システム科学技術 研究科(前期課程)	100	100	8	8.0	100.0
生物資源科学 研究科(前期課程)	56	47	18	38.3	83.9
[前期課程]	156	147	26	17.7	94.2
システム科学技術 研究科(後期課程)	24	16	4	25.0	66.7
生物資源科学 研究科(後期課程)	15	8	2	25.0	53.3
[後期課程]	39	24	6	25.0	61.5
大学院計	195	171	32	18.7	87.7
合計	1,755	1,823	492	27.0	103.9

### 【専任教員数】

部局等 基本組織	教員数 (人)	うち女性 教員数(%)	女性教員 比率(%)	年齢区分	教員数 (人)
システム科学技術学部	91	5	5.5	60歳～	35
生物資源科学部	85	10	11.8	50～59歳	72
総合科学教育研究センター	15	2	13.3	40～49歳	72
地域連携・研究推進センター	1	0	0.0	～39歳	25
木材高度加工研究所	12	2	16.7	平均年齢	50.0歳
計	204	19	9.3	若手教員 (～39歳)	12.3%

### 【外国人教員数(人/%)】

13	6.4
----	-----

### 【本務職員数】

配置キャンパス等	職員数 (人)	うち女性 職員数(人)	女性職員 比率(%)	年齢区分	職員数 (人)
秋田キャンパス (本部)	35	15	42.9	60歳～	3
本荘キャンパス	27	11	40.7	50～59歳	18
大湯キャンパス	12	5	41.7	40～49歳	22
木材高度加工研究所	3	1	33.3	～39歳	34
計	77	32	41.6	平均年齢	41.0歳

### 【学部一般選抜志願倍率】※令和2年度入試

システム科学技術学部	6.0倍
生物資源科学部	8.1倍
計	6.8倍

### 【学部県内入学者比率】※令和2年度入学者

システム科学技術学部	28.3%
生物資源科学部	39.9%
計	32.9%

### 【ST比・SS比】

教員一人当たり 学生数(ST比)	8.9人
職員一人当たり 学生数(SS比)	23.7人

### 【学部卒業者の進路】※令和元年度卒業生

就職者	77.4%
大学院進学者	20.2%
専門学校	0.8%
一時就労・その他 卒業のみ	1.6%
進路決定率	98.4%

### 【就職率】※令和元年度卒業生・修了者

学部	100.0%
大学院(前期)	100.0%

### 【県内就職率】※令和元年度卒業生・修了者

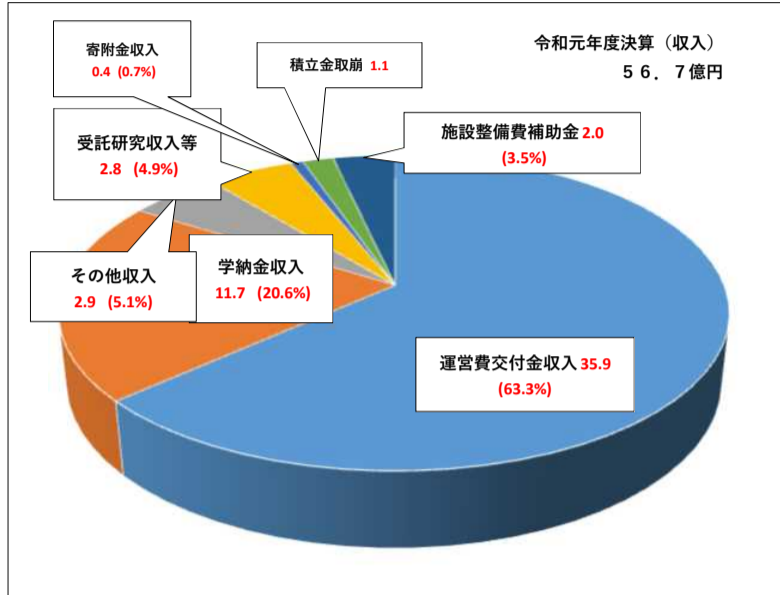
学部	24.1%
大学院(前期)	7.5%

### 【全卒業(修了)者数】※令和元年度卒業生・修了者までの累計

学部	6,485人
大学院(前期課程)	1,052人

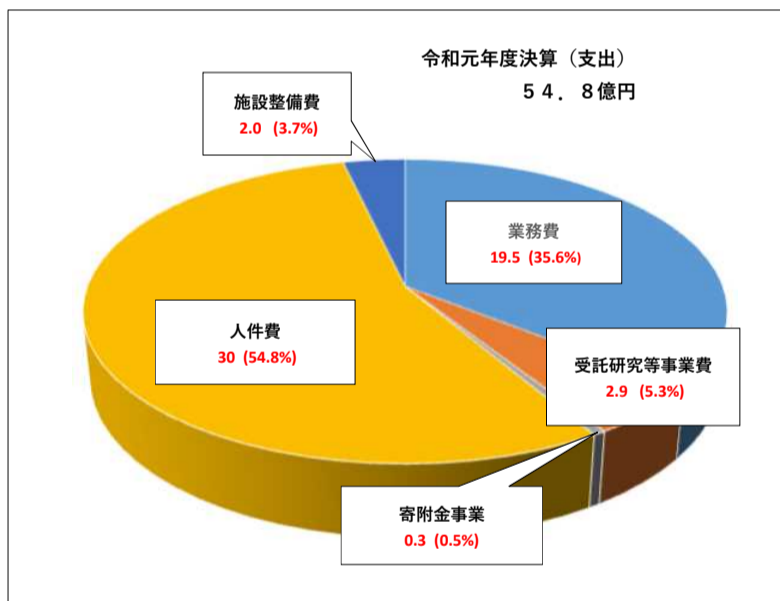
※在籍学生数及び教職員数は文部科学省「2020学校基本調査」(基準日:令和2年5月1日現在)の人数とする。  
※年齢は令和2年4月1日現在の満年齢とする。

- 11) 第2期中期計画における受託研究及び共同研究受入年間平均件数は125件でした。第3期中期計画に入ってからさらに実績は伸びています。県内企業等からの受入は71件(令和元年度実績)でした。(※数値目標:60件以上)
- 12) 第2期中期計画において、「技術移転件数年間2件以上」という数値目標を掲げ毎年度クリアしました。令和元年度の実績は3件でした。
- 13) 教員1人当たり外部資金獲得額は233万円(令和元年度)でした。これは内部資金である教員研究費の約3倍です。
- 14) 科学研究費助成事業の新規採択率は25.4%(令和元年度)でした。第3期中期計画に入ってから20%を超えています。
- 15) 県内企業や地方自治体との研究開発や政策・事業支援或いは地域課題解決のための連携協力協定は37件です。
- 16) 海外大学等との教育研究における国際交流協定を12大学等と結んでいます。短期留学プログラムにより学生や教員の相互派遣を実施しています。



※「令和元年度決算報告書」から

秋田県立大学の主な収入源	収入区分	学生納付金	運営費交付金 施設補助金	受託研究 共同研究	寄附金
	負担者	学生 保護者	県民 (納税者)	県民・国民 企業	企業 個人他



※「令和元年度決算報告書」から

【受託研究・共同研究件数】※令和元年度実績

研究種別	件数	県内件数
受託研究	60件	(県内16件)
共同研究	112件	(県内55件)

【特許出願件数等】※令和元年度実績

特許出願件数	16件
技術移転件数	3件

【科学研究費助成事業採択状況】※令和元年度実績

新規採択率	25.4%
教員1人当たり (新規+継続)	0.41件

【外部研究資金獲得額】※令和元年度実績

獲得総額	498百万円
教員1人当たり 獲得額	233万円

【留学生数】※令和2年5月1日現在 課程生

大学院	14人
-----	-----

【学外連携協定】※令和2年5月1日現在

自治体等	21件
企業等・大学	16件

【国際学術交流協定】※令和2年5月1日現在

大学間・学部間	7大学・5学部
---------	---------

【資産総額】※「令和元年度貸借対照表」から

有形固定資産	25,887百万円
無形固定資産	74百万円
流動資産	1,226百万円
<b>資産合計</b>	<b>27,187百万円</b>
資本金	31,419百万円
資本剰余金・利益剰余金	▲7,455百万円
<b>純資産合計</b>	<b>23,964百万円</b>
自己資本比率	88.1%

【決算(収入・支出)】※「令和元年度決算報告書」から

収入	5,672百万円
支出	5,475百万円
<b>収入-支出</b>	<b>197百万円</b>

【経常費用・経常収益】※「令和元年度損益計算書」から

経常費用	5,431百万円
経常収益	5,602百万円
<b>経常利益</b>	<b>171百万円</b>
経常利益率	3.1%

- 17) 土地評価額の低下や建物及び譲渡された備品等の減価償却の進行により総資産額は約270億円(法人化時期首額の▲38%)に減少しています。財務の健全性を示す自己資本比率は88.1%ですが非常に高い水準です。
- 18) 令和元年度決算報告書における収支残は197百万円でしたが、教員の退職に応じた採用補充が遅れた事による予算残と光熱水費等の経費節減、外部資金受入額の増加によります。生物資源科学研究科の収容定員未充足に係る学生教育費・学生指導費に相当する運営費交付金を除いて、大学の経営努力と認定されました。
- 19) 令和元年度損益計算書における経常利益は171百万円でしたが、教員人件費(退職手当含む)が要因です。経常利益率は3.1%なので単年度の運営状況は基本的に費用・収益均衡で推移しています。



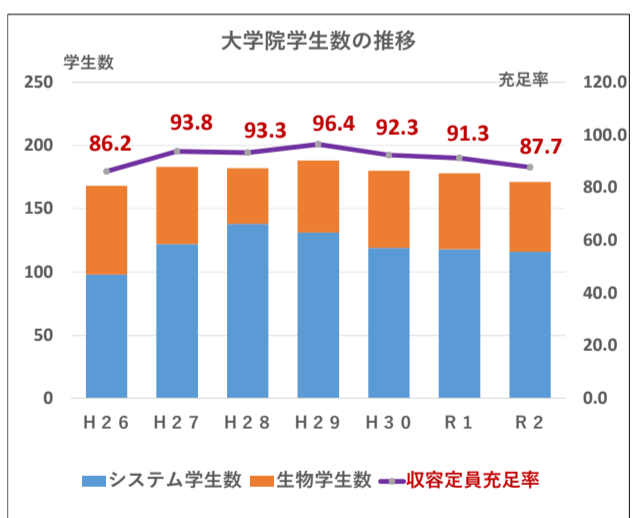
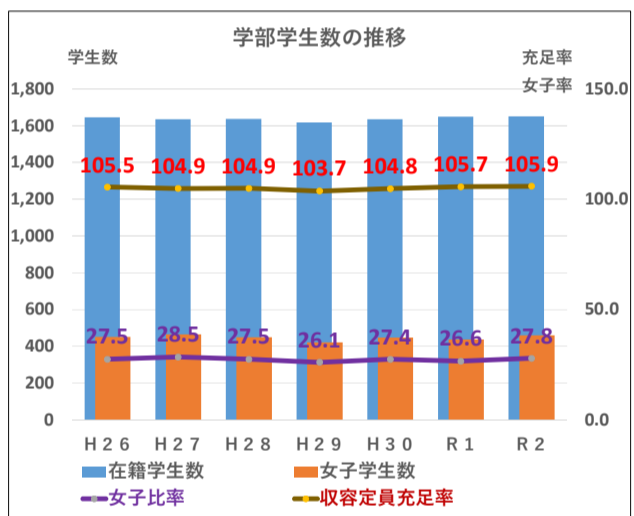
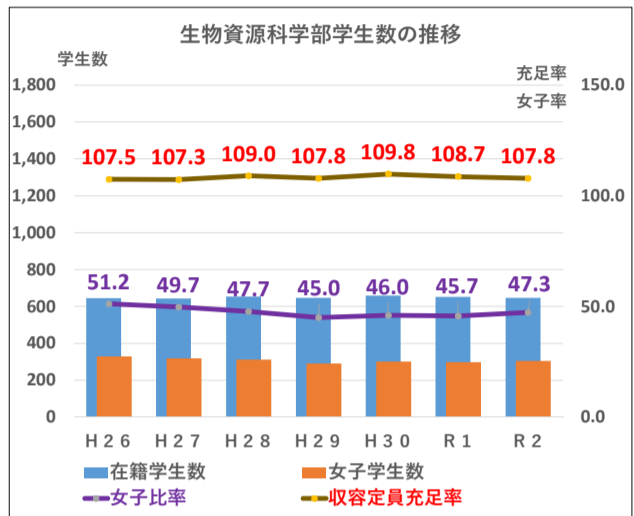
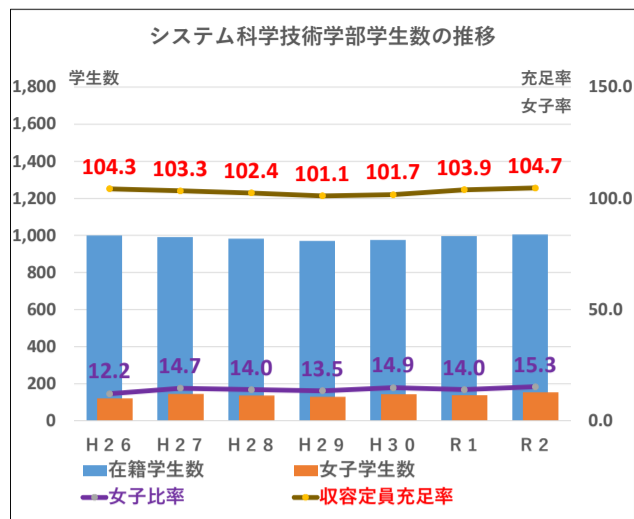
## 2. 教育

### 2-1【学生数の推移】

基準日: 各年5月1日 単位: 人%

学部・研究科	令和元年度					令和2年度				
	収容定員	在籍学生数	定員充足率	女子学生数	女子比率	収容定員	在籍学生数	定員充足率	女子学生数	女子比率
学部										
システム科学技術学部	960	997	103.9	140	14.0	960	1,005	104.7	154	15.3
生物資源科学部	600	652	108.7	298	49.7	600	647	107.8	306	51.0
学部合計	1,560	1,649	105.7	438	28.1	1,560	1,652	105.9	460	29.4
大学院										
システム科学研究科(前期)	100	106	106.0	8	7.5	100	100	100.0	8	8.0
生物資源科学研究科(前期)	56	53	94.6	18	34.0	56	47	83.9	18	38.3
前期課程計	156	159	101.9	26	16.4	156	147	94.2	26	17.7
システム科学研究科(後期)	24	12	50.0	3	25.0	24	16	66.7	4	25.0
生物資源科学研究科(後期)	15	7	46.7	2	28.6	15	8	53.3	2	25.0
後期課程計	39	19	48.7	5	26.3	39	24	61.5	6	25.0
大学院合計	195	178	91.3	31	17.4	195	171	87.7	32	18.7
総計	1,755	1,827	104.1	469	25.7	1,755	1,823	103.9	492	27.0
学部・研究科	平成29年度					平成30年度				
システム科学技術学部	960	971	101.1	131	13.5	960	976	101.7	145	14.9
生物資源科学部	600	647	107.8	291	45.0	600	659	109.8	303	46.0
学部合計	1,560	1,618	103.7	422	26.1	1,560	1,635	104.8	448	27.4
大学院										
システム科学研究科(前期)	100	120	120.0	12	10.0	100	107	107.0	9	8.4
生物資源科学研究科(前期)	56	50	89.3	26	52.0	56	55	98.2	22	40.0
前期課程計	156	170	109.0	38	22.4	156	162	103.8	31	19.1
システム科学研究科(後期)	24	11	45.8	3	27.3	24	12	50.0	3	25.0
生物資源科学研究科(後期)	15	7	46.7	1	14.3	15	6	40.0	1	16.7
後期課程計	39	18	46.2	4	22.2	39	18	46.2	4	22.2
大学院合計	195	188	96.4	42	22.3	195	180	92.3	35	19.4
総計	1,755	1,806	102.9	464	25.7	1,755	1,815	103.4	483	26.6
学部・研究科	平成27年度					平成28年度				
システム科学技術学部	960	992	103.3	146	14.7	960	983	102.4	138	14.0
生物資源科学部	600	644	107.3	320	49.7	600	654	109.0	312	47.7
学部合計	1,560	1,636	104.9	466	28.5	1,560	1,637	104.9	450	27.5
大学院										
システム科学研究科(前期)	100	110	110.0	12	10.9	100	127	127.0	10	7.9
生物資源科学研究科(前期)	56	50	89.3	21	42.0	56	37	66.1	17	45.9
前期課程計	156	160	102.6	33	20.6	156	164	105.1	27	16.5
システム科学研究科(後期)	24	12	50.0	5	41.7	24	11	45.8	3	27.3
生物資源科学研究科(後期)	15	11	73.3	2	18.2	15	7	46.7	1	14.3
後期課程計	39	23	59.0	7	30.4	39	18	46.2	4	22.2
大学院合計	195	183	93.8	40	21.9	195	182	93.3	31	17.0
総計	1,755	1,819	103.6	506	27.8	1,755	1,819	103.6	481	26.4
学部・研究科	平成25年度					平成26年度				
システム科学技術学部	960	1,021	106.4	111	10.9	960	1,001	104.3	122	12.2
生物資源科学部	600	645	107.5	332	51.5	600	645	107.5	330	51.2
学部合計	1,560	1,666	106.8	443	26.6	1,560	1,646	105.5	452	27.5
大学院										
システム科学研究科(前期)	100	86	86.0	6	7.0	100	85	85.0	12	14.1
生物資源科学研究科(前期)	56	46	82.1	24	52.2	56	55	98.2	27	49.1
前期課程計	156	132	84.6	30	22.7	156	140	89.7	39	27.9
システム科学研究科(後期)	24	14	58.3	8	57.1	24	13	54.2	6	46.2
生物資源科学研究科(後期)	15	13	86.7	4	30.8	15	15	100.0	4	26.7
後期課程計	39	27	69.2	12	44.4	39	28	71.8	10	35.7
大学院合計	195	159	81.5	42	26.4	195	168	86.2	49	29.2
総計	1,755	1,825	104.0	485	26.6	1,755	1,814	103.4	501	27.6
学部・研究科	平成23年度					平成24年度				
システム科学技術学部	960	1,022	106.5	110	10.8	960	1,029	107.2	104	10.1
生物資源科学部	600	644	107.3	328	50.9	600	638	106.3	332	52.0
学部合計	1,560	1,666	106.8	438	26.3	1,560	1,667	106.9	436	26.2
大学院										
システム科学研究科(前期)	100	132	132.0	17	12.9	100	99	99.0	8	8.1
生物資源科学研究科(前期)	56	38	67.9	10	26.3	56	41	73.2	18	43.9
前期課程計	156	170	109.0	27	15.9	156	140	89.7	26	18.6
システム科学研究科(後期)	24	21	87.5	9	42.9	24	18	75.0	9	50.0
生物資源科学研究科(後期)	25	8	32.0	8	100.0	20	12	60.0	3	25.0
後期課程計	49	29	59.2	17	58.6	44	30	68.2	12	40.0
大学院合計	205	199	97.1	44	22.1	200	170	85.0	38	22.4
総計	1,765	1,865	105.7	482	25.8	1,760	1,837	104.4	474	25.8

※聴講生、科目等履修生、研究生を除く在籍する正規学生数とする。各年5月1日現在の人数とする。



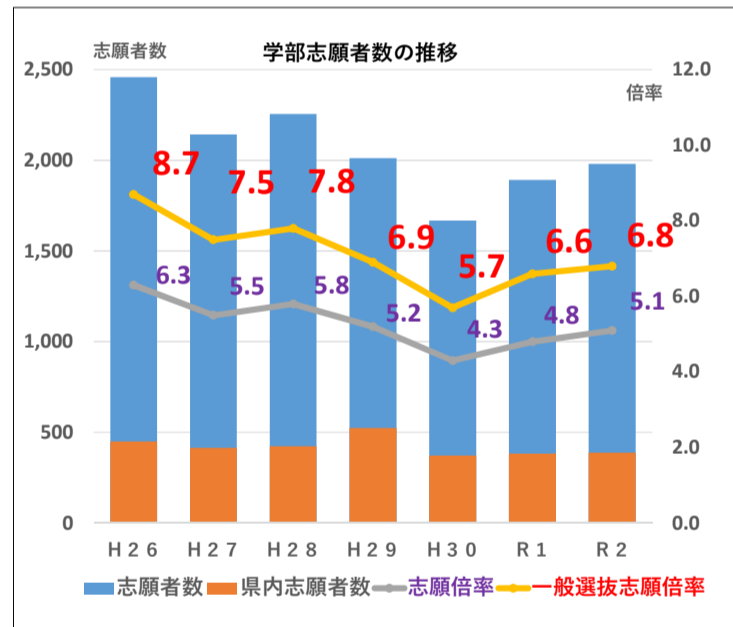
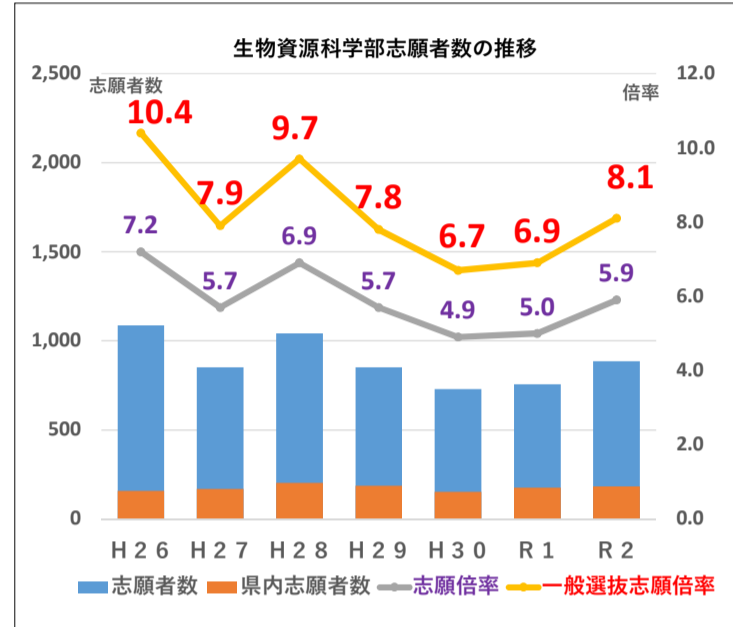
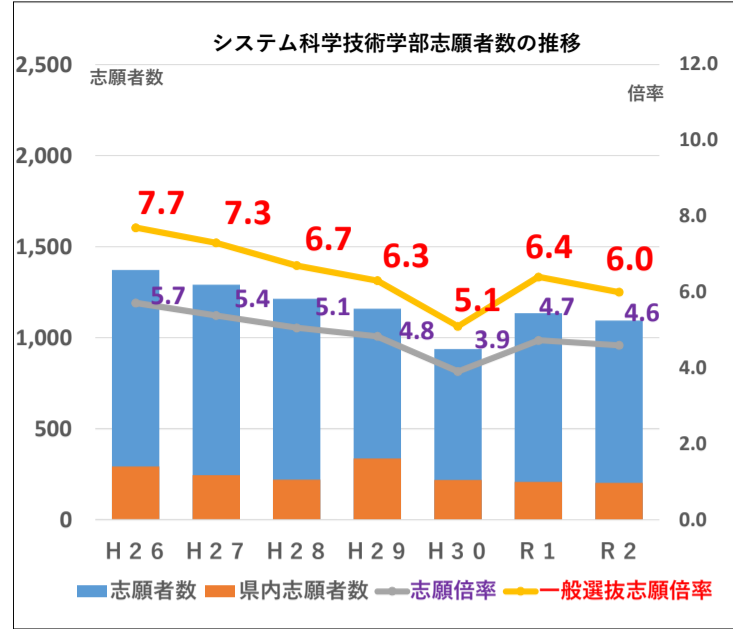
1. 在籍学生数は学部、大学院共に公立大学の平均的規模(※)であり、大幅な増減は見られません。
2. 学部収容定員充足率は105%程度で推移しています。全国の公立理工系大学(学部)の平均は110%程度です。
3. 学部女子学生数はシステム科学技術学部が約15%で増加傾向にありますが、生物資源科学部はやや減少傾向にあり、50%を下回る状況が続いています。全体的には26%~27%です。大学院は全体の20%程度です。
4. 大学院前期課程の収容定員充足率は100%を超えていましたが、令和2年度(5月1日現在)は達していません。また、後期課程については50%を切る状況が続いていましたが、令和2年度は博士前期課程からの学内進学者により60%を超えました。
5. 両研究科全体の収容定員充足率は90%程度に留まっています。第3期中期計画の数値目標100%の達成は大きな課題です。

※: 公立大学協会「公立大学基本情報2015」から、平均在籍学生数(学部1,543人、大学院205人)、収容定員充足率108.9%

2-2【学部志願者数の推移】

単位:人、%

年度		令和元年度				令和2年度			
学部	入学定員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
	一般選抜募集定員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
システム科学技術学部	240	1,135	4.7	208	18.3	1,095	4.6	204	18.6
	166	1,063	6.4	149	14.0	995	6.0	123	12.4
生物資源科学部	150	756	5.0	175	23.1	885	5.9	183	20.7
	99	682	6.9	109	16.0	799	8.1	103	12.9
合計	390	1,891	4.8	383	20.3	1,980	5.1	387	19.5
	265	1,745	6.6	258	14.8	1,794	6.8	226	12.6
年度		平成29年度				平成30年度			
学部	入学定員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
	一般選抜募集定員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
システム科学技術学部	240	1,160	4.8	337	29.1	938	3.9	219	23.3
	166	1,054	6.3	244	23.1	850	5.1	141	16.6
生物資源科学部	150	851	5.7	186	21.9	730	4.9	153	21.0
	99	771	7.8	111	14.4	664	6.7	93	14.0
合計	390	2,011	5.2	523	26.0	1,668	4.3	372	22.3
	265	1,825	6.9	355	19.5	1,514	5.7	234	15.5
年度		平成27年度				平成28年度			
学部	入学定員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
	一般選抜募集定員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
システム科学技術学部	240	1,292	5.4	246	19.0	1,214	5.1	221	18.2
	166	1,209	7.3	182	15.1	1,112	6.7	140	12.6
生物資源科学部	150	851	5.7	169	19.9	1,042	6.9	202	19.4
	99	782	7.9	105	13.4	957	9.7	126	13.2
合計	390	2,143	5.5	415	19.4	2,256	5.8	423	18.8
	265	1,991	7.5	287	14.4	2,069	7.8	266	12.9
年度		平成25年度				平成26年度			
学部	入学定員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
	一般選抜募集定員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
システム科学技術学部	240	1,506	6.3	322	21.4	1,372	5.7	293	21.4
	166	1,416	8.5	253	17.9	1,272	7.7	215	16.9
生物資源科学部	150	955	6.4	202	21.2	1,086	7.2	157	14.5
	99	885	8.9	139	15.7	1,032	10.4	106	10.3
合計	390	2,461	6.3	524	21.3	2,458	6.3	450	18.3
	265	2,301	8.7	392	17.0	2,304	8.7	321	13.9
年度		平成23年度				平成24年度			
学部	入学定員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
	一般選抜募集定員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
システム科学技術学部	240	1,695	7.1	373	22.0	1,010	4.2	260	25.7
	166	1,587	9.6	290	18.3	910	5.5	189	20.8
生物資源科学部	150	1,025	6.8	195	19.0	895	6.0	191	21.3
	99	951	9.6	130	13.7	820	8.3	124	15.1
合計	390	2,720	7.0	568	20.9	1,905	4.9	451	23.7
	265	2,538	9.6	420	16.5	1,730	6.5	313	18.1



1. 平成23年度は、志願者数が前年度比+20%の大幅増となりましたが、要因はリーマンショック後の景気低迷により、就職に強い理工系大学・学部を選択したためと考えられます。翌年度の大幅減は、東日本大震災の影響から東北地域や北関東地域を中心に地元志向が強まったことが影響しています。その後も増減を繰り返していますが、少しずつ減少し平成30年度は法人化以降最少の志願者数になりました。令和元年度及び2年度は少し回復してきましたが、まだ2,000人を下回っています。

なお、一般選抜志願者倍率について、第1期中期計画から第3期中期計画まで数値目標5.0倍以上を掲げてきましたが、これまで達成できなかったことはありません。この4年間は7倍を下回る状況が続いています。

2. 県内志願者数が減少し、平成30年度から400人を下回る状況が続いています。特に、一般選抜入試に減少傾向が強く、令和2年度の県内志願者数226人は過去最少です。この状況を打開するため、令和3年度からの新入試制度では県内出身者の入学確保を大幅に強化しています。また、高等教育無償化や本学独自の県内出身者向け経済支援制度の充実など併せて実施します。全志願者数の20%程度に留まる県内志願者数の増加を図ることは、学生確保における大きな課題となっています。

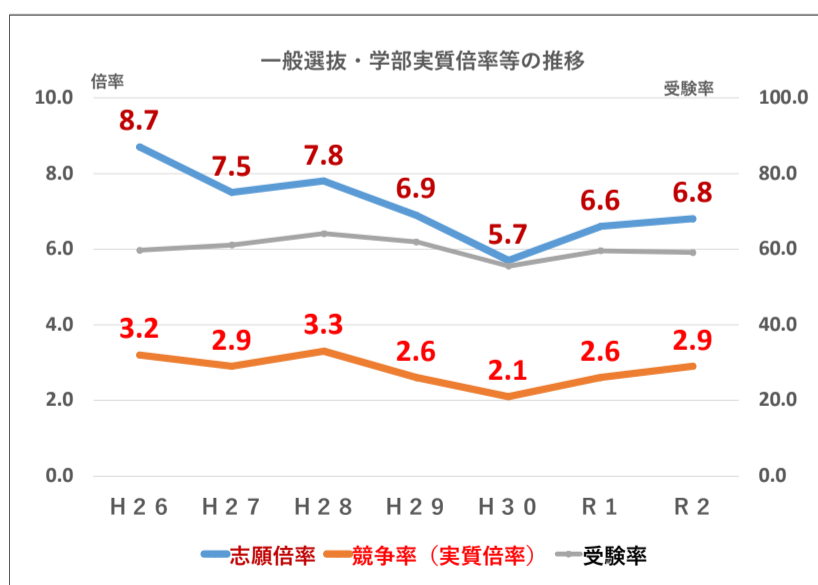
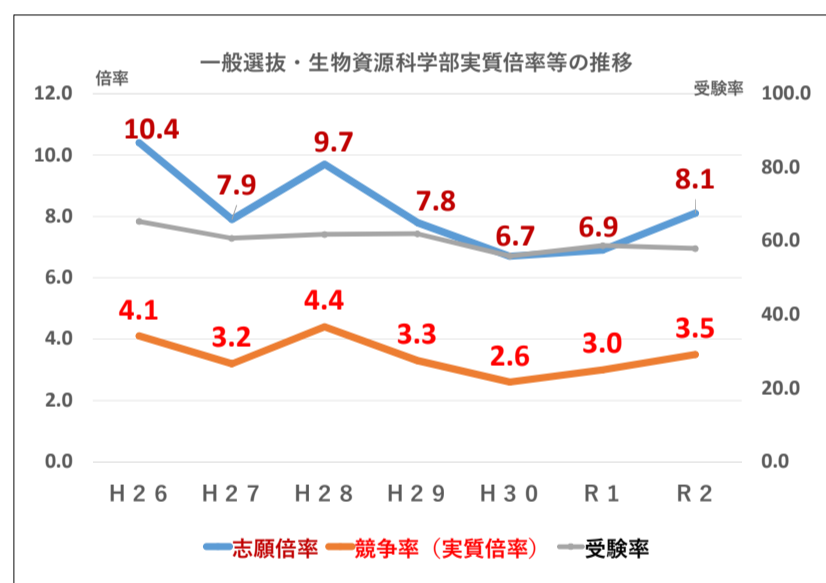
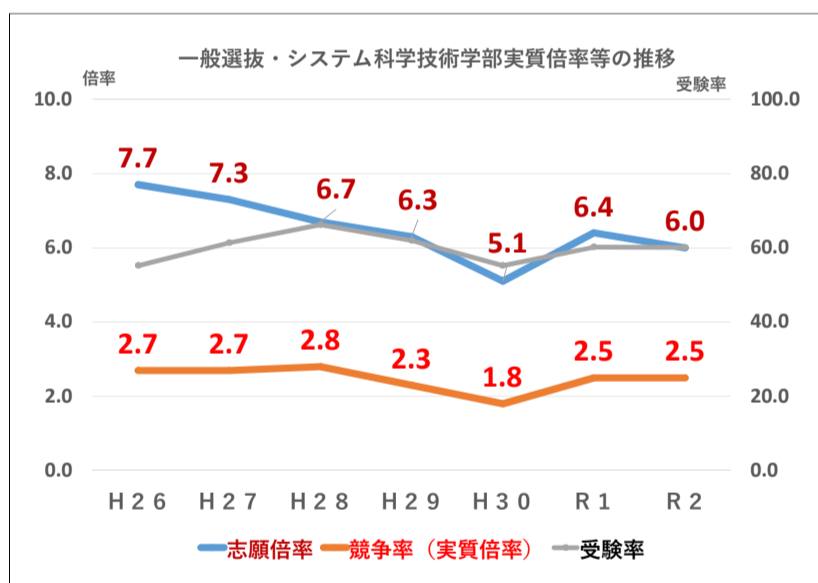
2-3【(一般選抜)学部志願倍率・受験率・競争率(実質倍率)・手続率(入学率)の推移】

単位:倍、%

年度		令和元年度					令和2年度				
学部	募集定員	志願倍率	受験率※1	競争率※2 (実質倍率)	合格率※3	手続率※4 (入学率)	志願倍率	受験率※1	競争率※2 (実質倍率)	合格率※3	手続率※4 (入学率)
システム科学技術学部	166	6.4	60.2	2.5	40.8	81.2	6.0	60.1	2.5	39.5	77.5
生物資源科学部	99	6.9	58.7	3.0	33.3	80.5	8.1	57.9	3.5	28.9	80.6
合計	265	6.6	59.6	2.6	37.9	81.0	6.8	59.1	2.9	34.9	78.6
年度		平成29年度					平成30年度				
学部	募集定員	志願倍率	受験率※1	競争率※2 (実質倍率)	合格率※3	手続率※4 (入学率)	志願倍率	受験率※1	競争率※2 (実質倍率)	合格率※3	手続率※4 (入学率)
システム科学技術学部	166	6.3	62.0	2.3	43.3	67.5	5.1	55.2	1.8	55.4	75.0
生物資源科学部	99	7.8	61.9	3.3	30.6	76.7	6.7	55.9	2.6	39.1	77.9
合計	265	6.9	61.9	2.6	38.0	70.6	5.7	55.5	2.1	48.2	76.0
年度		平成27年度					平成28年度				
学部	募集定員	志願倍率	受験率※1	競争率※2 (実質倍率)	合格率※3	手続率※4 (入学率)	志願倍率	受験率※1	競争率※2 (実質倍率)	合格率※3	手続率※4 (入学率)
システム科学技術学部	166	7.3	61.4	2.7	36.7	70.2	6.7	66.2	2.8	35.7	72.6
生物資源科学部	99	7.9	60.7	3.2	31.6	74.7	9.7	61.8	4.4	22.7	77.6
合計	265	7.5	61.1	2.9	34.7	71.8	7.8	64.1	3.3	29.9	74.3
年度		平成25年度					平成26年度				
学部	募集定員	志願倍率	受験率※1	競争率※2 (実質倍率)	合格率※3	手続率※4 (入学率)	志願倍率	受験率※1	競争率※2 (実質倍率)	合格率※3	手続率※4 (入学率)
システム科学技術学部	166	8.5	62.2	3.3	30.4	69.8	7.7	55.2	2.7	37.6	72.7
生物資源科学部	99	8.9	61.0	3.4	29.6	75.0	10.4	65.3	4.1	24.2	68.7
合計	265	8.7	61.8	3.3	30.1	71.7	8.7	59.7	3.2	31.3	71.2
年度		平成23年度					平成24年度				
学部	募集定員	志願倍率	受験率※1	競争率※2 (実質倍率)	合格率※3	手続率※4 (入学率)	志願倍率	受験率※1	競争率※2 (実質倍率)	合格率※3	手続率※4 (入学率)
システム科学技術学部	166	9.6	68.8	4.7	21.1	75.7	5.5	50.1	1.8	54.2	79.4
生物資源科学部	99	9.6	72.8	5.0	19.9	81.2	8.3	62.6	3.6	27.7	75.4
合計	265	9.6	70.3	4.8	20.6	77.7	6.5	56.0	2.5	40.1	77.9

※1「受験率」=受験者数/志願者数  
 ※3「合格率」=合格者数/受験者数

※2「競争率(実質倍率)」=受験者数/合格者数  
 ※4「手続率(入学率)」=入学者数/合格者数



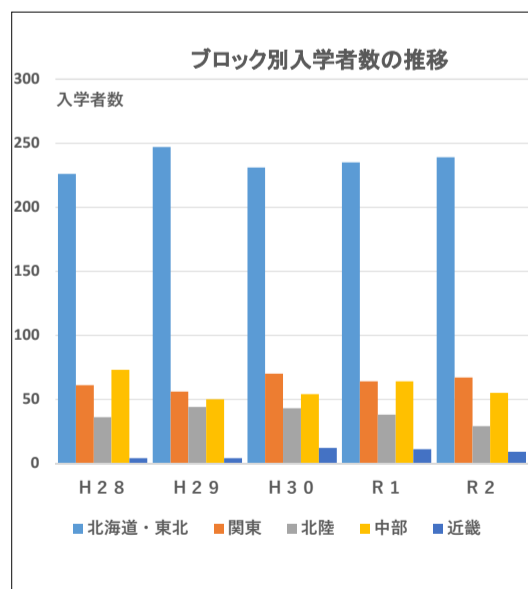
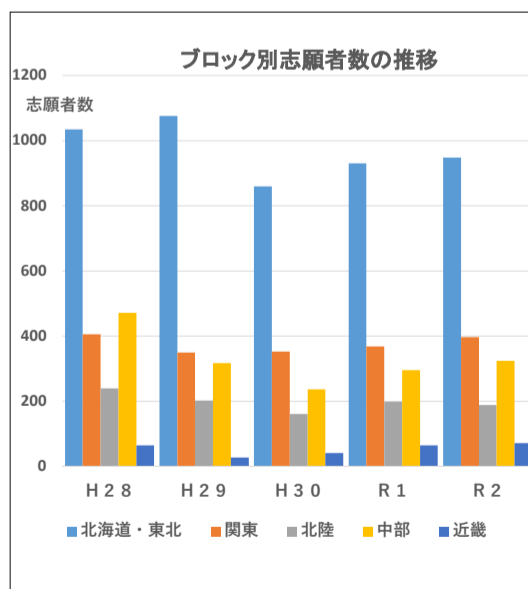
- 平成23年度は、経済状況の停滞による国公立大学志向や就職を意識しての理工系大学の人気の高まりにより、一般選抜志願者数及び志願倍率は開学年度以来の最高値でした。受験率及び競争率は、志願倍率に連動していますが、この5年間は両学部ともにやや低下傾向にあり、受験率約60%、競争率約3倍(システム2.5倍/生物3.5倍)で推移しています。
- 受験率は前期試験が約90%ですが、後期試験は約30%です。
- 手続率は約80%と高く、合格者が確実に入学手続きを行っています。



2-4【学部出身県別志願者数・入学者数の推移】

単位：人

年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
北海道	48	10	39	9	37	7	35	4	40	6
青森県	110	22	99	20	88	23	98	21	95	19
岩手県	125	21	147	28	131	22	149	33	137	39
宮城県	143	21	89	12	76	14	83	14	110	13
秋田県	423	126	523	142	372	132	383	124	387	135
山形県	101	12	89	15	67	12	104	19	79	12
福島県	84	14	89	21	88	21	78	20	100	15
小計	1,034	226	1,075	247	859	231	930	235	948	239
(比率)	45.8	55.8	53.5	61.3	51.5	55.8	49.2	56.0	47.9	58.3
茨城県	89	14	89	18	120	25	92	14	85	17
栃木県	130	20	132	24	116	28	133	23	147	25
群馬県	70	11	50	6	47	8	58	11	57	11
埼玉県	36	4	30	5	25	4	26	2	51	2
千葉県	24	3	9	1	19	1	22	5	17	4
東京都	39	3	24	2	16	1	19	4	29	8
神奈川県	17	6	15	0	9	3	18	5	10	0
小計	405	61	349	56	352	70	368	64	396	67
(比率)	18.0	15.1	17.4	13.9	21.1	16.9	19.5	15.2	20.0	16.3
新潟県	186	28	157	34	130	37	147	27	130	16
富山県	26	4	31	6	12	3	27	6	27	7
石川県	15	1	3	1	9	2	15	5	20	5
福井県	12	3	11	3	9	1	9	0	11	1
小計	239	36	202	44	160	43	198	38	188	29
(比率)	10.6	8.9	10.0	10.9	9.6	10.4	10.5	9.0	9.5	7.1
山梨県	25	2	22	2	21	3	20	1	21	2
長野県	45	6	27	6	31	5	36	7	30	5
岐阜県	43	8	16	1	21	5	26	6	36	6
静岡県	112	25	110	17	75	19	103	23	83	15
愛知県	225	30	136	22	75	22	98	26	134	25
三重県	21	2	6	2	13	0	12	2	19	2
小計	471	73	317	50	236	54	295	65	323	55
(比率)	20.9	18.0	15.8	12.4	14.1	13.0	15.6	15.5	16.3	13.4
滋賀県	6	0	4	0	1	1	3	0	5	1
京都府	8	0	7	1	4	1	8	1	8	0
大阪府	17	2	1	0	8	4	18	3	21	2
兵庫県	24	2	10	1	19	6	24	3	25	5
奈良県	2	0	2	1	2	0	6	2	2	1
和歌山県	7	0	3	1	6	0	5	2	10	0
小計	64	4	27	4	40	12	64	11	71	9
(比率)	2.8	1.0	1.3	1.0	2.4	2.9	3.4	2.6	3.6	2.2
鳥取県	0	0	1	0	1	0	2	0	3	0
島根県	7	0	1	0	2	1	2	1	2	0
岡山県	6	0	8	2	0	0	2	0	5	1
広島県	3	0	7	0	1	0	3	1	5	0
山口県	0	0	0	0	1	0	4	2	2	0
徳島県	0	0	1	0	1	0	1	0	8	4
香川県	2	1	0	0	3	1	3	1	4	0
愛媛県	5	1	4	0	0	0	3	0	6	1
高知県	2	0	2	0	0	0	1	0	0	0
福岡県	3	0	6	0	3	0	1	0	5	0
佐賀県	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0
長崎県	2	1	1	0	0	0	4	1	1	0
熊本県	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0
大分県	4	0	2	0	0	0	0	0	2	1
宮崎県	3	1	0	0	1	0	4	0	0	0
鹿児島県	1	1	3	0	1	1	2	1	6	4
沖縄県	2	0	2	0	2	0	0	0	1	0
その他	2	0	1	0	3	1	2	0	4	0
小計	43	5	41	2	21	4	36	7	54	11
合計	2,256	405	2,011	403	1,668	414	1,891	420	1,980	410

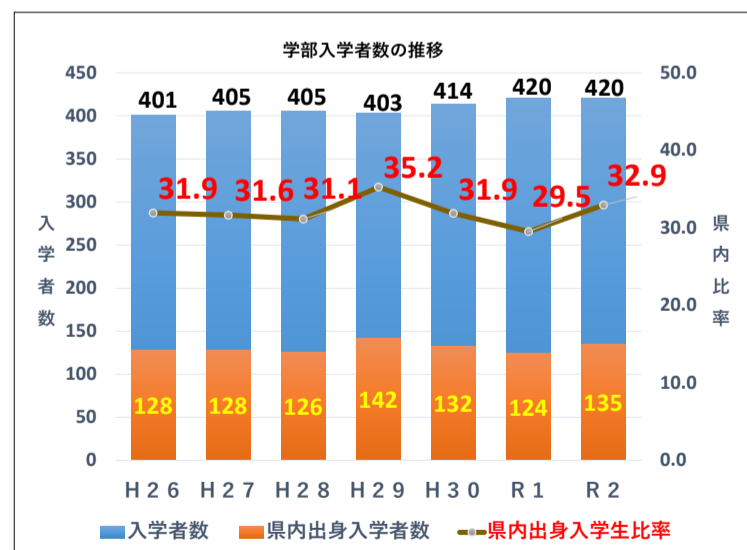
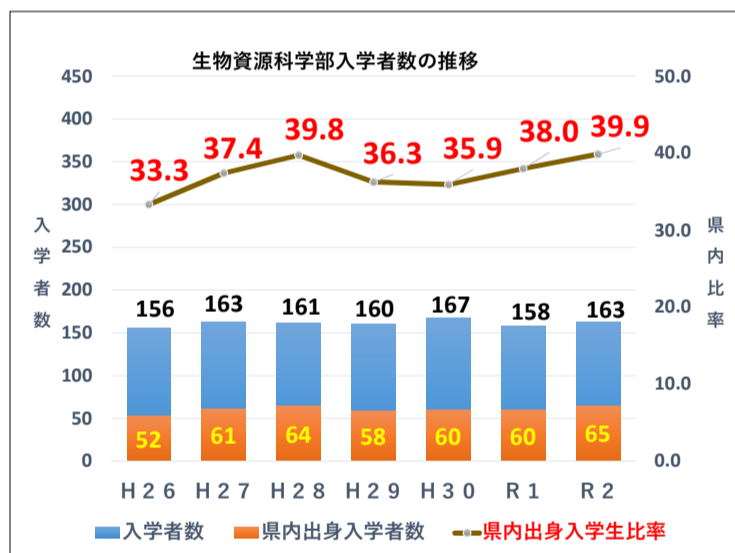
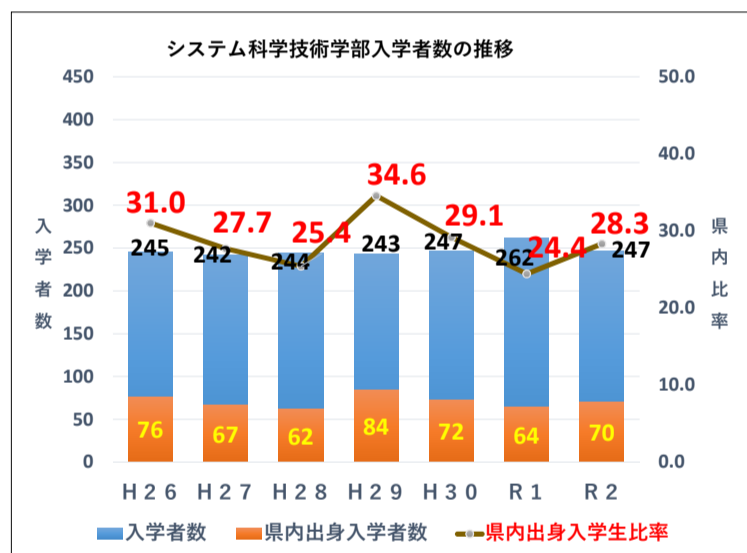


1. 志願者数、入学者数共に、北海道・東北地域、北関東地域、北陸地域、中部地域で約9割を占めています。東北は岩手県、青森県、山形県等近隣県が多く、関東は栃木県、北陸は新潟県、中部は静岡県、愛知県に集中しています。残りは各県少数です。今後もこの傾向は続く予想されますが、北東北の高校生の減少が早いと、東北地域の志願者数の減少が懸念されます。

2-5【学部入学者数の推移】

単位：人、%

年度		令和元年度				令和2年度			
学部	入学定員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学生比率	入学定員充足率	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学生比率	入学定員充足率
システム科学技術学部	240	262	64	24.4	109.2	247	70	28.3	102.9
生物資源科学部	150	158	60	38.0	105.3	163	65	39.9	108.7
合計	390	420	124	29.5	107.7	410	135	32.9	105.1
年度		平成29年度				平成30年度			
学部	入学定員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学生比率	入学定員充足率	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学生比率	入学定員充足率
システム科学技術学部	240	243	84	34.6	101.3	247	72	29.1	102.9
生物資源科学部	150	160	58	36.3	106.7	167	60	35.9	111.3
合計	390	403	142	35.2	103.3	414	132	31.9	106.2
年度		平成27年度				平成28年度			
学部	入学定員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学生比率	入学定員充足率	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学生比率	入学定員充足率
システム科学技術学部	240	242	67	27.7	100.8	244	62	25.4	101.7
生物資源科学部	150	163	61	37.4	108.7	161	64	39.8	107.3
合計	390	405	128	31.6	103.8	405	126	31.1	103.8
年度		平成25年度				平成26年度			
学部	入学定員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学生比率	入学定員充足率	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学生比率	入学定員充足率
システム科学技術学部	240	241	73	30.3	100.4	245	76	31.0	102.1
生物資源科学部	150	159	56	35.2	106.0	156	52	33.3	104.0
合計	390	400	129	32.3	102.6	401	128	31.9	102.8
年度		平成23年度				平成24年度			
学部	入学定員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学生比率	入学定員充足率	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学生比率	入学定員充足率
システム科学技術学部	240	248	75	30.2	103.3	251	85	33.9	104.6
生物資源科学部	150	165	65	39.4	110.0	155	56	36.1	103.3
合計	390	413	140	33.9	105.9	406	141	34.7	104.1

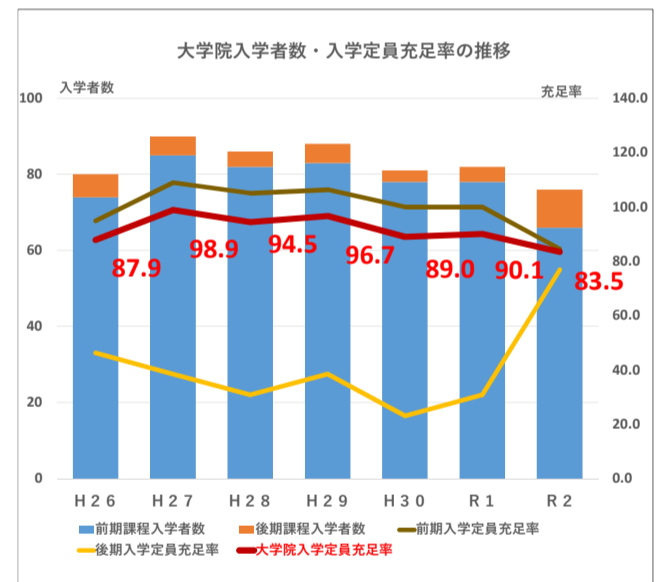
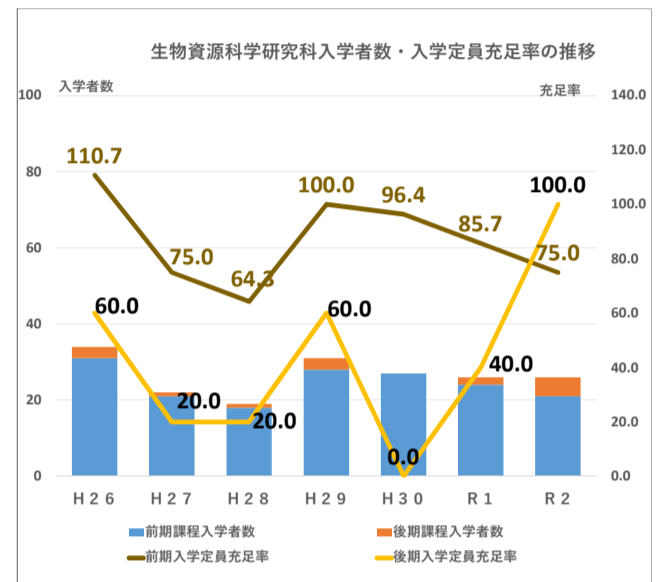
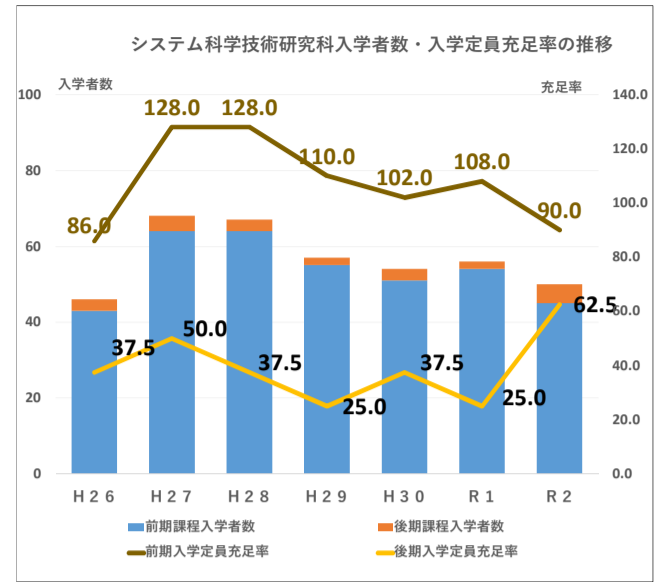


- 令和元年度は例外でしたが、通常は定員+20人以内の入学者数です。県内出身入学者数は、平成29年度に142人(35.2%)を記録し、法人化(平成18年度)以降最多でしたが、以降は減少し令和元年度の124人は法人化以降最少数でした。第3期中期計画から県内出身入学生比率35%以上を数値目標として掲げています。令和元年度の実績は29.5%に留まり、開学以来最低比率でしたが、令和2年度はシステム科学技術学部への入学者数が回復し、県内出身入学生比率は32.9%でした。
- 秋田県の大学(学部)進学率は、平成30年3月卒(現役生)で38.9%、これは全国平均(49.7%)より10ポイント以上低い数字です。また、県内大学への進学(自県内進学率)は24.1%、これも全国平均(44.1%)より低いです(※1)。  
※1 「2040高等教育のグランドデザイン(答申中教審答申)基礎データ」から
- 県内出身入学生比率に関して「平成27年度公立大学実態調査」(公立大学協会)によると看護、医療、福祉系の県立大学(学部)は70%以上と高いものの、理工学系及び農学系学部の大学(※2)は20%から40%が多いという結果が出ています。  
※2 前橋工科(23.6%)(工学系)、会津(37.4%)(工学系) 石川県大(43.6%)(農学系・生物資源系) 富山県大(40.6%)(工学系)
- 「公立大学ファクトブック2019」(公立大学協会)によると、都道府県立大学の平均県内出身入学生比率は50.6%(令和元年度)です。

2-6【大学院入学者数・入学定員充足率の推移】

単位:人、%

年度		令和元年度		令和2年度	
研究科	入学定員	入学者数	入学定員充足率	入学者数	入学定員充足率
システム科学技術研究科	58	56	96.6	50	86.2
(博士前期課程)	50	54	108.0	45	90.0
(博士後期課程)	8	2	25.0	5	62.5
生物資源科学研究科	33	26	78.8	26	78.8
(博士前期課程)	28	24	85.7	21	75.0
(博士後期課程)	5	2	40.0	5	100.0
合計	91	82	90.1	76	83.5
年度		平成29年度		平成30年度	
研究科	入学定員	入学者数	入学定員充足率	入学者数	入学定員充足率
システム科学技術研究科	58	57	98.3	54	93.1
(博士前期課程)	50	55	110.0	51	102.0
(博士後期課程)	8	2	25.0	3	37.5
生物資源科学研究科	33	31	93.9	27	81.8
(博士前期課程)	28	28	100.0	27	96.4
(博士後期課程)	5	3	60.0	0	0.0
合計	91	88	96.7	81	89.0
年度		平成27年度		平成28年度	
研究科	入学定員	入学者数	入学定員充足率	入学者数	入学定員充足率
システム科学技術研究科	58	68	117.2	67	115.5
(博士前期課程)	50	64	128.0	64	128.0
(博士後期課程)	8	4	50.0	3	37.5
生物資源科学研究科	33	22	66.7	19	57.6
(博士前期課程)	28	21	75.0	18	64.3
(博士後期課程)	5	1	20.0	1	20.0
合計	91	90	98.9	86	94.5
年度		平成25年度		平成26年度	
研究科	入学定員	入学者数	入学定員充足率	入学者数	入学定員充足率
システム科学技術研究科	58	39	67.2	46	79.3
(博士前期課程)	50	37	74.0	43	86.0
(博士後期課程)	8	2	25.0	3	37.5
生物資源科学研究科	33	26	78.8	34	103.0
(博士前期課程)	28	23	82.1	31	110.7
(博士後期課程)	5	3	60.0	3	60.0
合計	91	65	71.4	80	87.9
年度		平成23年度		平成24年度	
研究科	入学定員	入学者数	入学定員充足率	入学者数	入学定員充足率
システム科学技術研究科	58	58	100.0	49	84.5
(博士前期課程)	50	52	104.0	46	92.0
(博士後期課程)	8	6	75.0	3	37.5
生物資源科学研究科	33	19	57.6	28	84.8
(博士前期課程)	28	18	64.3	21	75.0
(博士後期課程)	5	1	20.0	7	140.0
合計	91	77	84.6	77	84.6



1. 大学院研究科の博士前期課程の入学定員充足率は、システム科学技術研究科が100%を超える年度が多いものの、生物資源科学研究科は未充足が続き、全体的には100%という状況です。令和2年度入学については、学内からの進学者が少なく84.6%でした。
2. 博士後期課程については、入学定員を両研究科ともに10人未満に抑えていますが、30%程度の充足状況が続いています。令和2年度入学においては、これまで留学生主体でしたが、学内（前期課程）からの進学者が6人出るなど、学生確保に向けた改善の兆候が見えてきました。
3. 大学院研究科全体では、入学定員充足率は90%から95%程度です。



2-7【大学院学生数・収容定員充足率の推移】

単位:人、%

年度		令和元年度		令和2年度	
研究科	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率	在籍学生数	収容定員充足率
システム科学技術研究科	124	118	95.2	116	93.5
(博士前期課程)	100	106	106.0	100	100.0
(博士後期課程)	24	12	50.0	16	66.7
生物資源科学研究科	71	60	84.5	55	77.5
(博士前期課程)	56	53	94.6	47	83.9
(博士後期課程)	15	7	46.7	8	53.3
合計	195	178	91.3	171	87.7

年度		平成29年度		平成30年度	
研究科	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率	在籍学生数	収容定員充足率
システム科学技術研究科	124	131	105.6	119	96.0
(博士前期課程)	100	120	120.0	107	107.0
(博士後期課程)	24	11	45.8	12	50.0
生物資源科学研究科	71	57	80.3	61	85.9
(博士前期課程)	56	50	89.3	55	98.2
(博士後期課程)	15	7	46.7	6	40.0
合計	195	188	96.4	180	92.3

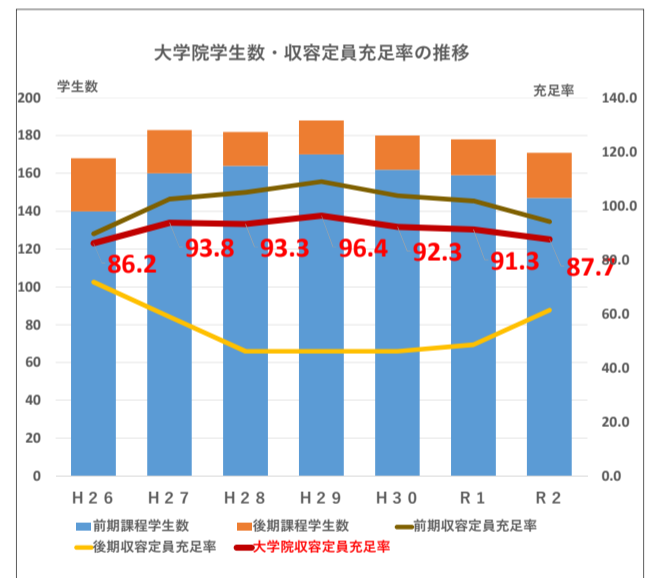
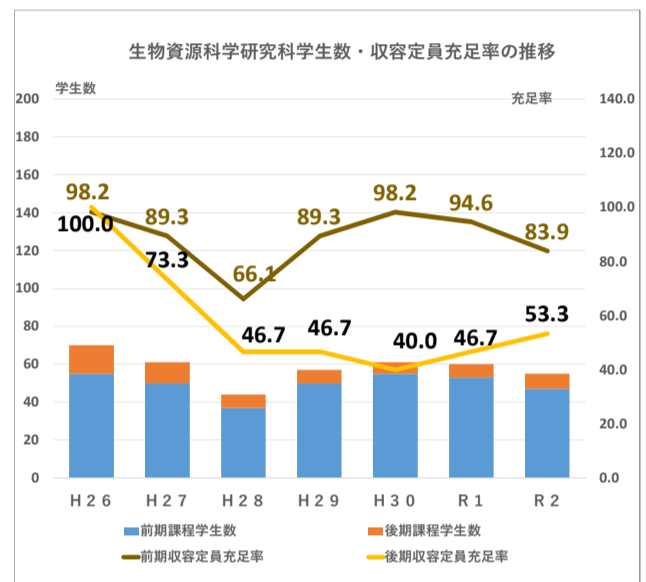
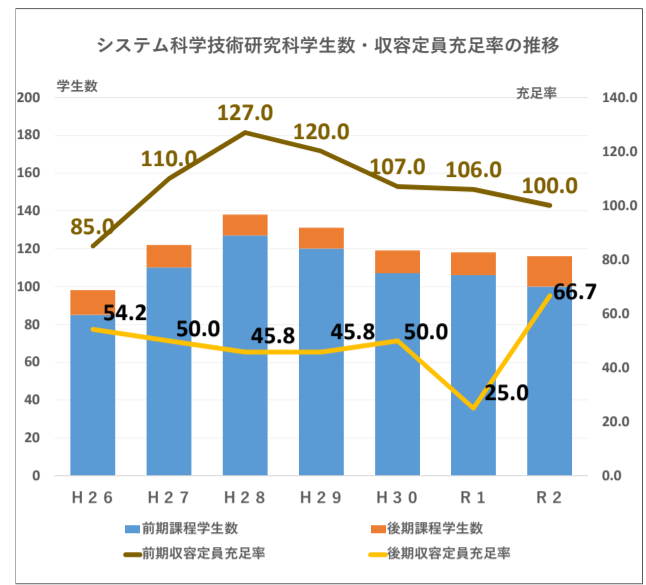
年度		平成27年度		平成28年度	
研究科	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率	在籍学生数	収容定員充足率
システム科学技術研究科	124	122	98.4	138	111.3
(博士前期課程)	100	110	110.0	127	127.0
(博士後期課程)	24	12	50.0	11	45.8
生物資源科学研究科	71	61	85.9	44	62.0
(博士前期課程)	56	50	89.3	37	66.1
(博士後期課程)	15	11	73.3	7	46.7
合計	195	183	93.8	182	93.3

年度		平成25年度		平成26年度	
研究科	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率	在籍学生数	収容定員充足率
システム科学技術研究科	124	100	80.6	98	79.0
(博士前期課程)	100	86	86.0	85	85.0
(博士後期課程)	24	14	58.3	13	54.2
生物資源科学研究科	71	59	83.1	70	98.6
(博士前期課程)	56	46	82.1	55	98.2
(博士後期課程)	15	13	86.7	15	100.0
合計	195	159	81.5	168	86.2

年度		平成23年度		平成24年度	
研究科	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率	在籍学生数	収容定員充足率
システム科学技術研究科	124	153	123.4	117	94.4
(博士前期課程)	100	132	132.0	99	99.0
(博士後期課程)	24	21	87.5	18	75.0
生物資源科学研究科	H23(81)/H24(76)	46	56.8	53	69.7
(博士前期課程)	56	38	67.9	41	73.2
(博士後期課程)	H23(25)/H24(20)	8	32.0	12	60.0
合計	H23(205)/H24(200)	199	97.1	170	85.0

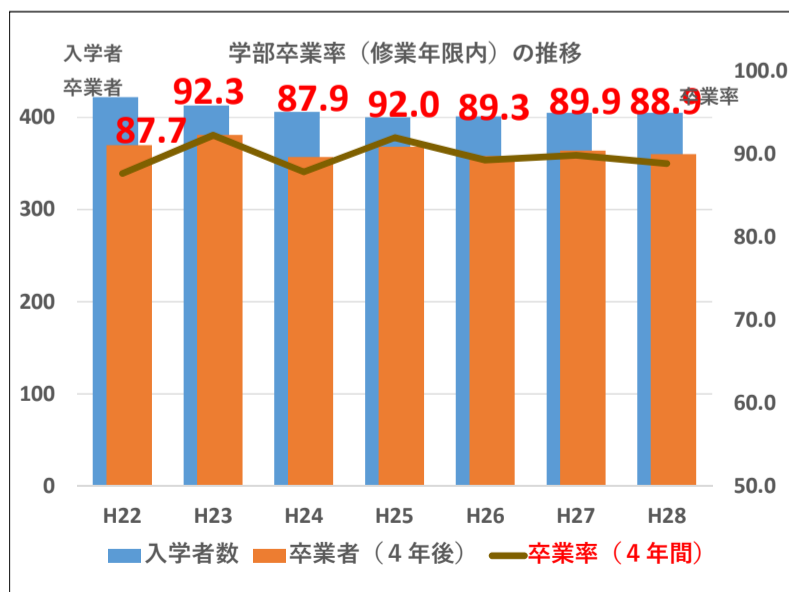
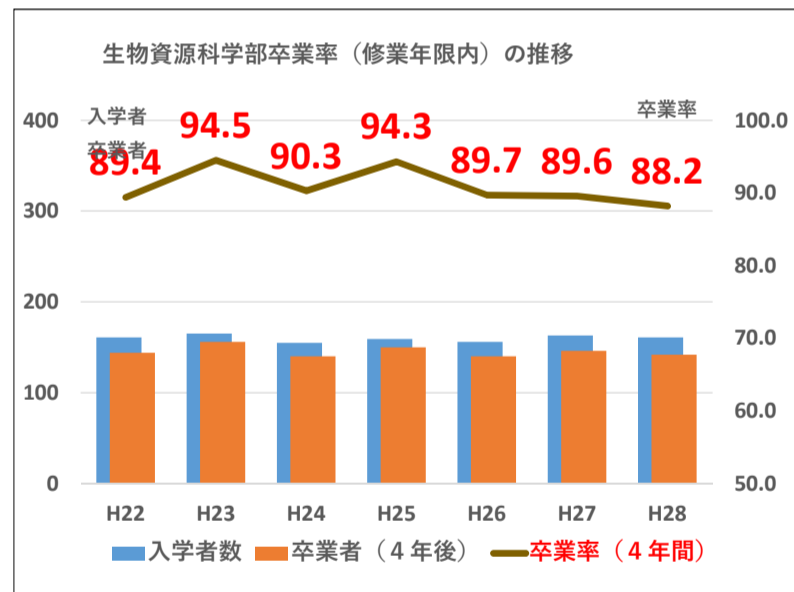
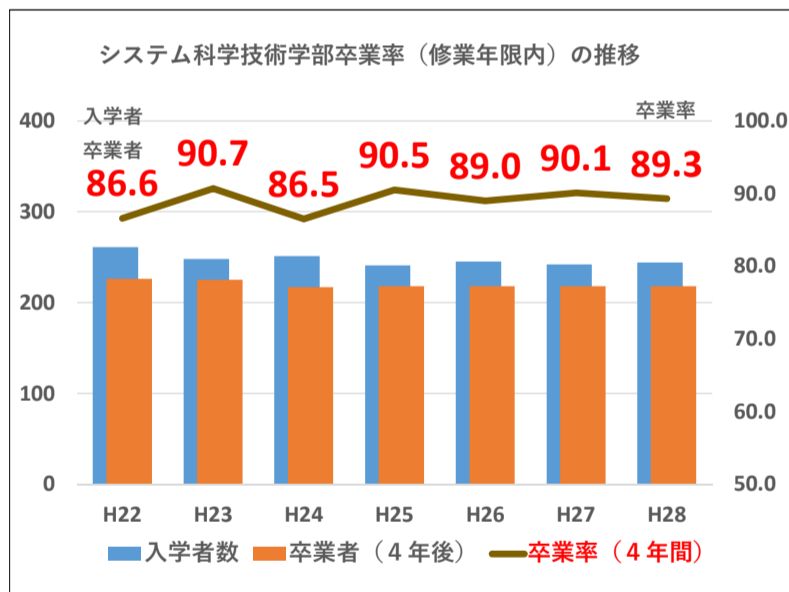


1. 大学院研究科の博士前期課程の収容定員充足率は、平成27年度から5年間は100%を超えていましたが、令和2年度（5月1日現在）は100%に達しませんでした。学内からの進学者が少なかったことが要因です。
2. 博士後期課程については、50%を下回る状況が続いていましたが、令和2年度は学内（前期課程）から6人（※）が進学したことにより、60%を超えました。今後も博士号取得者のキャリアサポートに力を入れながら、学内進学者が増え安定的な学生確保に繋がるよう努めていきます。
3. 大学院研究科全体の収容定員充足率は約90%です。同充足率100%は第2期中期計画からの数値目標ですが、まだ達成されておらず大きな課題となっています。  
※：令和元年度2人、平成30年度1人

2-8【学部卒業率の推移】

単位:人、%

入学年度	平成27年度			平成28年度		
	入学者数	修業年限内卒業率(4年間)	修業年限×1.5内卒業率(6年間)	入学者数	修業年限内卒業率(4年間)	修業年限×1.5内卒業率(6年間)
システム科学技術学部	242	90.1	91.7	244	89.3	89.3
生物資源科学部	163	89.6	93.9	161	88.2	88.2
合計	405	89.9	92.6	405	88.9	88.9
入学年度	平成25年度			平成26年度		
	入学者数	修業年限内卒業率(4年間)	修業年限×1.5内卒業率(6年間)	入学者数	修業年限内卒業率(4年間)	修業年限×1.5内卒業率(6年間)
システム科学技術学部	241	90.5	92.9	245	89.0	92.2
生物資源科学部	159	94.3	97.5	156	89.7	95.5
合計	400	92.0	94.8	401	89.3	93.5
入学年度	平成23年度			平成24年度		
	入学者数	修業年限内卒業率(4年間)	修業年限×1.5内卒業率(6年間)	入学者数	修業年限内卒業率(4年間)	修業年限×1.5内卒業率(6年間)
システム科学技術学部	248	90.7	93.1	251	86.5	89.2
生物資源科学部	165	94.5	95.2	155	90.3	94.8
合計	413	92.3	93.9	406	87.9	91.4
入学年度	平成21年度			平成22年度		
	入学者数	修業年限内卒業率(4年間)	修業年限×1.5内卒業率(6年間)	入学者数	修業年限内卒業率(4年間)	修業年限×1.5内卒業率(6年間)
システム科学技術学部	255	87.5	91.8	261	86.6	90.0
生物資源科学部	161	88.2	92.5	161	89.4	92.5
合計	416	87.7	92.1	422	87.7	91.0
入学年度	平成19年度			平成20年度		
	入学者数	修業年限内卒業率(4年間)	修業年限×1.5内卒業率(6年間)	入学者数	修業年限内卒業率(4年間)	修業年限×1.5内卒業率(6年間)
システム科学技術学部	246	87.8	91.1	249	88.8	93.2
生物資源科学部	162	90.7	92.6	161	88.2	92.5
合計	408	89.0	91.7	410	88.5	92.9



1. 修業年限内卒業率は概ね90%前後で推移しています。公立大学（工学系・農学系）としては平均的水準です。なお、「公立大学基本情報2015」（公立大学協会）によると、全国平均は83.7%（平成23年度入学・26年度卒）です。
2. システム科学技術学部の退学者数が減少してきていますが、生物資源科学部の退学者数が増えています。※2-10【学部退学者数・留年者数の推移】参照

2-9【教職員一人当たり学生数(ST比・SS比)の推移】

基準日：各年5月1日 単位：人

年度	平成30年度					令和元年度					令和2年度				
	学生数	専任教員数	教員一人当たり学生数(ST比)	本務職員数	職員一人当たり学生数(SS比)	学生数	専任教員数	教員一人当たり学生数(ST比)	本務職員数	職員一人当たり学生数(SS比)	学生数	専任教員数	教員一人当たり学生数(ST比)	本務職員数	職員一人当たり学生数(SS比)
システム科学技術学部	976	91	10.7	—	—	997	93	10.7	—	—	1,005	91	11.0	—	—
生物資源科学部	659	92	7.2	—	—	652	92	7.1	—	—	647	85	7.6	—	—
学部学生数/全教員数	1,635	209	7.8	—	—	1,649	214	7.7	—	—	1,652	204	8.1	—	—
全学生数(学部+大学院)/全教職員数	1,815	209	8.7	74	24.5	1,827	214	8.5	74	24.7	1,823	204	8.9	77	23.7

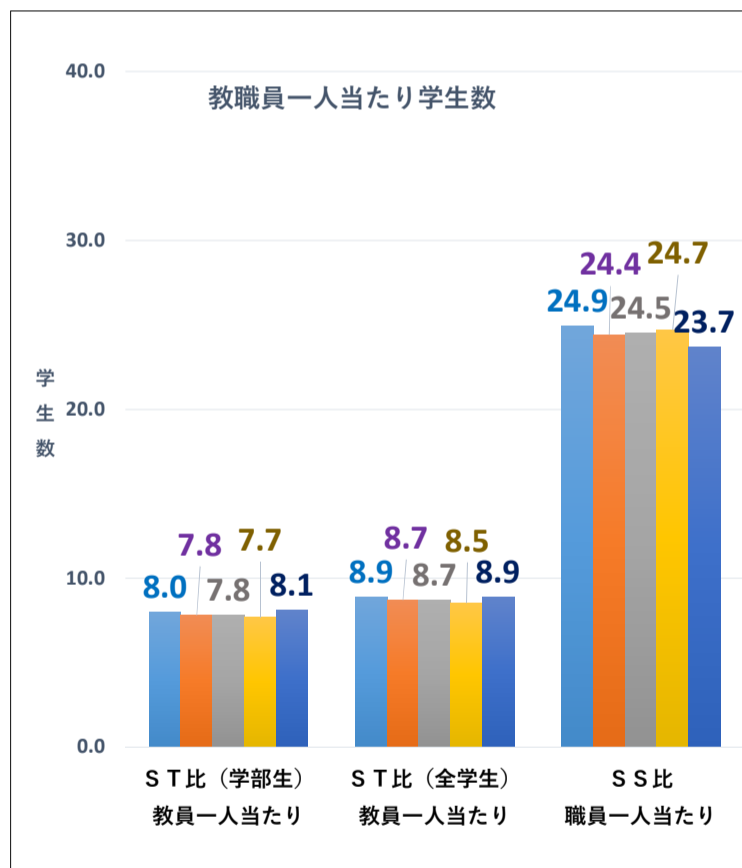
  

年度	平成28年度					平成29年度				
	学生数	専任教員数	教員一人当たり学生数(ST比)	本務職員数	職員一人当たり学生数(SS比)	学生数	専任教員数	教員一人当たり学生数(ST比)	本務職員数	職員一人当たり学生数(SS比)
システム科学技術学部	983	86	11.4	—	—	971	89	10.9	—	—
生物資源科学部	654	89	7.3	—	—	647	87	7.4	—	—
学部学生数/全教員数	1,637	205	8.0	—	—	1,618	207	7.8	—	—
全学生数(学部+大学院)/全教職員数	1,819	205	8.9	73	24.9	1,806	207	8.7	74	24.4

大学設置基準における学部必要専任教員数	89人 A
学部配置専任教員数	176人 B
B/A	2.0倍

※在籍学生数及び教職員数は文部科学省「学校基本調査」(基準日：各年5月1日現在)の人数とする。



1. 全学生数(学部+大学院)に対する専任教員数一人当たりのST比は、8.5~8.9人で推移しています。また、学部学生数に対するST比は約8.0人で推移しています。学部学生数/学部専任教員では、システム科学技術学部が約11.0人、生物資源科学部が約7.5人です。  
これは「ひらく日本の大学2018」(朝日新聞・河合塾調査)による公立大学の全国平均(工学系学部13.7人、農学系学部7.9人、理学系学部9.1人)と比較すると、本学は少人数教育に適した余裕を持った教員配置が行われていると考えられます。  
なお、「公立大学ファクトブック2019」(公立大学協会)において、令和元年度の公立大学の平均ST比(全学生数/全教員数)は11.2人です。  
※ 国立大学は9.5人
2. 事務職員一人当たりの学生数SS比は25.0人前後で推移しています。「公立大学ファクトブック2019」(公立大学協会)によると、公立大学の平均SS比は26.0人です。
3. 教養教育系組織及び附属研究所を除く基本2学部配置されている専任教員数は、大学設置基準の必要専任教員数(89人)の2.0倍(令和元年5月1日現在)です。この水準は、開学時から維持されています。

## 2-10【学部退学者数・留年者数の推移】

### ①入学年度別退学者数

単位：人、%

入学年度	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	入学者数 A	4年以内退学・除籍者数 B	修業年限内退学率 B/A	入学者数 A	4年以内退学・除籍者数 B	修業年限内退学率 B/A	入学者数 A	4年以内退学・除籍者数 B	修業年限内退学率 B/A	入学者数 A	4年以内退学・除籍者数 B	修業年限内退学率 B/A	入学者数 A	4年以内退学・除籍者数 B	修業年限内退学率 B/A
システム科学技術学部	251	20	7.97	241	12	4.98	245	14	5.71	242	16	6.61	244	13	5.33
生物資源科学部	155	4	2.58	159	1	0.63	156	3	1.92	163	7	4.29	161	13	8.07
合計	406	24	5.91	400	13	3.25	401	17	4.24	405	23	5.68	405	26	6.42

### ②年間退学者数

単位：人、%

年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	在籍学生数	退学者数	退学者数比率	在籍学生数	退学者数	退学者数比率	在籍学生数	退学者数	退学者数比率	在籍学生数	退学者数	退学者数比率	在籍学生数	退学者数	退学者数比率
システム科学技術学部	992	25	2.52	983	30	3.05	971	17	1.75	976	16	1.64	997	16	1.60
生物資源科学部	644	6	0.93	654	10	1.53	647	11	1.70	659	12	1.82	651	17	2.61
合計	1,636	31	1.89	1,637	40	2.44	1,618	28	1.73	1,635	28	1.71	1,648	33	2.00

※在籍学生数は各年5月1日の人数とする。

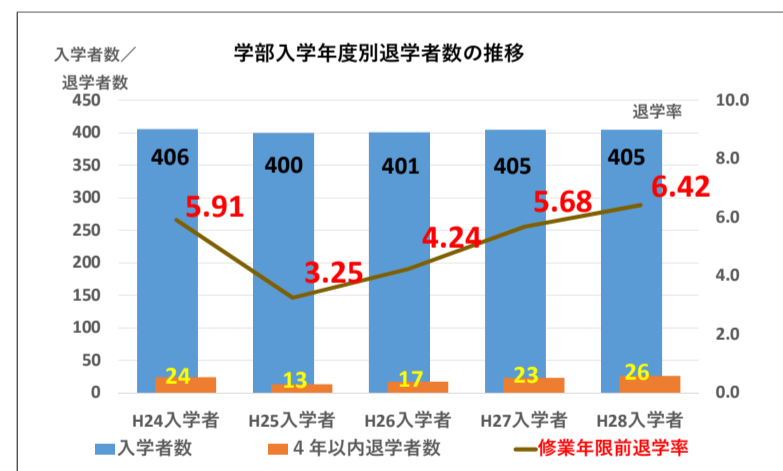
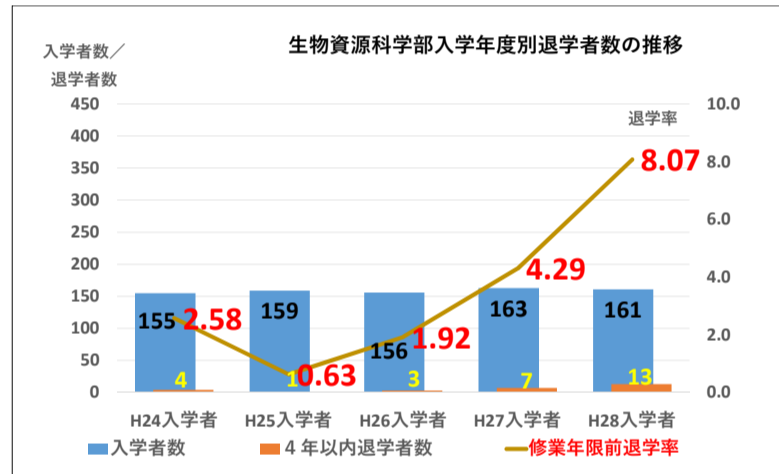
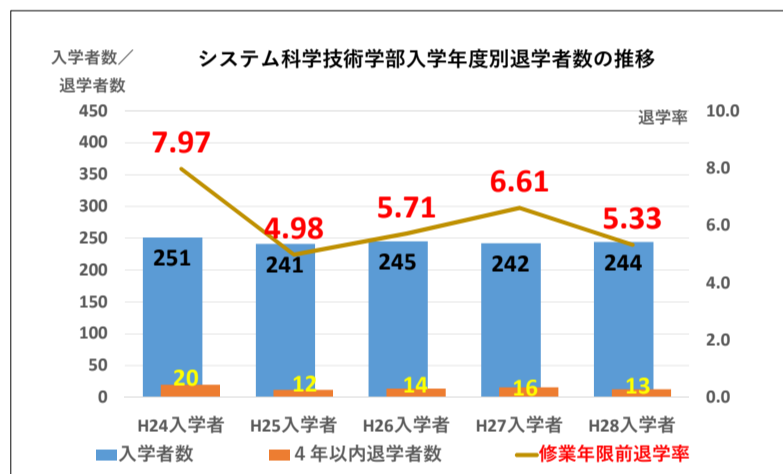
### ③年間留年者数

単位：人、%

年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	在籍学生数	留年者数	留年者数比率	在籍学生数	留年者数	留年者数比率	在籍学生数	留年者数	留年者数比率	在籍学生数	留年者数	留年者数比率	在籍学生数	留年者数	留年者数比率
システム科学技術学部	992	24	2.42	983	14	1.42	971	16	1.65	976	17	1.74	997	20	2.01
生物資源科学部	644	7	1.09	654	15	2.29	647	12	1.85	659	19	2.88	651	8	1.23
合計	1,636	31	1.89	1,637	29	1.77	1,618	28	1.73	1,635	36	2.20	1,648	28	1.70

※在籍学生数は各年5月1日の人数とする。

※留年者数は修業年限（4年）を超えて在籍する学生数を含む。

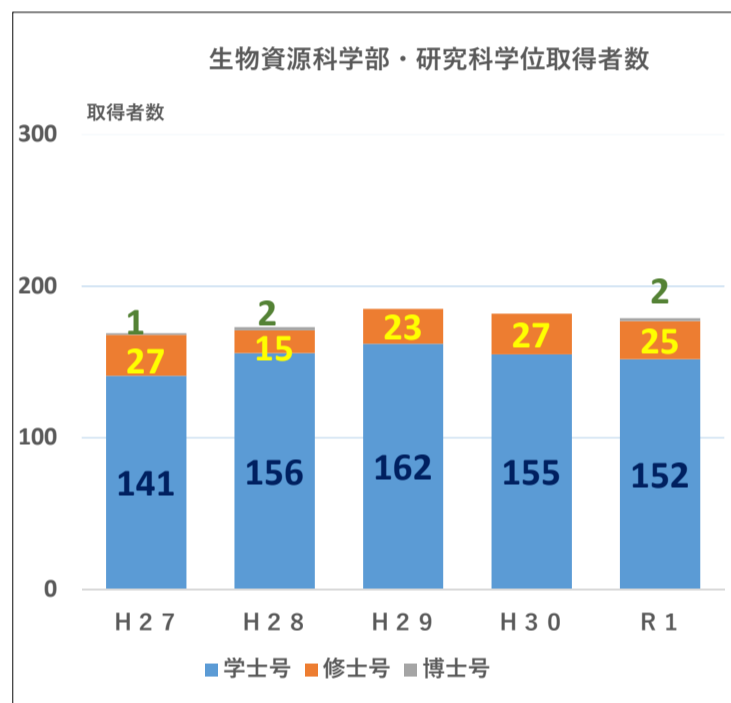
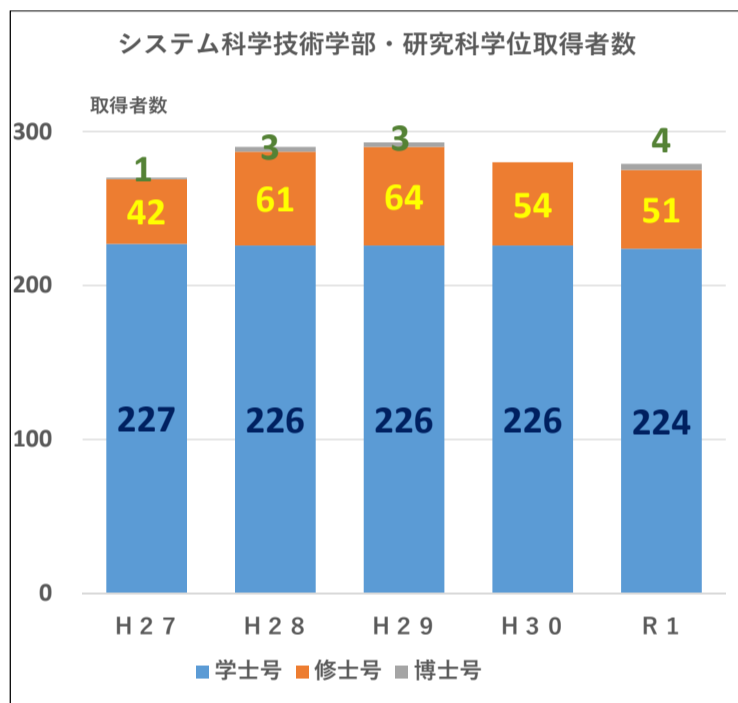


- 入学後標準年限（4年間）前の退学率は7%という時期もありましたが、この数年は5%程度に減少してきました。しかし、生物資源科学部の年間退学者数が増加傾向にあるため、平成28年度入学者の標準年限（4年間）前退学率は、6.42%まで上昇しました。
- 毎年度、退学者及び留年者がそれぞれ30人前後派生しています。これは全学部在籍学生数の約2%です。
- 「大学の實力2019」（読売新聞調査）によると、国公立大学理工系学部の平均退学率が5.1%、農学系学部の平均退学率が2.8%なので、両学部とも他大学よりやや高いと言えます。  
また、「公立大学基本情報2015」（公立大学協会）の調査によると、修業年限前の退学率の全国平均は3.7%（平成23年度入学・26年度卒）です。
- 退学理由は他大学編入や就職など進路変更という前向きな理由もありますが、学修意欲の低下や心身の不調などネガティブな場合もあります。また、経済的事情など複数の要因が重なる例も多いです。
- リテンション（学修継続）を目標に掲げ、①ポートフォリオを活用した学修状況の正確な把握や駆け込み寺制度、チューター制、学年担任制度など学修支援を充実させ、②学生相談、保健指導などメンタル面での情報を共有し連携を図りながら、きめ細かく総合的に対処していくことが求められます。

2-11【学位取得者数の推移】

単位:人

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学部/大学院	学位区分	取得者数	取得者数	取得者数	取得者数	取得者数
システム科学技術学部	学士	227	226	226	226	224
生物資源科学部	学士	141	156	146	155	152
<b>学部計</b>	<b>学士</b>	<b>368</b>	<b>382</b>	<b>372</b>	<b>381</b>	<b>376</b>
システム科学技術研究科 (博士前期課程)	修士	42	61	64	54	51
システム科学技術研究科 (博士後期課程)	博士	1	3	3	0	4
生物資源科学研究科 (博士前期課程)	修士	27	15	19	27	25
生物資源科学研究科 (博士後期課程)	博士	1	2	0	0	2
<b>大学院研究科 博士前期課程計</b>	<b>修士</b>	<b>369</b>	<b>385</b>	<b>375</b>	<b>381</b>	<b>380</b>
<b>大学院研究科 博士後期課程計</b>	<b>博士</b>	<b>2</b>	<b>5</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>6</b>



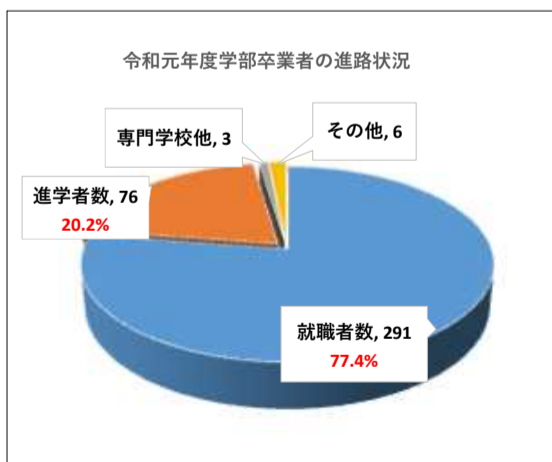
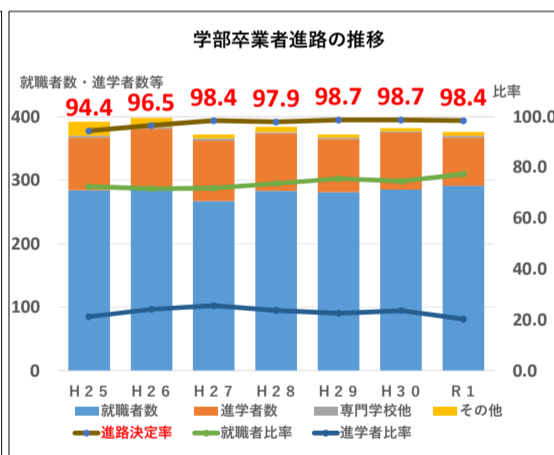
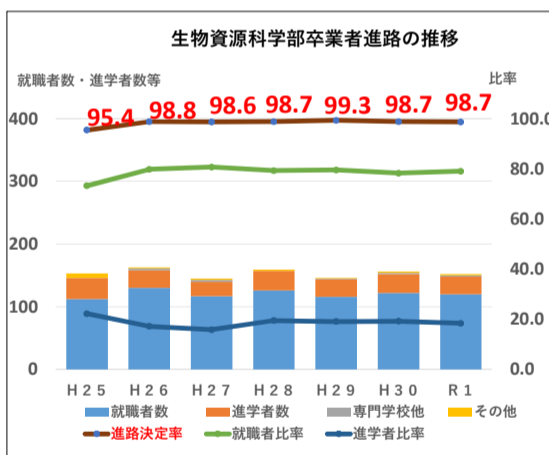
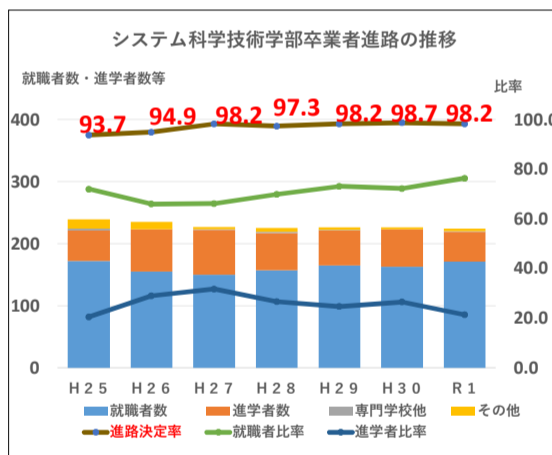


2-12【学部卒業生の進路状況の推移】

単位:人%

学部	平成30年度(17期生)									令和元年度(18期生)						
	卒業生数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	専門学校 各種学校 D	その他(卒 業のみ・一 時就労)	進路決定率 (B+C+D)/A	就職者数 比率 B/A	大学院 進学者数 比率C/A	卒業生数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	専門学校 各種学校 D	その他(卒 業のみ・一 時就労)	進路決定率 (B+C+D)/A	就職者数 比率 B/A	大学院 進学者数 比率C/A
システム科学技術学部	226	163	60	0	3	98.7	72.1	26.5	224	171	48	1	4	98.2	76.3	21.4
生物資源科学部	156	122	30	2	2	98.7	78.2	19.2	152	120	28	2	2	98.7	78.9	18.4
合計	382	285	90	2	5	98.7	74.6	23.6	376	291	76	3	6	98.4	77.4	20.2
学部	平成28年度(15期生)									平成29年度(16期生)						
	卒業生数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	専門学校 各種学校 D	その他(卒 業のみ・一 時就労)	進路決定率 (B+C+D)/A	就職者数 比率 B/A	大学院 進学者数 比率C/A	卒業生数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	専門学校 各種学校 D	その他(卒 業のみ・一 時就労)	進路決定率 (B+C+D)/A	就職者数 比率 B/A	大学院 進学者数 比率C/A
システム科学技術学部	225	157	60	2	6	97.3	69.8	26.7	226	165	56	1	4	98.2	73.0	24.8
生物資源科学部	159	126	31	0	2	98.7	79.2	19.5	146	116	28	1	1	99.3	79.5	19.2
合計	384	283	91	2	8	97.9	73.7	23.7	372	281	84	2	5	98.7	75.5	22.6
学部	平成26年度(13期生)									平成27年度(14期生)						
	卒業生数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	専門学校 各種学校 D	その他(卒 業のみ・一 時就労)	進路決定率 (B+C+D)/A	就職者数 比率 B/A	大学院 進学者数 比率C/A	卒業生数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	専門学校 各種学校 D	その他(卒 業のみ・一 時就労)	進路決定率 (B+C+D)/A	就職者数 比率 B/A	大学院 進学者数 比率C/A
システム科学技術学部	235	155	68	0	12	94.9	66.0	28.9	227	150	72	1	4	98.2	66.1	31.7
生物資源科学部	163	130	28	3	2	98.8	79.8	17.2	145	117	23	3	2	98.6	80.7	15.9
合計	398	285	96	3	14	96.5	71.6	24.1	372	267	95	4	6	98.4	71.8	25.5
学部	平成24年度(11期生)									平成25年度(12期生)						
	卒業生数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	専門学校 各種学校 D	その他(卒 業のみ・一 時就労)	進路決定率 (B+C+D)/A	就職者数 比率 B/A	大学院 進学者数 比率C/A	卒業生数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	専門学校 各種学校 D	その他(卒 業のみ・一 時就労)	進路決定率 (B+C+D)/A	就職者数 比率 B/A	大学院 進学者数 比率C/A
システム科学技術学部	233	181	42	0	10	95.7	77.7	18.0	239	172	49	3	15	93.7	72.0	20.5
生物資源科学部	149	115	23	2	9	94.0	77.2	15.4	153	112	34	0	7	95.4	73.2	22.2
合計	382	296	65	2	19	95.0	77.5	17.0	392	284	83	3	22	94.4	72.4	21.2
学部	平成22年度(9期生)									平成23年度(10期生)						
	卒業生数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	専門学校 各種学校 D	その他(卒 業のみ・一 時就労)	進路決定率 (B+C+D)/A	就職者数 比率 B/A	大学院 進学者数 比率C/A	卒業生数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	専門学校 各種学校 D	その他(卒 業のみ・一 時就労)	進路決定率 (B+C+D)/A	就職者数 比率 B/A	大学院 進学者数 比率C/A
システム科学技術学部	241	155	58	7	21	91.3	64.3	24.1	233	155	55	5	18	92.3	66.5	23.6
生物資源科学部	157	122	22	3	10	93.6	77.7	14.0	148	109	33	1	5	96.6	73.6	22.3
合計	398	277	80	10	31	92.2	69.6	20.1	381	264	88	6	23	94.0	69.3	23.1

※「その他」とは教員・公務員就職のための浪人、留学準備、家事手伝い、一時就労(ニート、フリーター、アルバイト)、その他卒業優先



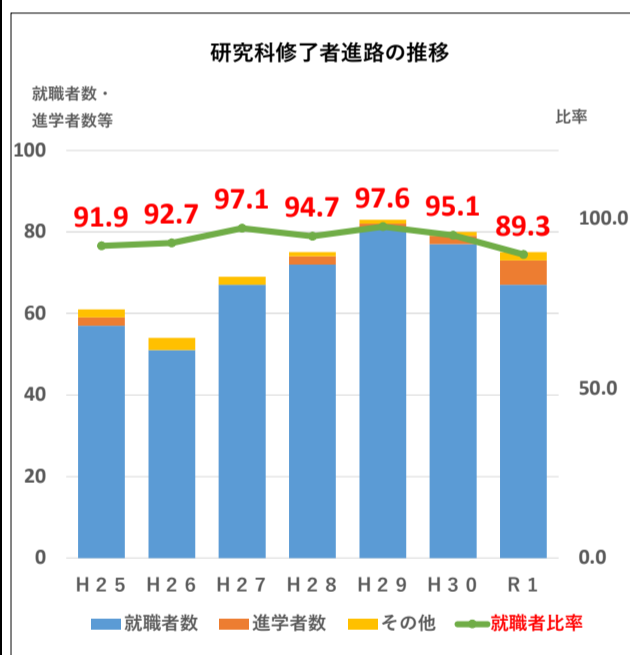
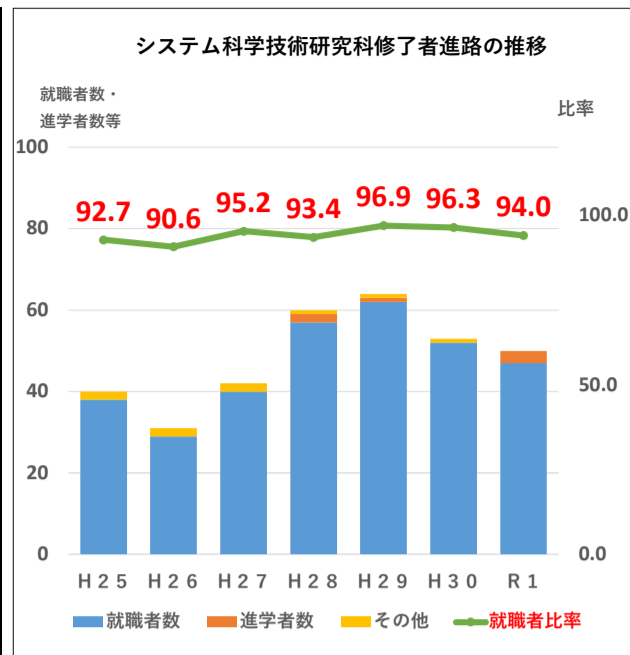
1. 進路決定率 [(就職者数+大学院進学者数+専門学校等進学者数) ÷ 卒業生数] (第1期中期計画・第2期中期計画の数値目標)は、企業業種別セミナー、インターンシップ、初年次からのキャリア教育への取組などにより、両学部ともほぼ100%といえる水準を維持しています。就職決定率は100%が続き、大学院進学者数(特に本学)も堅調です。
2. 進路区分は、概ね就職者75%、大学院進学者23%、専門学校その他2%という割合ですが、10年前と比較すると、進学者より就職者の割合が相対的に高まっています。文部科学省「全国学校基本調査」の分野別卒業生進路状況(工学、農学)と比較すると、大学院等への進学者の比率が全国値より若干低いです。
3. 進路未定者(主に公務員受験希望や卒業優先)は16期生、17期生において5人いましたが過去最少でした。このような「就職しなかった或いはできなかった卒業生」に対しては希望があれば卒業後も進路相談に応じ、情報提供してサポートを継続しています。また、秋田県へのAターン就職を希望する卒業生への県内企業の採用情報の提供や企業紹介も行っており、卒業生も含めた県内就職、県内定着に力を入れています。



2-13【大学院修了者(前期課程)の進路状況の推移】

単位:人%

修了年度	平成30年度(15, 16期生)						令和元年度(16, 17期生)					
	修了者数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	その他 (一時就 労他)	就職者数 比率 B/A	大学院 進学者数 比率C/A	修了者数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	その他 (一時就 労他)	就職者数 比率 B/A	大学院 進学者数 比率C/A
システム 科学技術 研究科	54	52	0	1	96.3	0.0	50	47	3	0	94.0	6.0
生物資源 科学 研究科	27	25	2	0	92.6	7.4	25	20	3	2	80.0	12.0
合計	81	77	2	1	95.1	2.5	75	67	6	2	89.3	8.0
修了年度	平成28年度(13, 14期生)						平成29年度(14, 15期生)					
	修了者数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	その他 (一時就 労他)	就職者数 比率 B/A	大学院 進学者数 比率C/A	修了者数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	その他 (一時就 労他)	就職者数 比率 B/A	大学院 進学者数 比率C/A
システム 科学技術 研究科	61	57	2	1	93.4	3.3	64	62	1	1	96.9	1.6
生物資源 科学 研究科	15	15	0	0	100.0	0.0	19	19	0	0	100.0	0.0
合計	76	72	2	1	94.7	2.6	83	81	1	1	97.6	1.2
修了年度	平成26年度(11, 12期生)						平成27年度(12, 13期生)					
	修了者数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	その他 (一時就 労他)	就職者数 比率 B/A	大学院 進学者数 比率C/A	修了者数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	その他 (一時就 労他)	就職者数 比率 B/A	大学院 進学者数 比率C/A
システム 科学技術 研究科	32	29	0	2	90.6	0.0	42	40	0	2	95.2	0.0
生物資源 科学 研究科	23	22	0	1	95.7	0.0	27	27	0	0	100.0	0.0
合計	55	51	0	3	92.7	0.0	69	67	0	2	97.1	0.0
修了年度	平成24年度(9, 10期生)						平成25年度(10, 11期生)					
	修了者数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	その他 (一時就 労他)	就職者数 比率 B/A	大学院 進学者数 比率C/A	修了者数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	その他 (一時就 労他)	就職者数 比率 B/A	大学院 進学者数 比率C/A
システム 科学技術 研究科	47	42	0	2	89.4	0.0	41	38	0	2	92.7	0.0
生物資源 科学 研究科	17	15	1	0	88.2	5.9	21	19	2	0	90.5	9.5
合計	64	57	1	2	89.1	1.6	62	57	2	2	91.9	3.2
修了年度	平成22年度(7, 8期生)						平成23年度(8, 9期生)					
	修了者数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	その他 (一時就 労他)	就職者数 比率 B/A	大学院 進学者数 比率C/A	修了者数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	その他 (一時就 労他)	就職者数 比率 B/A	大学院 進学者数 比率C/A
システム 科学技術 研究科	37	34	1	2	91.9	2.7	74	67	2	3	90.5	2.7
生物資源 科学 研究科	21	17	2	1	81.0	9.5	17	12	3	0	70.6	17.6
合計	58	51	3	3	87.9	5.2	91	79	5	3	86.8	5.5

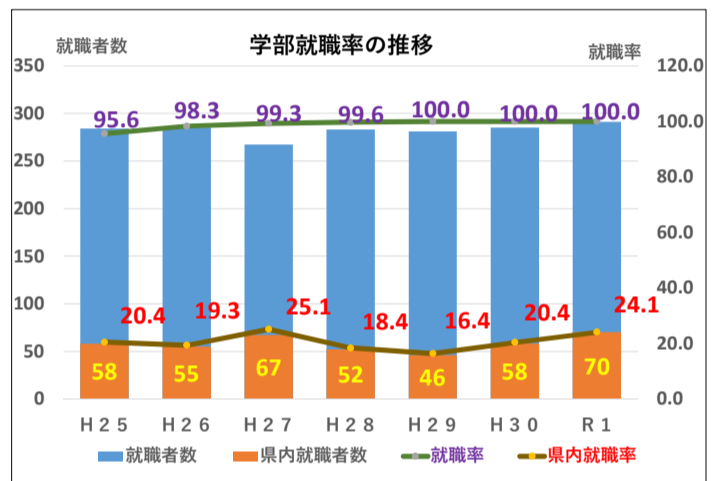
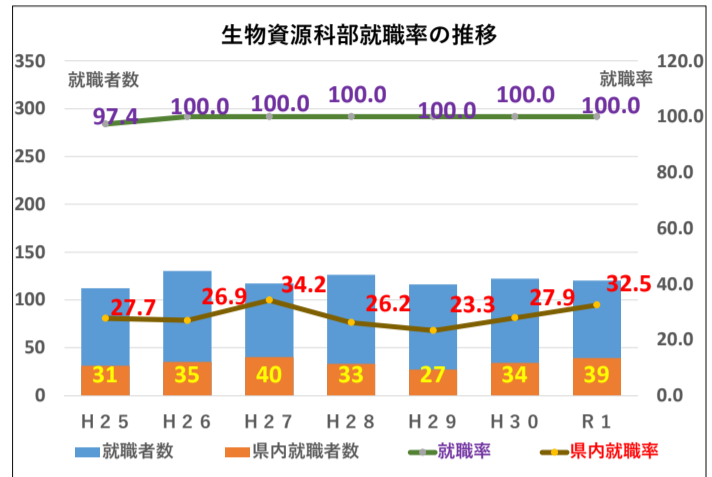
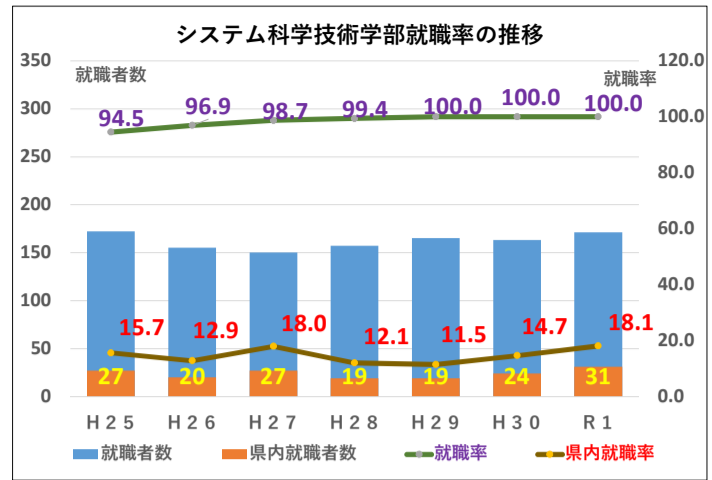


1. 両研究科共に後期課程への進学者は数名しかおらずほとんどが就職しています。この傾向に大きな変化はありませんが、令和元年度の本学大学院後期課程進学者数6人については過去最多です。また、研究科全体で見ると後期課程の収容定員充足率は50%~60%程度です。
2. 学部から大学院後期課程まで9年間一貫教育で本学自前の博士号取得者を1人でも多く輩出することが大学院全体の活性化に繋がると考えられます。  
経済的支援策や研究支援、雇用の課題、研究者としての自立までのキャリア形成など、安心して進学できるきめ細かいサポートについて検討を進めています。

2-14【学部卒業者の就職率・県内就職率の推移】

単位：人%

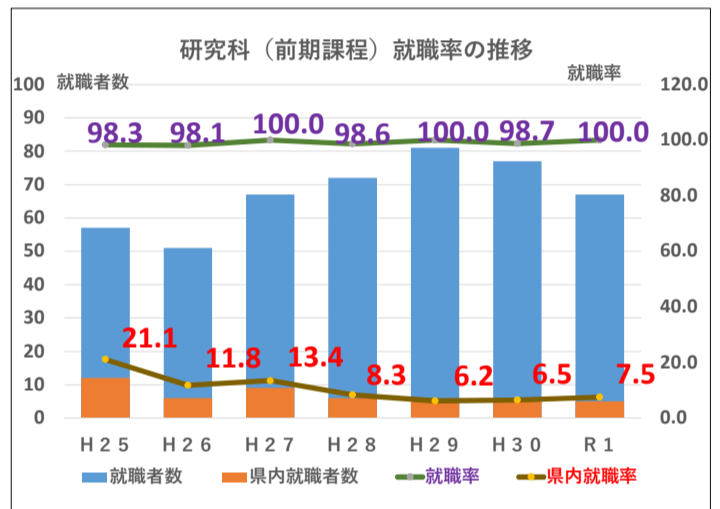
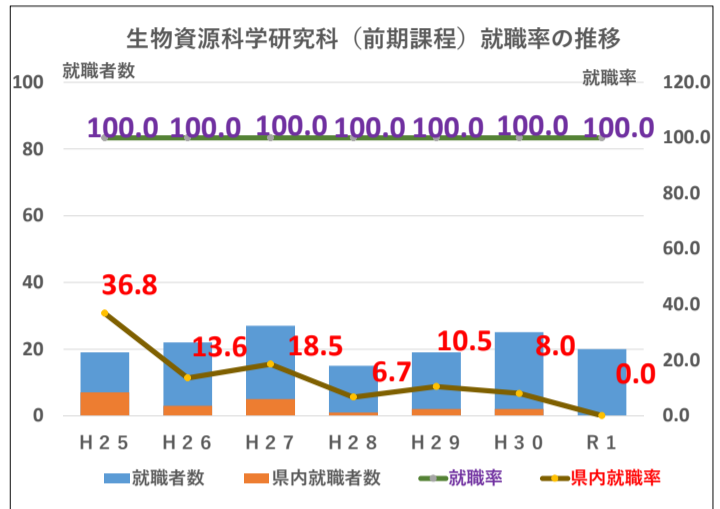
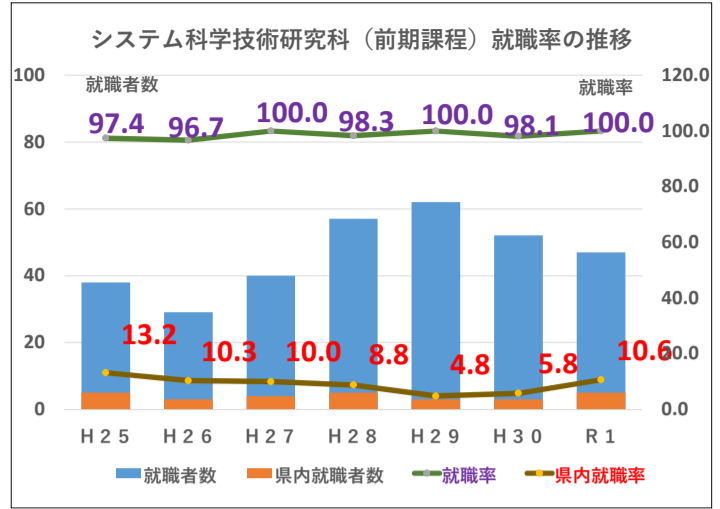
卒業年度		平成30年度(17期生)						令和元年度(18期生)					
学部	出身	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職 C	県外就職	就職率 B/A	県内就職率 C/B	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職 C	県外就職	就職率 B/A	県内就職率 C/B
システム科学技術学部	県内	49	49	21	28	100.0	42.9	51	51	30	21	100.0	58.8
	県外	114	114	3	111	100.0	2.6	120	120	1	119	100.0	0.8
	計	163	163	24	139	100.0	14.7	171	171	31	140	100.0	18.1
生物資源科学部	県内	50	50	29	21	100.0	58.0	57	57	34	23	100.0	59.6
	県外	72	72	5	67	100.0	6.9	63	63	5	58	100.0	7.9
	計	122	122	34	88	100.0	27.9	120	120	39	81	100.0	32.5
合計	県内	99	99	50	49	100.0	50.5	108	108	64	44	100.0	59.3
	県外	186	186	8	178	100.0	4.3	183	183	6	177	100.0	3.3
	計	285	285	58	227	100.0	20.4	291	291	70	221	100.0	24.1
卒業年度		平成28年度(15期生)						平成29年度(16期生)					
学部	出身	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職 C	県外就職	就職率 B/A	県内就職率 C/B	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職 C	県外就職	就職率 B/A	県内就職率 C/B
システム科学技術学部	県内	53	53	19	34	100.0	35.8	56	56	19	37	100.0	33.9
	県外	105	104	0	104	99.0	0.0	109	109	0	109	100.0	0.0
	計	158	157	19	138	99.4	12.1	165	165	19	146	100.0	11.5
生物資源科学部	県内	47	47	27	20	100.0	57.4	42	42	21	21	100.0	50.0
	県外	79	79	6	73	100.0	7.6	74	74	6	68	100.0	8.1
	計	126	126	33	93	100.0	26.2	116	116	27	89	100.0	23.3
合計	県内	100	100	46	54	100.0	46.0	98	98	40	58	100.0	40.8
	県外	184	183	6	177	99.5	3.3	183	183	6	177	100.0	3.3
	計	284	283	52	231	99.6	18.4	281	281	46	235	100.0	16.4
卒業年度		平成26年度(13期生)						平成27年度(14期生)					
学部	出身	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職 C	県外就職	就職率 B/A	県内就職率 C/B	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職 C	県外就職	就職率 B/A	県内就職率 C/B
システム科学技術学部	県内	50	48	20	28	96.0	41.7	57	56	25	31	98.2	44.6
	県外	110	107	0	107	97.3	0.0	95	94	2	92	98.9	2.1
	計	160	155	20	135	96.9	12.9	152	150	27	123	98.7	18.0
生物資源科学部	県内	53	53	30	23	100.0	56.6	49	49	31	18	100.0	63.3
	県外	77	77	5	72	100.0	6.5	68	68	9	59	100.0	13.2
	計	130	130	35	95	100.0	26.9	117	117	40	77	100.0	34.2
合計	県内	103	101	50	51	98.1	49.5	106	105	56	49	99.1	53.3
	県外	187	184	5	179	98.4	2.7	163	162	11	161	99.4	6.8
	計	290	285	55	230	98.3	19.3	269	267	67	210	99.3	25.1
卒業年度		平成24年度(11期生)						平成25年度(12期生)					
学部	出身	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職 C	県外就職	就職率 B/A	県内就職率 C/B	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職 C	県外就職	就職率 B/A	県内就職率 C/B
システム科学技術学部	県内	55	54	20	34	98.2	37.0	55	54	26	28	98.2	48.1
	県外	130	127	2	125	97.7	1.6	127	118	1	117	92.9	0.8
	計	185	181	22	159	97.8	12.2	182	172	27	145	94.5	15.7
生物資源科学部	県内	52	51	25	26	98.1	49.0	52	51	29	22	98.1	56.9
	県外	65	64	5	59	98.5	7.8	63	61	2	59	96.8	3.3
	計	117	115	30	85	98.3	26.1	115	112	31	81	97.4	27.7
合計	県内	107	105	45	60	98.1	42.9	107	105	55	50	98.1	52.4
	県外	195	191	7	184	97.9	3.7	190	179	3	176	94.2	1.7
	計	302	296	52	244	98.0	17.6	297	284	58	226	95.6	20.4
卒業年度		平成22年度(9期生)						平成23年度(10期生)					
学部	出身	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職 C	県外就職	就職率 B/A	県内就職率 C/B	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職 C	県外就職	就職率 B/A	県内就職率 C/B
システム科学技術学部	県内	49	45	20	25	91.8	44.4	52	50	29	21	96.2	58.0
	県外	115	110	4	106	95.7	3.6	110	105	6	99	95.5	5.7
	計	164	155	24	131	94.5	15.5	162	155	35	120	95.7	22.6
生物資源科学部	県内	57	57	41	16	100.0	71.9	66	62	43	19	93.9	69.4
	県外	68	65	4	61	95.6	6.2	48	47	2	45	97.9	4.3
	計	125	122	45	77	97.6	36.9	114	109	45	64	95.6	41.3
合計	県内	106	102	61	41	96.2	59.8	118	112	72	40	94.9	64.3
	県外	183	175	8	167	95.6	4.6	158	152	8	144	96.2	5.3
	計	289	277	69	208	95.8	24.9	276	264	80	184	95.7	30.3



- 第3期中期計画の**数値目標**として、就職希望者に対する就職決定率（いわゆる「**就職率**」）100%を掲げています。平成29年度から令和元年度まで、**3年連続で100%**を達成しました。
- 県内就職率**は、第3期中期計画の**数値目標**として**30%**を掲げています。しかし、この10年間で30%に達したのは平成23年度のみであり、概ね**20%から25%**程度で推移しています。  
「公立大学ファクトブック2019」（公立大学協会）の調査結果によると、公立大学の所在地都道府県内への就職率は45%前後（平成30年度卒46.7%）で推移しています。  
また、「令和2年3月新規大学等卒業者の就職内定状況」（秋田労働局発表）によると、県内7大学の県内就職内定割合は33.9%です。これらと比較すると医療・看護・福祉ではなく、総合的な理工系・農学系であることを考慮しても、やや低い水準です。  
※平成30年度卒から県内就職者とは「県外本社・県内事業所等」に就職した者としています。
- 県外出身者で秋田県に就職する者は10人に達しません。この状況は第1期生から変化していません。県内出身者の県内残留率は令和元年度こそ両学部とも約60%でしたが、それまではシステム科学技術学部が40%、生物資源科学部が60%、全体では50%程度で推移してきました。やはり、県内出身者の県内就職が伸びないことが県内就職率の全体的低迷に影響していると考えられます。
- 平成27年度採択された国事業「COC+」を活用して「**あきた地域学課程**」（地域創生推進士認定コース）を設定しました。これは秋田県の課題に取り組み地域の将来を考える新たな教育プログラムです。さらに、就活や県内就職に誘導する職場観察型1日インターンシップ「**ジョブシャドウイング**」を併せて実施しています。これは、本学卒業生の採用実績もある県内の多様な業界の企業の社長等から直接講話を受け意見交換できる教育プログラムです。平成29年度、平成30年度及び令和元年度のいずれも**20社以上の企業を対象に100人以上の学生**が参加しました。

2-15【大学院修了者(前期課程)の就職率・県内就職率の推移】 単位:人%

修了年度		平成30年度(15・16期生)						令和元年度(16・17期生)					
大学院	出身	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職 C	県外就職	就職率 B/A	県内就職率 C/B	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職 C	県外就職	就職率 B/A	県内就職率 C/B
システム科学技術研究科	県内	14	13	1	12	92.9	7.7	16	16	3	13	100.0	18.8
	県外	39	39	2	37	100.0	5.1	31	31	2	29	100.0	6.5
	計	53	52	3	49	98.1	5.8	47	47	5	42	100.0	10.6
生物資源科学研究科	県内	6	6	0	6	100.0	0.0	3	3	0	3	100.0	0.0
	県外	19	19	2	17	100.0	10.5	17	17	0	17	100.0	0.0
	計	25	25	2	23	100.0	8.0	20	20	0	20	100.0	0.0
合計	県内	20	19	1	18	95.0	5.3	19	19	3	16	100.0	15.8
	県外	58	58	4	54	100.0	6.9	48	48	2	46	100.0	4.2
	計	78	77	5	72	98.7	6.5	67	67	5	62	100.0	7.5
修了年度		平成28年度(13・14期生)						平成29年度(14・15期生)					
大学院	出身	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職 C	県外就職	就職率 B/A	県内就職率 C/B	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職 C	県外就職	就職率 B/A	県内就職率 C/B
システム科学技術研究科	県内	17	16	4	12	94.1	25.0	15	15	2	13	100.0	13.3
	県外	41	41	1	40	100.0	2.4	47	47	1	46	100.0	2.1
	計	58	57	5	52	98.3	8.8	62	62	3	59	100.0	4.8
生物資源科学研究科	県内	5	5	1	4	100.0	20.0	3	3	2	1	100.0	66.7
	県外	10	10	0	10	100.0	0.0	16	16	0	16	100.0	0.0
	計	15	15	1	14	100.0	6.7	19	19	2	17	100.0	10.5
合計	県内	22	21	5	16	95.5	23.8	18	18	4	14	100.0	22.2
	県外	51	51	1	50	100.0	2.0	63	63	1	62	100.0	1.6
	計	73	72	6	66	98.6	8.3	81	81	5	76	100.0	6.2
修了年度		平成26年度(11・12期生)						平成27年度(12・13期生)					
大学院	出身	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職 C	県外就職	就職率 B/A	県内就職率 C/B	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職 C	県外就職	就職率 B/A	県内就職率 C/B
システム科学技術研究科	県内	5	5	2	3	100.0	40.0	9	9	2	7	100.0	22.2
	県外	25	24	1	23	96.0	4.2	31	31	2	29	100.0	6.5
	計	30	29	3	26	96.7	10.3	40	40	4	36	100.0	10.0
生物資源科学研究科	県内	8	8	2	6	100.0	25.0	5	5	4	1	100.0	80.0
	県外	14	14	1	13	100.0	7.1	22	22	1	21	100.0	4.5
	計	22	22	3	19	100.0	13.6	27	27	5	22	100.0	18.5
合計	県内	13	13	4	9	100.0	30.8	14	14	6	8	100.0	42.9
	県外	39	38	2	36	97.4	5.3	53	53	3	50	100.0	5.7
	計	52	51	6	45	98.1	11.8	67	67	9	58	100.0	13.4
修了年度		平成24年度(9・10期生)						平成25年度(10・11期生)					
大学院	出身	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職 C	県外就職	就職率 B/A	県内就職率 C/B	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職 C	県外就職	就職率 B/A	県内就職率 C/B
システム科学技術研究科	県内	16	15	5	10	93.8	33.3	9	9	5	4	100.0	55.6
	県外	29	27	0	27	93.1	0.0	30	29	0	29	96.7	0.0
	計	45	42	5	37	93.3	11.9	39	38	5	33	97.4	13.2
生物資源科学研究科	県内	0	0	0	0	-	-	10	10	6	4	100.0	60.0
	県外	16	15	0	15	93.8	0.0	9	9	1	8	100.0	11.1
	計	16	15	0	15	93.8	0.0	19	19	7	12	100.0	36.8
合計	県内	16	15	5	10	93.8	33.3	19	19	11	8	100.0	57.9
	県外	45	42	0	42	93.3	0.0	39	38	1	37	97.4	2.6
	計	61	57	5	52	93.4	8.8	58	57	12	45	98.3	21.1
修了年度		平成22年度(7・8期生)						平成23年度(8・9期生)					
大学院	出身	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職 C	県外就職	就職率 B/A	県内就職率 C/B	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職 C	県外就職	就職率 B/A	県内就職率 C/B
システム科学技術研究科	県内	11	11	5	6	100.0	45.5	17	17	1	16	100.0	5.9
	県外	23	23	0	23	100.0	0.0	52	50	1	49	96.2	2.0
	計	34	34	5	29	100.0	14.7	69	67	2	65	97.1	3.0
生物資源科学研究科	県内	6	5	1	4	83.3	20.0	5	5	2	3	100.0	40.0
	県外	12	12	1	11	100.0	8.3	9	7	1	6	77.8	14.3
	計	18	17	2	15	94.4	11.8	14	12	3	9	85.7	25.0
合計	県内	17	16	6	10	94.1	37.5	22	22	3	19	100.0	13.6
	県外	35	35	1	34	100.0	2.9	61	57	2	55	93.4	3.5
	計	52	51	7	44	98.1	13.7	83	79	5	74	95.2	6.3



1. 大学院前期課程における就職希望者と就職決定者の差はわずかであり、就職率は100%と言えます。
2. 県内就職者は両研究科を合わせても5人程度であり、大学院における県内就職率はこの数年間10%を切る状況が続いています。修士課程で修得した能力を十分に発揮できる企業が県内に未だ少ないことと、最近の好調な製造業、販売業、情報通信業など経済情勢が大きく影響しています。
3. 県外出身者で秋田県に就職する者は学部卒段階では1桁の人数ですが、大学院修了段階になるとほとんど希にしかありません。
4. システム科学研究科前期課程は学部新学科設置を受けて令和4年度からの専攻統合の準備をしています。新専攻では県内産業の振興に照準を合わせた高度専門職業人の育成を目標に掲げ、戦略的な教育プログラムを開発します。具体的には、「自動車」及び「航空機産業」における競争力強化を目指した教育コース、本県の特徴を活かした「大規模木造建築関連コース」、「農工連携教育プログラム」、社会人の専門的技術向上の支援を目的とした「風力発電メンテナンス教育プログラム」など、地域産業からの期待が高く、本学のポテンシャルを発揮できる分野を積極的に推進していきます。



2-16【学部卒業者の就職状況(上場企業等)の推移】

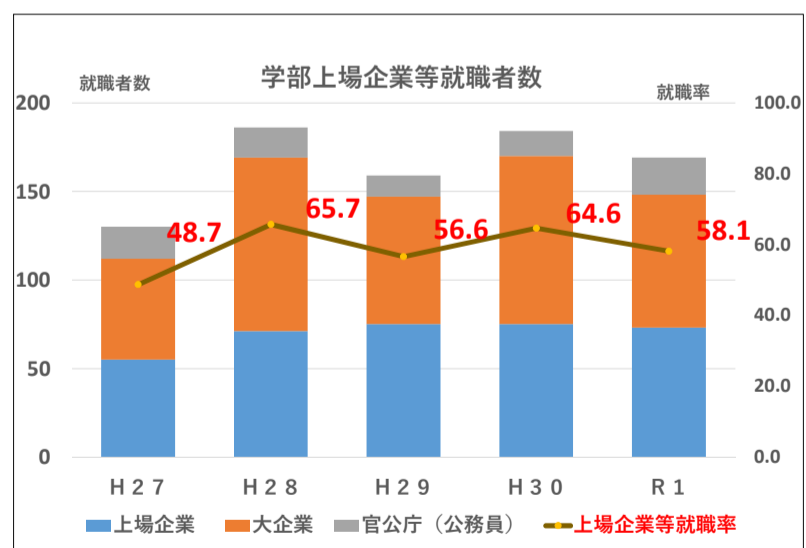
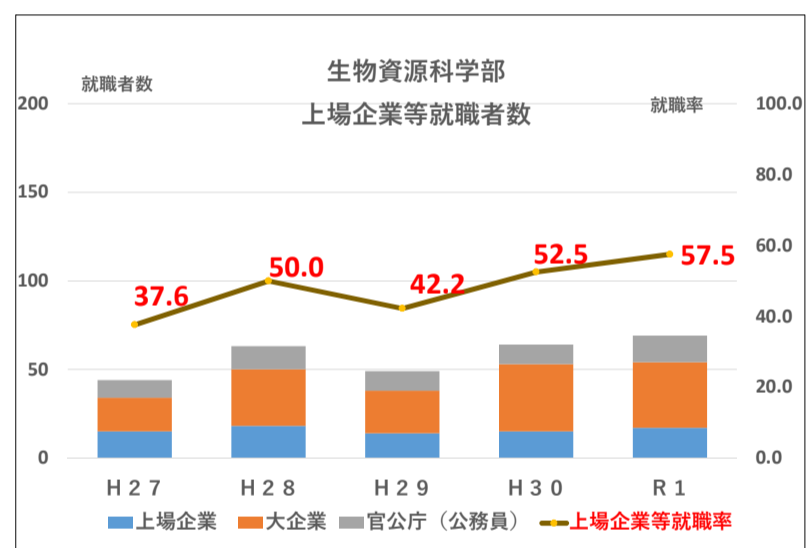
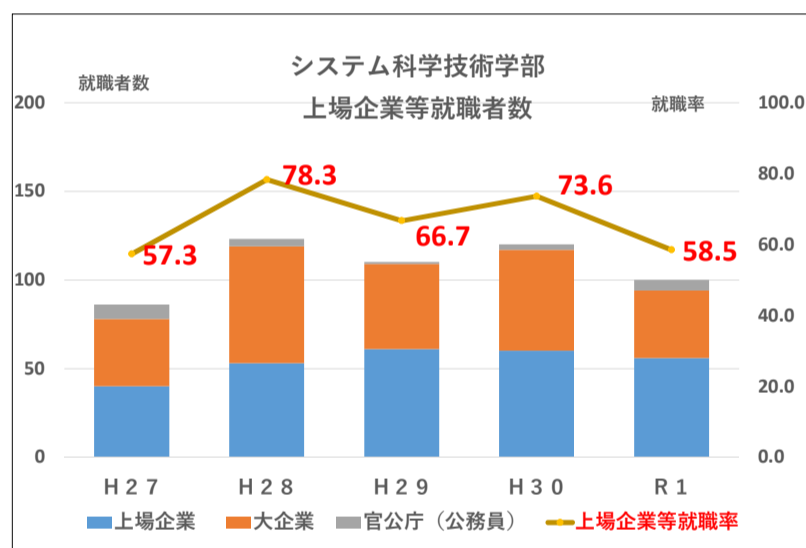
単位:人、%

学部	企業区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		就職者数	比率%	就職者数	比率%	就職者数	比率%	就職者数	比率%	就職者数	比率%
システム科学技術学部	①上場企業	40	26.7	53	33.8	61	37.0	60	36.8	56	32.7
	②大企業	38	25.3	66	42.0	48	29.1	57	35.0	38	22.2
	③官公庁(公務員)	8	5.3	4	2.5	1	0.6	3	1.8	6	3.5
	①+②+③ 計	86	57.3	123	78.3	110	66.7	120	73.6	100	58.5
	その他	64	42.7	34	21.7	55	33.3	43	26.4	71	41.5
	小計	150		157		165		163		171	
生物資源科学部	①上場企業	15	12.8	18	14.3	14	12.1	15	12.3	17	14.2
	②大企業	19	16.2	32	25.4	24	20.7	38	31.1	37	30.8
	③官公庁(公務員)	10	8.5	13	13.3	11	15.3	11	11.6	15	20.0
	①+②+③ 計	44	37.6	63	50.0	49	42.2	64	52.5	69	57.5
	その他	73	62.4	63	50.0	67	57.8	58	47.5	51	42.5
	計	117		126		116		122		120	
計	①上場企業	55	20.6	71	25.1	75	26.7	75	26.3	73	25.1
	②大企業	57	21.3	98	34.6	72	25.6	95	33.3	75	25.8
	③官公庁(公務員)	18	6.7	17	6.0	12	4.3	14	4.9	21	7.2
	①+②+③ 計	130	48.7	186	65.7	159	56.6	184	64.6	169	58.1
	その他	137	51.3	97	34.3	122	43.4	101	35.4	122	41.9
	計	267		283		281		285		291	

①上場企業—1部、2部、ジャスダック、マザーズ

②大企業—従業員300人以上又は資本金3億円以上(農協、ローカル企業除く)とする。

③教育公務員含む、独立行政法人採用者を含まない。



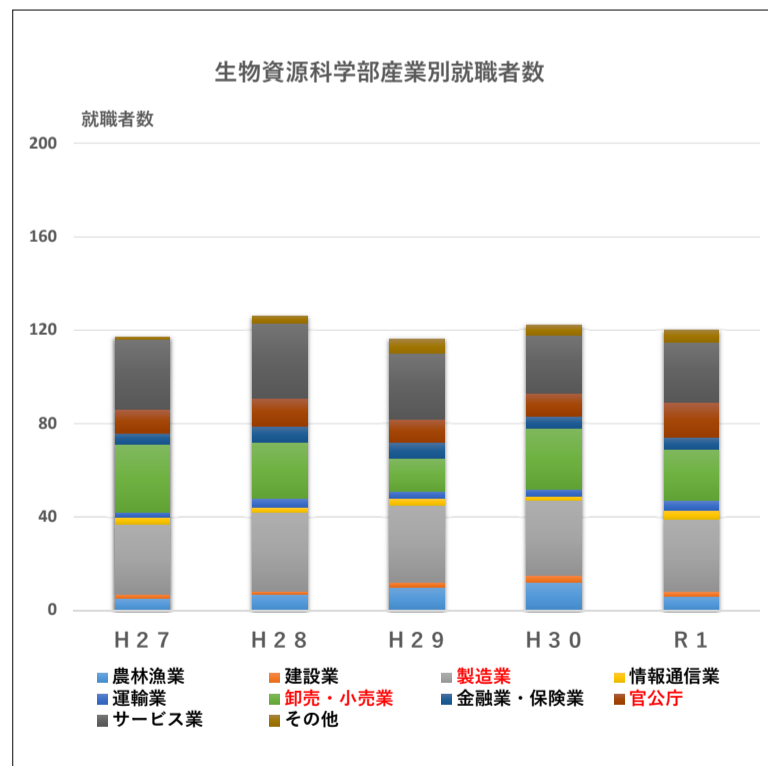
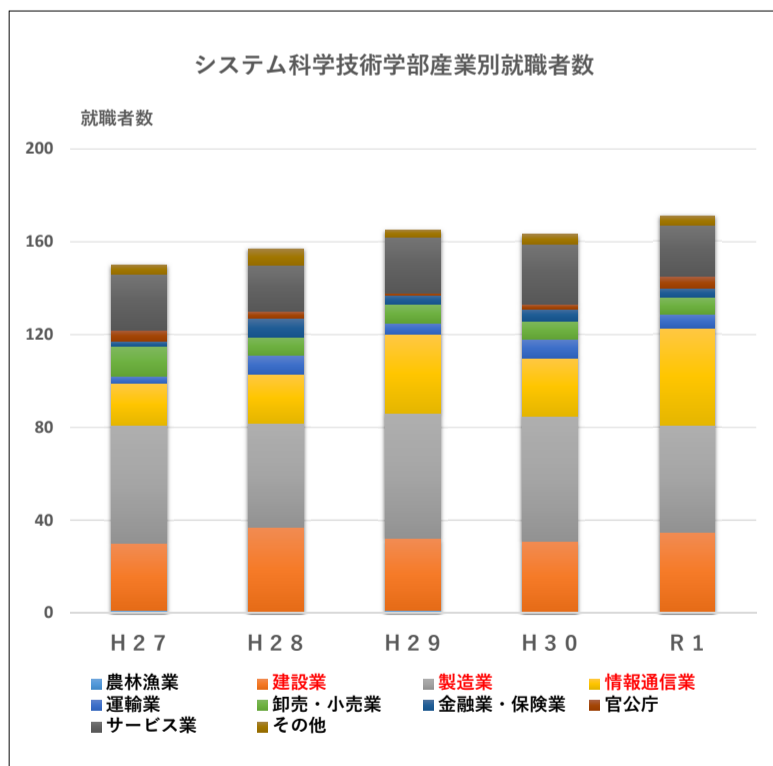
- システム科学技術学部卒業者の就職先は、上場企業・大企業等が約7割です。これは専門分野のみならず産業界の多様な業種や分野に受け入れられ活躍を期待される有為な人材を育成している証と言えます。経済動向や工学系人材の求人増を反映して近年さらに上昇しています。  
一方で、この県外就職の好状況が逆に県内企業等への就職希望者数(就職者数)が伸びない結果も招いています。
- 生物資源科学部卒業者は上場企業こそ少ないものの、大企業や公務員が右肩上がりで増加しています。県内就職者数も毎年安定的に30人以上います。

2-17【学部卒業者の就職状況(産業別)の推移】

単位:人、%

卒業年度 学部	産業別	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		就職者数	比率	就職者数	比率	就職者数	比率	就職者数	比率	就職者数	比率
システム科学技術 学部	農林漁業	1	0.7	0	0.0	1	0.6	0	0.0	0	0.0
	建設業	29	19.3	37	23.6	31	18.8	31	19.0	35	20.5
	製造業	51	34.0	45	28.7	54	32.7	54	33.1	46	26.9
	電気・ガス・水道	2	1.3	1	0.6	0	0.0	0	0.0	2	1.2
	情報通信業	18	12.0	21	13.4	34	20.6	25	15.3	42	24.6
	運輸業	3	2.0	8	5.1	5	3.0	8	4.9	6	3.5
	卸売・小売業	13	8.7	8	5.1	8	4.8	8	4.9	7	4.1
	金融業・保険業	2	1.3	8	5.1	4	2.4	5	3.1	4	2.3
	不動産・賃貸業	2	1.3	3	1.9	2	1.2	2	1.2	1	0.6
	医療・福祉	0	0.0	3	1.9	1	0.6	2	1.2	1	0.6
	公務	5	3.3	3	1.9	1	0.6	2	1.2	5	2.9
	サービス業	24	16.0	20	12.7	24	14.5	26	16.0	22	12.9
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計		150	100.0	157	100.0	165	100.0	163	100.0	171
生物資源科学部	農林漁業	5	4.3	7	5.6	10	8.6	12	9.8	6	5.0
	建設業	2	1.7	1	0.8	2	1.7	3	2.5	2	1.7
	製造業	30	25.6	34	27.0	33	28.4	32	26.2	31	25.8
	電気・ガス・水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	情報通信業	3	2.6	2	1.6	3	2.6	2	1.6	4	3.3
	運輸業	2	1.7	4	3.2	3	2.6	3	2.5	4	3.3
	卸売・小売業	29	24.8	24	19.0	14	12.1	26	21.3	22	18.3
	金融業・保険業	5	4.3	7	5.6	7	6.0	5	4.1	5	4.2
	不動産・賃貸業	0	0.0	0	0.0	3	2.6	2	1.6	1	0.8
	医療・福祉	1	0.9	3	2.4	3	2.6	2	1.6	4	3.3
	公務	10	8.5	12	9.5	10	8.6	10	8.2	15	12.5
	サービス業	30	25.6	32	25.4	28	24.1	25	20.5	26	21.7
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計		117	100.0	126	100.0	116	100.0	122	100.0	120
計	農林漁業	6	2.2	7	2.5	11	3.9	12	4.2	6	2.1
	建設業	31	11.6	38	13.4	33	11.7	34	11.9	37	12.7
	製造業	81	30.3	79	27.9	87	31.0	86	30.2	77	26.5
	電気・ガス・水道	2	0.7	1	0.4	0	0.0	0	0.0	2	0.7
	情報通信業	21	7.9	23	8.1	37	13.2	27	9.5	46	15.8
	運輸業	5	1.9	12	4.2	8	2.8	11	3.9	10	3.4
	卸売・小売業	42	15.7	32	11.3	22	7.8	34	11.9	29	10.0
	金融業・保険業	7	2.6	15	5.3	11	3.9	10	3.5	9	3.1
	不動産・賃貸業	2	0.7	3	1.1	5	1.8	4	1.4	2	0.7
	医療・福祉	1	0.4	6	2.1	4	1.4	4	1.4	5	1.7
	公務	15	5.6	15	5.3	11	3.9	12	4.2	20	6.9
	サービス業	54	20.2	52	18.4	52	18.5	51	17.9	48	16.5
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計		267	100.0	283	100.0	281	100.0	285	100.0	291

※サービスとは、専門サービス(コンサル)、宿泊飲食サービス、生活関連サービス、複合サービス、その他サービスをいう。



- システム科学技術学部においては、**製造業、建設業、情報通信業、サービス業**が近年の経済状況や人材不足、人手不足を反映して学生に選択されています。また、生物資源科学部においては**製造業、卸売業・小売業、サービス業**が安定的に多い傾向です。
- 金融機関希望者は両学部とも少なくなりましたが、この数年は減少しています。生物資源科学部の**公務員(教員含む)希望者**が増えています。経済状況にあまり左右されない安定志向の学生は少しずつ増えていますが、その希望に応える研究室の熱心な指導や対策セミナーの強化が表れていると考えられます。

2-18【社会人入学者数・教員免許取得数・授業料減免者数・特待生数等の推移】

①社会人入学者数

単位:人

平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
0	4	0	3	0	3	2	0	1	3

※全て大学院生

②教員免許取得者数

単位:延べ

学部/ 研究科	免許 種別	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
システム 科学技術 学部	理科 (高一)	8	9	14	7	11	12	20	7	11
	工業 (高一)	5	9	10	13	8	11	13	11	10
	情報	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生物資源 科学部	理科 (高一)	16	7	12	16	13	20	13	8	11
	農業 (高一)	10	10	10	5	7	4	7	8	5
システム科学 技術研究科	理科 (高一)	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	工業 (高専)	1	0	0	1	3	4	4	2	4
生物資源 科学研究 科	理科 (高専)	0	0	1	0	0	0	0	1	0
	農業 (高専)	0	0	0	1	0	0	0	0	0
計		40	35	47	43	42	51	57	37	43

③科目等履修生数

基準日:各年5月1日現在

単位:人

区分/年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
科目等履修生	1	0	1	0	0	1	6	6	2	2
聴講生他	2	5	6	3	4	4	3	2	2	1

各高校生科目等履修生・特別聴講学生は含みません。

④日本学生支援機構奨学金受給者数

単位:延べ

区分/年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
第一種(貸付)	485	509	674	555	591
第二種(貸付)	486	482	600	400	421
給付型	0	0	0	18	27
計(実人数)	856	815	1,064	877	895

⑤授業料減免者数

単位:人、%、万円

区分	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
前期 減免者数 (在籍学生数比)	150 (8.2%)	128 (7.0%)	129 (7.1%)	135 (7.4%)	131 (7.2%)
後期 減免者数 (在籍学生数比)	144 (7.9%)	126 (7.0%)	140 (7.8%)	125 (6.9%)	131 (7.2%)
減免総額 (決算額比率)	3,791 (4.0%)	3,242 (3.4%)	3,268 (3.4%)	3,101 (3.2%)	3,275 (3.4%)

⑥特待生数

単位:人

区分	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
入学生特待生	13	10	11	10	11
在学学生特待生	74	74	71	71	71

各年度の人数は奨学金受給者数である。

⑦大学院優秀学生数

単位:人

区分	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
大学院優秀学生	67	72	72	64	56

各年度の人数は奨学金受給者数である。

1. 大学院において実数は少ないものの社会人のリカレント教育や企業等技術者のスキルアップに対応して、**社会人入学制度**を実施しています。短期履修制度又は長期履修制度など社会人の勤務状況や経済面を考慮した柔軟な履修制度を設定しています。
2. 平成28年11月の教育職員免許法の改正を受けた新教職課程が令和元年4月からスタートしています。一種免「情報」はシステム技術学部学科再編成(H30.4)を受けて設置しました。免許取得者(実数)は毎年30人程度です。
3. 日本学生支援機構(JASSO)の奨学金受給者(延べ人数)は、学部、大学院を合わせた在籍学生数の約5割です。
4. **授業料減免**は学費負担者の経済状況等に応じて1/4から全額を免除しています。減免者数は東日本大震災直後の半数ですが、前期・後期ともに**在籍学生数の約7%程度**です。減免総額は授業料収入額の約3%程度です。
5. 学部及び大学院において入学試験成績や在学中の成績により、優秀かつ本学の模範的學生に対して認定証と奨学金を付与する**特待生制度**を実施しています。奨学金授与額は年間授業料相当額又はその1/2です。毎年度85人程度を認定しています。
6. 学部の成績優秀者が特別推薦選抜で本学大学院前期課程に進学した場合、**大学院優秀学生**と認定して2年間、授業料相当額又はその1/2を独自奨学金として給付しています。  
本学大学院への進学において学生の大きな後押しとなっています。



2-19【国際交流事業(留学生数・海外派遣学生数・交流協定締結大学)の推移】

①外国人留学生数

基準日:各年5月1日現在 単位:人

年度	平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度			
区分	学部	大学院	研究生等	留学生比率	学部	大学院	研究生等	留学生比率	学部	大学院	研究生等	留学生比率	学部	大学院	研究生等	留学生比率	学部	大学院	研究生等	留学生比率
外国人留学生	0	15	2	0.8	0	15	1	0.8	0	15	3	0.8	0	16	0	0.9	0	14	1	0.8
年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度				平成26年度				平成27年度			
区分	学部	大学院	研究生等	留学生比率	学部	大学院	研究生等	留学生比率	学部	大学院	研究生等	留学生比率	学部	大学院	研究生等	留学生比率	学部	大学院	研究生等	留学生比率
外国人留学生	1	20	2	1.1	1	15	1	0.9	1	15	0	0.9	1	16	0	0.9	1	16	0	0.9

※留学生比率は正規課程外国人留学生数(学部+大学院)÷大学在籍学生数とし研究生及び科目等履修生等は含まない。

②海外派遣学生数

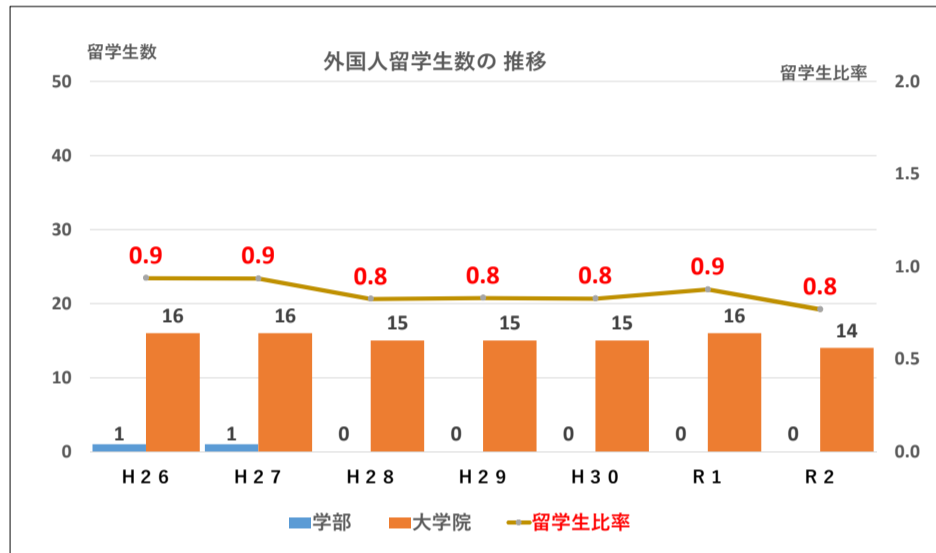
単位:人、%

年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
区分	学部	大学院	派遣学生比率	学部	大学院	派遣学生比率	学部	大学院	派遣学生比率	学部	大学院	派遣学生比率	学部	大学院	派遣学生比率
海外派遣学生	30	9	2.1	32	3	1.9	21	8	1.6	30	5	1.9	39	3	2.3

※派遣学生比率は正規課程派遣学生数(学部+大学院)÷大学在籍学生数とし研究生及び科目等履修生等は含まない。

※派遣学生数は年間の延べ人数とする。

※語学研修を含む。



④ 国際シンポジウム

きのこの科学に関する国際シンポジウム(秋田キャンパス)	2006/9/21
国際サイエンスフォーラム2007(本荘キャンパス)	2007/11/30
国際シンポジウム2008(秋田キャンパス)	2008/11/14
韓国国立順天大学合同国際シンポジウム(秋田キャンパス)	2012/10/16
カナダゲルフ大学合同国際シンポジウム(秋田キャンパス)	2013/7/23
韓国国立順天大学合同国際シンポジウム(韓国)	2014/11/25
国国立順天大学合同国際シンポジウム(秋田キャンパス)	2016/12/6

③国際交流協定大学

区分	全学/部局	国名等	大学名/学部名	協定締結年月日	区分	全学/部局	国名等	大学名/学部名	協定締結年月日	
大学間協定	全学	台湾	宜蘭大学	2008/2/29	学部間協定	システム科学技術学部	インド	ピアニ大学グループ	2012/9/13	
		中国	上海理工大学	2011/1/12			中国	山東建築大学	2020/3/10	
		韓国	国立順天大学	2012/2/21		生物資源科学部	カナダ	ゲルフ大学生物科学部	2013/2/1	
		中国	清華大学深圳大学院	2013/5/15			西ハンガリー	西ハンガリー大学木材科学部	2002/12/27	
		中国	西南交通大学	2013/11/5			韓国	ソウル大学農学生命科学大学	2014/10/1	
		中国	蘭州大学	2017/3/17		木材高度加工研究所				
		タイ	カセサート大学	2019/5/22						

- 海外大学との間で、大学間交流協定を7大学と学部間交流協定を5学部と結んでいます。有効期間は5年間です。
- 協定先大学等とはほぼ1年おきに受入と学生派遣を実施しています。本学の受入施設が2カ所しかなく部屋数も限られているため1回の受入プログラムが10人程度です。  
※本荘キャンパスは専用の国際交流宿舎があります。秋田キャンパスは大湯キャンパスの学生寮の一部(4室)を活用しています。
- 派遣学生数は対協定校で年間まだ20人程度ですが、英語能力に応じた語学研修プログラムも提供しながら年間40人(1学年の10%)程度を目標に短期海外留学経験者を増加させる方向で取り組んでいます。学生の経済的負担が軽減されるようプログラムを見直しています。
- 協定校との受入と派遣は、半年間や1年間といういわゆる交換留学には至っていません。
- 外国人留学生の正規課程在籍生は、14人(令和2年5月現在)おり、全員大学院生です。全体で20人以内に留まっていますが、受け入れが一部教員と特定国に限られていることと、学部生の入学がほとんどないことが課題です。当面は協定校との長期的な学生交流が可能となるよう教育プログラムや授業科目の内容を調整し、単位互換・単位認定等の可能性を検討していきます。

2-20【各種アンケートⅠ】

①入学生アンケート

年度	平成29年度				平成30年度				令和元年度			
	システム科学技術学部		生物資源科学部		システム科学技術学部		生物資源科学部		システム科学技術学部		生物資源科学部	
学部	県外出身者	県内出身者	県外出身者	県内出身者	県外出身者	県内出身者	県外出身者	県内出身者	県外出身者	県内出身者	県外出身者	県内出身者
志望理由	県外出身者	県内出身者	県外出身者	県内出身者	県外出身者	県内出身者	県外出身者	県内出身者	県外出身者	県内出身者	県外出身者	県内出身者
1 学びたい分野(学部・学科)	53.5%	55.4%	45.2%	54.2%	49.1%	72.2%	68.0%	64.8%	47.5%	63.9%	67.0%	68.3%
2 興味のある研究	14.6%	13.3%	10.8%	28.9%	10.9%	22.2%	27.8%	38.9%	7.5%	27.9%	23.7%	45.0%
3 少人数教育の魅力	14.6%	24.1%	15.3%	19.3%	18.3%	23.6%	26.8%	29.6%	14.5%	32.8%	24.7%	25.0%
4 施設・設備の充実度	14.0%	16.9%	13.4%	14.5%	16.0%	18.1%	22.7%	16.7%	12.0%	27.9%	21.6%	26.7%
5 学科再編	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.6%	2.8%	1.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
6 高校教員の推奨	38.2%	24.1%	26.8%	18.1%	33.7%	25.0%	30.9%	31.5%	40.5%	24.6%	37.1%	18.3%
7 両親の推奨	0.0%	2.4%	0.6%	4.8%	4.0%	5.6%	6.2%	5.6%	2.5%	4.9%	7.2%	1.7%
8 先輩の存在	0.6%	1.2%	0.6%	4.8%	2.3%	4.2%	3.1%	1.9%	1.5%	1.6%	3.1%	3.3%
9 成績(偏差値)の適合	43.9%	24.1%	26.8%	16.9%	44.6%	15.3%	37.1%	9.3%	48.5%	26.2%	39.2%	15.0%
10 公立大学	43.9%	30.1%	31.2%	30.1%	48.0%	25.0%	45.4%	18.5%	48.0%	29.5%	42.3%	30.0%
11 秋田県内大学	0.0%	42.2%	0.6%	36.1%	0.0%	47.2%	1.0%	42.6%	1.0%	52.5%	0.0%	30.0%
12 自宅通学	0.0%	18.1%	0.0%	12.0%	0.0%	22.2%	0.0%	14.8%	0.5%	4.9%	0.0%	18.3%
13 学生寮	0.6%	1.2%	8.9%	1.2%	0.0%	0.0%	16.5%	1.9%	1.5%	0.0%	11.3%	5.0%
14 学費	8.9%	22.9%	10.8%	21.7%	19.4%	22.2%	15.5%	16.7%	12.5%	18.0%	15.5%	11.7%
15 就職率	19.1%	18.1%	6.4%	6.0%	8.6%	19.4%	13.4%	20.4%	6.5%	18.0%	13.4%	15.0%
16 その他	5.1%	2.4%	1.3%	0.0%	0.0%	2.8%	1.0%	3.7%	4.0%	1.6%	1.0%	1.7%

※学部新入学生のほぼ全員(回収率99%)から回答。最大回答数は3つまで可能。

②授業アンケート

年度	平成30年度前期 評価指数		平成30年度後期 評価指数		令和元年度前期 評価指数		令和元年度後期 評価指数	
	質問事項	回答率	90.4%	回答率	88.2%	回答率	88.3%	回答率
1 授業内容が理解できたか	4.00		3.97		4.02		4.04	
2 シラバスが授業選択と学修に役立ったか	4.08		4.08		4.16		4.18	
3 授業の進度が適切だったか	4.48		4.54		4.58		4.60	
4 教員の話し方は適切だったか	4.29		4.32		4.32		4.38	
5 教員は学生の授業参加を適切に促したか	4.25		4.27		4.28		4.33	
6 教員の熱意が感じられたか	H30以降調査項目無し		-		-		-	
7 授業を総合的に見てどう評価するか	4.20		4.19		4.19		4.24	
年度	平成28年度前期 評価指数		平成28年度後期 評価指数		平成29年度前期 評価指数		平成29年度後期 評価指数	
質問事項	回答率	90.4%	回答率	88.1%	回答率	91.2%	回答率	87.9%
1 授業内容が理解できたか	4.01		4.04		4.06		4.05	
2 シラバスが授業選択と学修に役立ったか	3.88		3.94		3.92		3.94	
3 授業の進度が適切だったか	4.16		4.23		4.21		4.24	
4 教員の話し方は適切だったか	4.45		4.50		4.47		4.49	
5 教員は学生の授業参加を適切に促したか	4.37		4.41		4.37		4.38	
6 教員の熱意が感じられたか	4.44		4.48		4.44		4.45	
7 授業を総合的に見てどう評価するか	4.23		4.26		4.24		4.24	

※評価指標:5段階選択肢×各割合=(5a+4b+3c+2d+e)

【入学生アンケート】

1. 県内出身者は「学びたい分野」「興味ある研究」「県内公立大学」という点が本学を受験した主たる理由です。県外出身者は「偏差値」「高校教員の推奨」という理由が大きいです。自身の学力から選択しているようです。「学費」が大きな理由ではなく「公立大学」という理由が約半数なので県外出身者は地方国立大学の次の志望先として本学を選択しているようです。圧倒的にセンター試験後に受験を決定しているという結果もあります。

「設備や環境」「少人数教育」といった本学の特徴的な魅力を理由としている点は県内外ほぼ同程度です。

2. 高校教員へのアプローチや受験会社の活用は今後も情報提供の手法として有効ですが、最近はSNS活用が上昇しています。姿無き受験生とも言われる利用者に大学の身近で最新の情報をリーズナブルに発信していくことも費用対効果が高いと思われます。受験生確保・入学者確保対策の1つとして新たな戦略・戦術を検討しています。

【授業アンケート】

1. 学部生を対象に毎年度前期・後期2回実施し、結果を教員に渡して授業改善に役立てています。集計結果は学内ウェブで公表しています。

2-21【各種アンケートⅡ】

①卒業時学生満足度アンケート

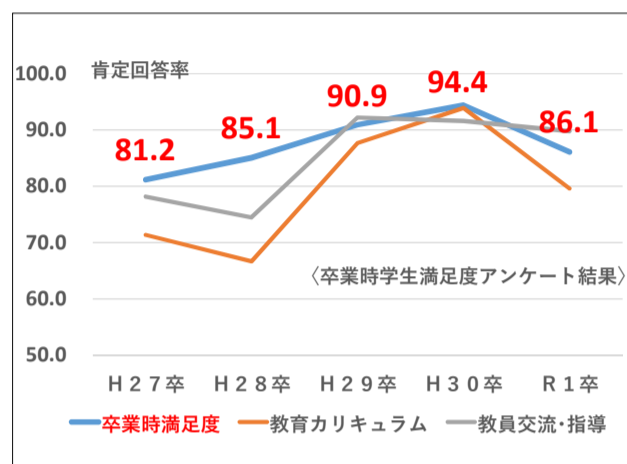
単位：人、%

調査項目内容	第14期生(平成27年度卒)		第15期生(平成28年度卒)		第16期生(平成29年度卒)		第17期生(平成30年度卒)		第18期生(令和元年度卒)	
	システム回答者数		システム回答者数		システム回答者数	74	システム回答者数	109	システム回答者数	45
	生物回答者数	133	生物回答者数	141	生物回答者数	80	生物回答者数	70	生物回答者数	63
1 卒業時の満足度(満足+ほぼ満足)	108	81.2%	120	85.1%	140	90.9%	169	94.4%	93	86.1%
2 カリキュラムへの満足度	95	71.4%	94	66.7%	135	87.7%	168	93.9%	86	79.6%
3 教育課程 専門科目への満足度	107	80.5%	106	75.2%	143	92.9%	170	95.0%	98	90.7%
4 研究指導への満足度	89	66.9%	104	73.8%	136	88.3%	168	93.9%	82	75.9%
5 教員交流 研究室配属前	91	68.4%	100	70.9%	134	87.0%	161	89.9%	98	90.7%
6 研究室配属後	104	78.2%	105	74.5%	142	92.2%	164	91.6%	97	89.8%
7 入学の推奨					128	83.1%	155	86.6%	96	88.9%

※H28以前は生物資源科学部及び同研究科のみ実施。

※H26~28は大学院生(生物資源科額研究科)にも調査を行っているが上記の数字には含めていない。

※R1は感染症の影響で卒業生への十分な周知と協力依頼ができなかったため回答者数が少なかった。



②既卒者アンケート

実施年度	平成26年度
項目(身についた能力)	肯定回答率
専門的な知識と技術	81.8%
論理的な思考力	60.6%
プレゼンテーション能力	68.2%
問題発見能力と解決能力	66.7%
物事を考える多角的な視点	57.6%
職業上役に立つ知識と技術	65.2%
柔軟性のある思考力	57.6%
文章読解能力・表現力	48.5%
外国語能力	12.1%
データ処理、事務処理能力	81.9%
集団の中での協調性	77.3%
人間関係の構築力	75.8%
自らの能力を磨く基礎的能力	65.2%
コミュニケーション能力	65.2%
幅広い教養と知識	69.7%
リーダーシップ	43.9%
企画・アイデアなど創造力	43.9%

※「肯定的回答率」とは「身についた」「ある程度身についた」の回答率

③就職先企業アンケート

実施	平成26年度
項目(備わっている能力)	肯定回答率
仕事に真摯に向かう姿勢	81.7%
基礎的な学力と知識	78.3%
周囲や同僚との協調性	75.0%
打たれ強さ、粘り強さ	71.7%
社会一般常識	70.0%
専門分野における知識	69.5%
技術者倫理や法令遵守などの倫理観	65.0%
論理的な思考力	61.7%
意見・立場の違いを理解できる柔軟性	61.7%
物事に進んで取り組む主体性	61.7%
社会変化に対応できる問題発見と解決力	60.0%
コミュニケーション能力	60.0%
目的を設定し行動する実行力	56.7%
社会変化に対応できる情報処理能力	56.7%
柔軟性のある思考力、発想力と想像力	56.7%
ストレスへの耐性、コントロール能力	51.7%
文章の読解力、構成・表現力	51.7%
情報技術(IT)の知識・スキルの活用	45.8%
発信力、プレゼンテーション能力	41.7%
企画・アイデアなど創造力	40.0%
リーダーシップ	36.7%
外国語能力	5.1%

※「肯定的回答率」とは「備わっている」「概ね備わっている」の回答率

【卒業時満足度アンケート】

1. 「入学生アンケート」によると本学志望理由として、「学びたい分野」「興味ある研究」を挙げる学生が非常に高い割合で存在します。卒業時の総合的満足度が95%（平成30年度卒）近くまでに上昇したことから学生の期待どおりの教育内容や研究指導が行われていると考えられます。

2. 平成29年度から「入学の推奨」について項目を追加しました。

【既卒者アンケート】

1. 卒業後5年以内の既卒者のほとんどが専門的知識・技能、処理能力、協調性が身についたと感じています。しかし、外国語能力やリーダーシップなどは十分ではなかったようです。
2. 自己研鑽能力は比較的多くが修得できたと捉えています。これは企業側の評価にも表れています。

【就職先企業アンケート】

1. 基礎的能力があり、努力心や粘り強さをもち、組織の中で協調性を発揮しているという評価です。社会常識や倫理観もあるという評価も本学がバランスのとれた人間教育を実践していることが理解されていると考えられます。
2. 企画力、リーダーシップ、語学力、プレゼン能力が欠けているという評価については、主体性や自己表現力育成が課題と捉えています。そのため、例えばPBL（問題解決型学習）導入、討論形式、アクティブラーニングなど授業方法の改善と授業外学習や課外活動も含めた一人一人の総合的な学びの成果を把握して教育指導を行っていく必要があります。

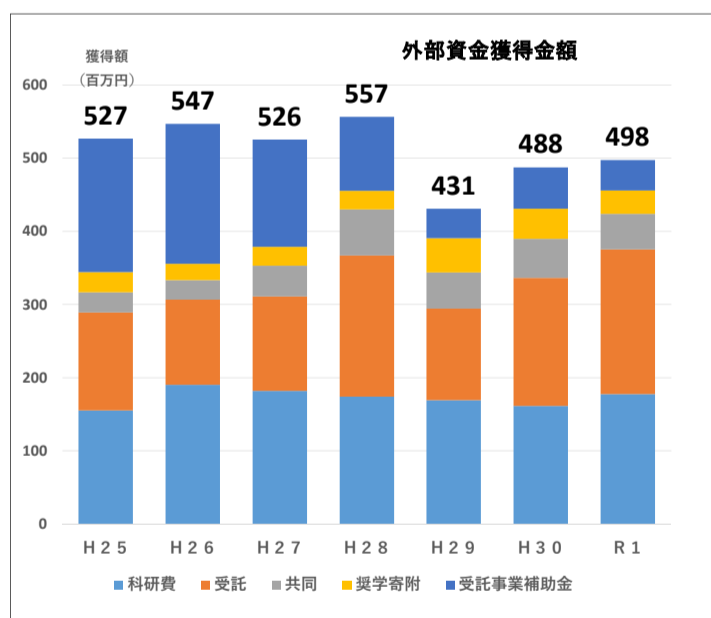
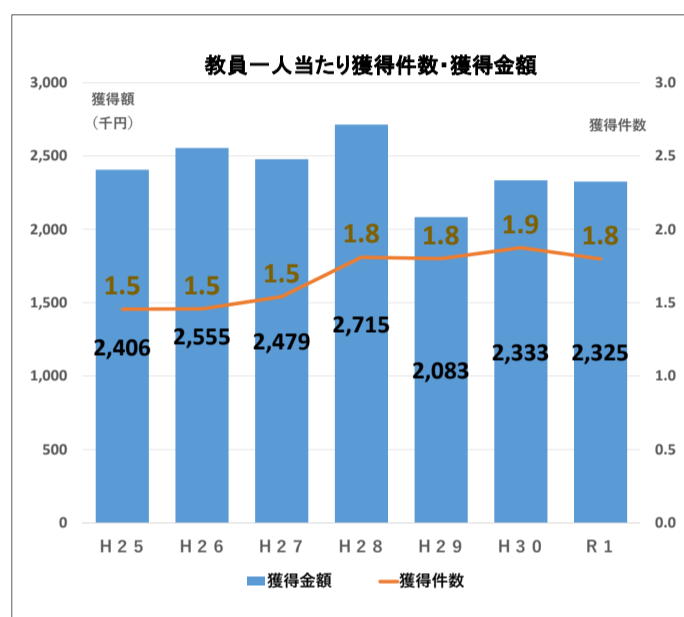
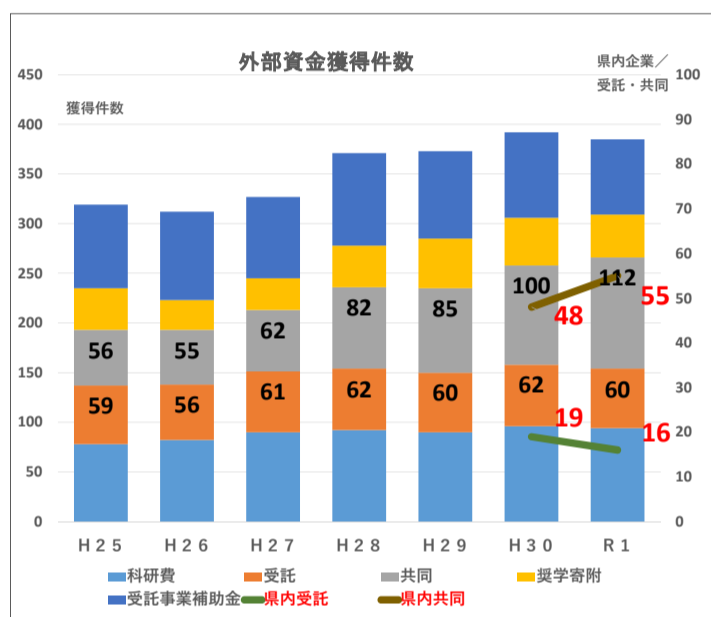
### 3. 研究・産学官連携

#### 3-1【外部資金獲得状況の推移】

単位：件数、千円

年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
科学研究費助成金	73	153,434	78	155,480	82	190,270	90	182,115	92	174,015	90	169,110	96	161,344	94	177,716
受託研究	66	111,543	59	133,665	56	116,422	61	129,067	62	193,225	60	125,262	62	175,264	60	197,733
共同研究	54	32,172	56	27,500	55	26,936	62	42,003	82	62,808	85	49,398	100	53,467	112	48,624
奨学寄附金	51	37,644	42	27,651	30	21,901	32	25,672	42	25,245	50	47,154	48	40,939	43	31,857
受託事業・補助金	82	102,558	84	182,619	89	191,220	82	146,683	93	101,228	88	40,189	86	56,631	76	41,673
<b>計</b>	<b>326</b>	<b>437,351</b>	<b>319</b>	<b>526,915</b>	<b>312</b>	<b>546,749</b>	<b>327</b>	<b>525,540</b>	<b>371</b>	<b>556,521</b>	<b>373</b>	<b>431,113</b>	<b>392</b>	<b>487,645</b>	<b>385</b>	<b>497,603</b>
専任教員数	221	-	219	-	214	-	212	-	205	-	207	-	209	-	214	-
教員一人当たり獲得件数	1.5	-	1.5	-	1.5	-	1.5	-	1.8	-	1.8	-	1.9	-	1.8	-
教員一人当たり獲得金額		1,979		2,406		2,555		2,479		2,715		2,083		2,333		2,325

※教員数は各年5月1日現在の人数とする。  
※科研費は研究分担者を除いた件数及び金額とする。



- 外部研究資金は、平成25年度、大型補助金（環境省：微生物及び粉砕プロセスを導入した廃電子基板等からの有用金属回収システム、県：耐火構造部材の実用化）により、それまでの最高獲得額を記録しました。その後もJST戦略的創造研究推進事業など受託研究の伸びにより、平成28年度が過去最高額となりました。法人化時（平成18年度）と比較して約2倍ですが、全体的には科学研究費助成金獲得額の飛躍的な伸びが最も大きな要因です。  
なお、第2期中期目標期間における外部資金獲得総額3,024百万円は、第1期中期目標期間と比較して9.4%の増加です。
- 受託研究・共同研究は順調に伸びて、令和元年度172件は過去最高件数です。第2期中期計画(H24～H29)の数値目標は「年間受入100件以上」でしたが、この間の年間平均件数は126件で目標を大きく超えました。  
第3期中期計画(H30～R5)の数値目標は「県内企業等との年間受託研究・共同研究件数60件以上」としましたが、令和元年度は71件でした。
- 技術相談も平成30年度163件、令和元年度215件の実績があり、共同研究に繋がった例もあります。研究成果を企業の技術力向上に結びつけようとする動きは活発化しています。
- 外部研究資金の獲得は研究者のモチベーションを高め大学の活性化と地域への大きな貢献に繋がります。「創造的研究」「新任スタートアップ研究」「大型・重点研究プロジェクト」など独自の学内競争研究制度をきめ細かく実施して外部資金の獲得をサポートしています。この他、外部講師を招いての科研費申請書セミナーの開催やコンサルティング、名誉教授の知見を活かした申請アドバイス事業なども実施しています。
- 獲得規模は専任教員一人当たり、1.8件、233万円（令和元年度）です。



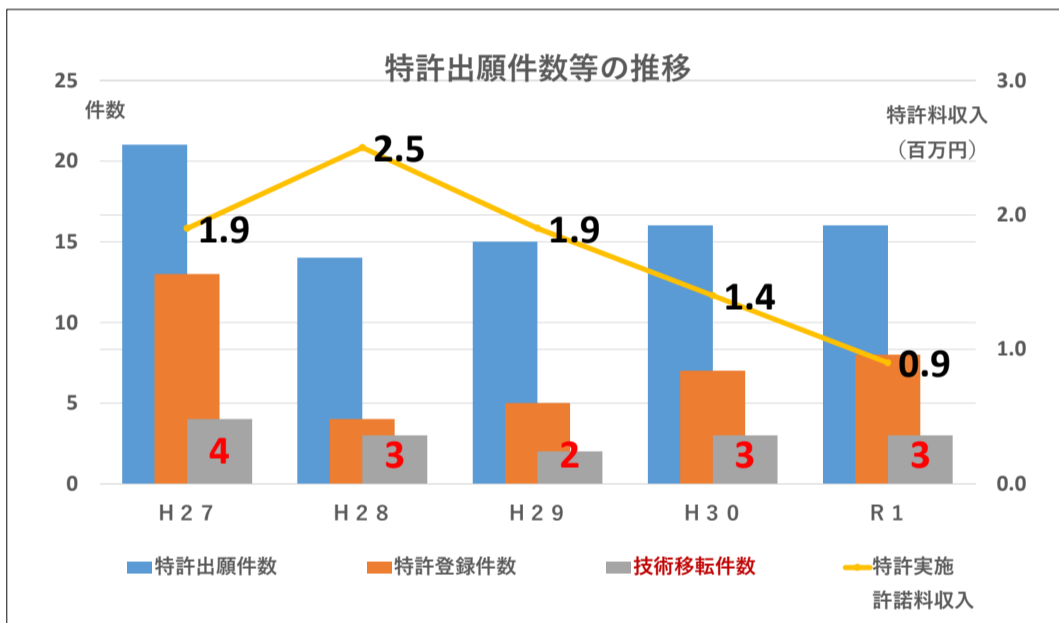
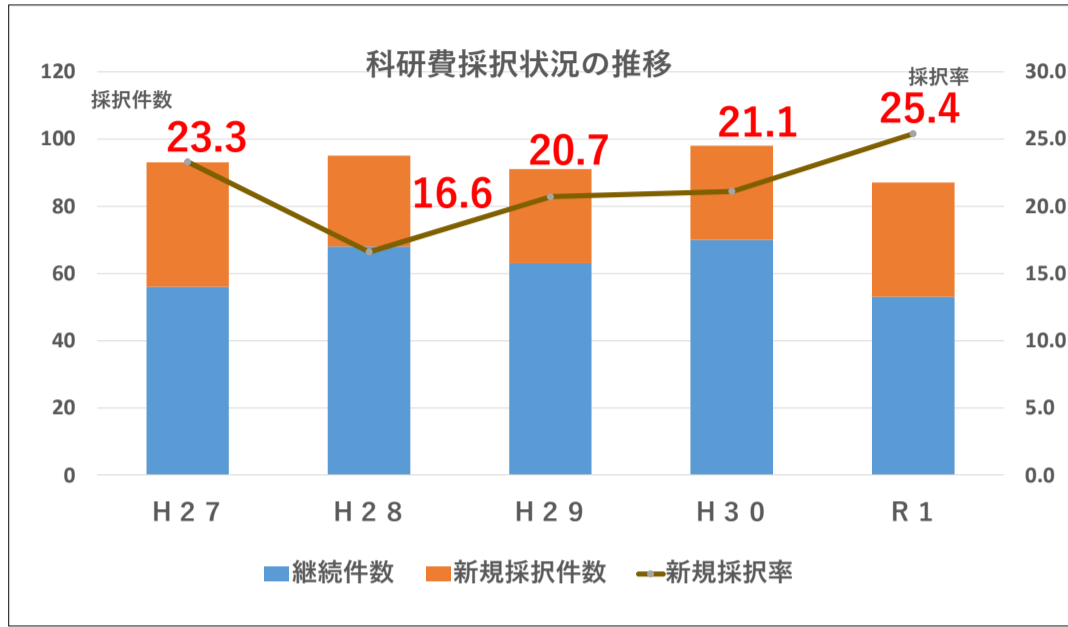
3-2 ①科学研究費助成事業採択状況の推移

単位：件数、%

区分	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度								
	新規申請件数	新規採択件数	継続件数	合計件数	新規採択率	新規申請件数	新規採択件数	継続件数	合計件数	新規採択率	新規申請件数	新規採択件数	継続件数	合計件数	新規採択率	新規申請件数	新規採択件数	継続件数	合計件数	新規採択率					
システム科学技術学部	61	17	29	46	27.9	64	10	30	40	15.6	56	12	27	39	21.4	53	9	33	42	17.0	65	13	20	33	20.0
生物資源科学部	76	14	21	35	18.4	71	13	27	40	18.3	58	12	28	40	20.7	62	15	28	43	24.2	51	16	28	44	31.4
総合科学教育研究センター	9	4	4	8	44.4	10	2	7	9	20.0	7	1	7	8	14.3	6	2	7	9	33.3	8	4	2	6	50.0
木材高度加工研究所	13	2	2	4	15.4	18	2	4	6	11.1	14	3	1	4	21.4	12	2	2	4	16.7	10	1	3	4	10.0
計	159	37	56	93	23.3	163	27	68	95	16.6	135	28	63	91	20.7	133	28	70	98	21.1	134	34	53	87	25.4
教員一人当たり採択件数	0.44				0.46				0.44				0.44				0.41								

②特許出願件数・技術移転件数の推移

区分	平成30年度			令和元年度		
	特許出願件数	特許登録件数	技術移転件数	特許出願件数	特許登録件数	技術移転件数
件数	16	7	3	16	8	3
特許実施許諾料収入(千円)	1,392			886		
区分	平成28年度			平成29年度		
	特許出願件数	特許登録件数	技術移転件数	特許出願件数	特許登録件数	技術移転件数
件数	14	4	3	15	5	2
特許実施許諾料収入(千円)	2,539			1,872		
区分	平成26年度			平成27年度		
	特許出願件数	特許登録件数	技術移転件数	特許出願件数	特許登録件数	技術移転件数
件数	10	4	7	21	13	4
特許実施許諾料収入(千円)	4,089			1,909		
区分	平成24年度			平成25年度		
	特許出願件数	特許登録件数	技術移転件数	特許出願件数	特許登録件数	技術移転件数
件数	9	0	4	8	6	5
特許実施許諾料収入(千円)	1,061			4,401		
区分	平成22年度			平成23年度		
	特許出願件数	特許登録件数	技術移転件数	特許出願件数	特許登録件数	技術移転件数
件数	18	0	3	13	5	3
特許実施許諾料収入(千円)	783			1,441		



1. 科学研究費助成事業（科研費※）へ新規応募した研究課題の採択率（新規採択率）は、第2期中期計画期間終了頃から20%を超える年度もあり、平成30年度21.1%、令和元年度25.4%と順調に伸びてきました。第3期中期計画期間中は25%を目標に取り組んでいます。「創造的研究」や「科研費チャレンジ研究」など学内の研究支援制度と併せて、「説明会兼申請書セミナー」や「新規採択者セミナー」の開催、「申請書添削サービス」の導入なども大きな効果を示していると考えられます。

なお、教員一人当たりの採択件数（新規+継続）は、0.44件（過去5年間平均）です。これは、「公立大学ファクトブック2019」（公立大学協会）によると、公立大学の平均が0.45件ですから、ほぼ同水準です。

2. 特許出願件数は、一時的に少ない時期があったもののこの数年は毎年度15件から20件の出願がされています。これは、特許庁との情報交換会、JST（科学技術振興機構）研修会、東北地域リエゾンネットワーク会議などに担当職員を参加させスキルアップを図ったことが大きく影響しています。

3. 平成30年度、工業・所有権機構（INPIT）の「産学連携知的財産アドバイザー派遣事業」に採択されました。これにより、産学連携プロジェクトの事業化が一層促進されます。

4. 技術移転件数は、第2期中期計画で「数値目標年間2件」を掲げ、毎年目標値を上回る技術移転を実現してきました。また、「アグリビジネス創出フェア」「イノベーションジャパン」「JST新技術説明会」「あきた産学官連携フォーラム」など県内外の研究発表会の場を活用して、本学のシーズや研究成果が製品化や事業化に進展するよう積極的に発信しています。

※ 大学や研究機関の研究者の研究活動の基盤となる我が国最大の競争的研究資金制度です。

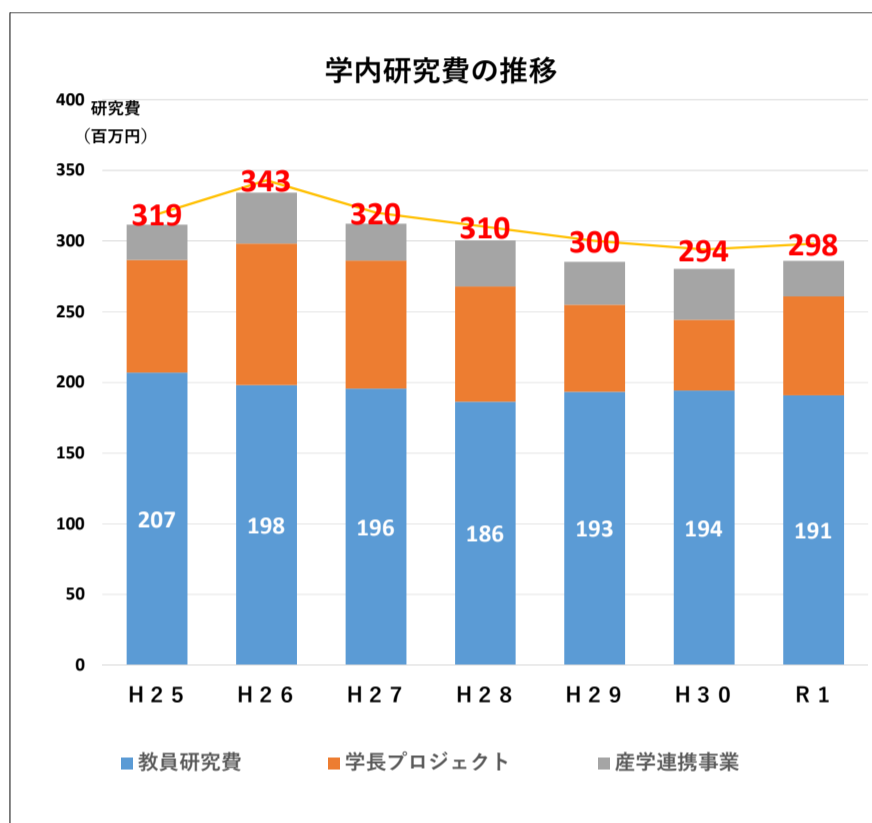
令和元年度10万2千件の新規応募があり、2万9千件が採択されました。（新規採択率28.4%）



3-3【学内研究費の推移】

単位:件数、千円

年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
教員研究費 (大学院分含む)	39	207,478	40	206,939	40	198,099	40	195,662	38	186,323	41	193,436	43	194,455	45	190,742
学長プロジェクト	37	58,127	53	79,728	59	100,162	58	90,706	52	81,660	45	61,668	63	50,030	53	70,493
学生自主研究	109	7,887	89	7,406	88	8,364	92	7,947	88	5,676	86	8,063	87	7,808	84	6,845
産学連携推進事業	18	19,480	27	25,011	29	36,028	27	25,973	37	32,609	35	30,326	32	35,970	26	24,602
ユース研究助成									4	3,492	9	6,904	9	5,946	7	5,350
計	203	292,972	209	319,084	216	342,653	217	320,288	219	309,760	216	300,397	234	294,209	215	298,032



1. 研究グループの基盤的研究資金として配分している**教員研究費**は運営費交付金の削減に伴い減少し、法人化時(268百万円)から比較して28.7%減少しています。
2. 学内に研究者の競争環境を形成し、優れた研究能力のある研究グループを育成するため学長のリーダーシップによる「**学長プロジェクト研究費**」を開学初年度から設定しました。平成24年度からは苗研究を幹研究に育成し、さらに本学の中心的な研究として、大型外部資金の獲得に繋げていくため、学長プロジェクトに1課題年間1千万円×3年間の支援が可能な「**重点プロジェクト研究費**」を組み入れました。
3. 第3期中期計画(H30~R5)では、積立金を研究費財源に活用し、農工連携研究やスマート農業関連システムの研究、航空機関連技術開発、新木質部材開発など、県の重点施策に沿った大型研究を組織横断的に推進するため「**学長特別研究プロジェクト**」を立ち上げました。
4. 学長プロジェクトには、科研費を始めとする外部資金への応募を支援する「**創造的研究費**」や新任・若手研究者を支援する「**若手スタートアップ奨励研究費**」なども用意され、教員の積極的な外部資金の応募による研究活動の活性化に寄与しています。
5. **産学連携事業**は研究シーズの実用化を条件とした企業との共同研究を推進する目的でしたが、最近では部局の特色ある研究や複数研究グループによる分野横断的な研究開発も支援しています。

## 4. 教職員

### 4-1 ①専任教員数の推移

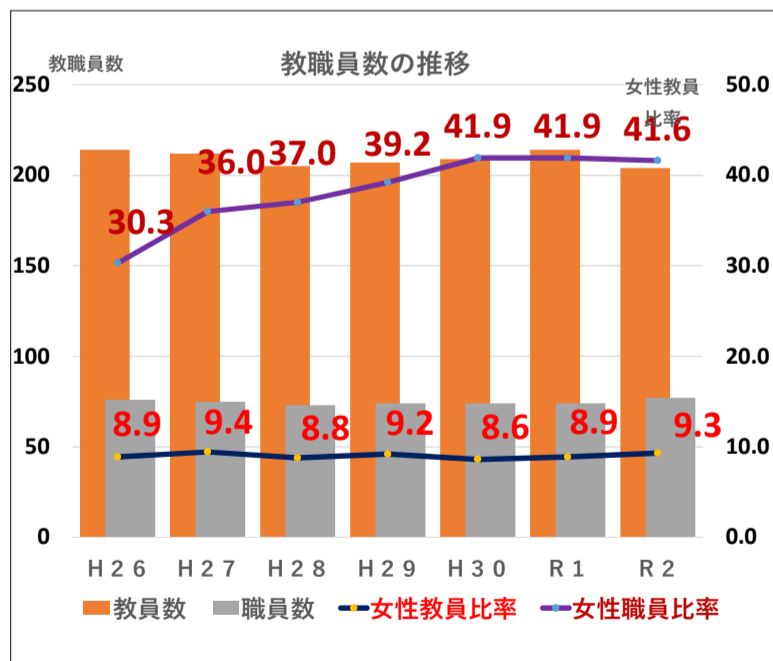
各年度5月1日現在 単位:人、%

区分 年度	専任教員数	職位別				男女別			外国人教員		キャンパス別(部局別)配置				
		教授	准教授	助教	助手	男性	女性	女性教員比率	教員数	外国人教員比率	システム	生物	総合科学	地研	木高研
H18	218	75	84	58	1	208	10	4.6	14	6.4	96	95	12	2	13
H19	207	73	81	51	2	198	9	4.3	14	6.8	91	88	13	2	13
H20	214	71	88	49	6	203	11	5.1	15	7.0	91	95	13	2	13
H21	214	72	90	48	4	201	13	6.1	15	7.0	90	97	12	2	13
H22	222	72	92	56	2	210	12	5.4	12	5.4	98	97	12	2	13
H23	217	71	91	54	1	202	15	6.9	14	6.5	94	95	14	2	12
H24	221	72	92	57	0	205	16	7.2	13	5.9	97	95	14	2	13
H25	219	72	92	55	0	202	17	7.8	13	5.9	99	91	14	2	13
H26	214	73	89	52	0	195	19	8.9	13	6.1	96	90	13	2	13
H27	212	75	87	50	0	192	20	9.4	14	6.6	91	91	15	2	13
H28	205	75	85	45	0	187	18	8.8	14	6.8	85	90	15	2	13
H29	207	75	85	45	2	188	19	9.2	14	6.8	88	89	15	2	13
H30	209	78	83	46	2	191	18	8.6	14	6.7	91	89	16	1	12
R1	214	76	84	53	1	195	19	8.9	15	7.0	93	92	16	1	12
R2	204	71	86	47	0	185	19	9.3	13	6.4	91	85	15	1	12

### ②事務職員数の推移

各年度5月1日現在 単位:人、%

区分 年度	本務職員数	職位別					男女別			キャンパス別(部局別)配置			
		シニアマネージャー	マネージャー	シニアスタッフ	スタッフ	技能スタッフ	男性	女性	女性職員比率	秋田	本荘	大湯	木高研(能代)
H18	79	4	13	29	23	10	65	14	17.7	34	20	20	5
H19	77	4	16	24	24	9	62	15	19.5	34	22	16	5
H20	74	4	15	25	20	10	58	16	21.6	32	22	16	4
H21	72	4	14	21	24	9	53	19	26.4	31	22	15	4
H22	73	3	16	18	29	7	52	21	28.8	33	23	13	4
H23	77	3	18	20	27	9	57	20	26.0	36	22	15	4
H24	78	3	16	17	33	9	56	22	28.2	36	23	15	4
H25	76	2	16	17	32	9	53	23	30.3	35	23	14	4
H26	76	2	17	22	27	8	53	23	30.3	36	23	14	3
H27	75	2	17	26	23	7	48	27	36.0	36	23	13	3
H28	73	3	15	27	21	7	46	27	37.0	34	23	13	3
H29	74	3	17	25	22	7	45	29	39.2	34	25	12	3
H30	74	3	19	24	22	6	43	31	41.9	35	25	11	3
R1	74	3	18	24	22	7	43	31	41.9	34	25	12	3
R2	77	3	20	25	22	7	45	32	41.6	35	27	12	3



1. 教員数は210人前後で推移しています。ST比(在籍学生数/専任教員数)は8.9人(令和2年5月1日現在)です。
2. 両学部の専任教員の配置数はほぼ同じです。
3. 女性教員の採用が年々増加し、令和2年度の19人(9.3%)は法人化時の約2倍です。しかし、「公立大学ファクトブック2019」(公立大学協会)によると公立大学の全国平均は29.5%なので、今後も採用拡大に努める必要があります。
4. 職員数は75人前後で推移し、ほとんど変動していません。SS比(在籍学生数/本務職員数)は23.7人(令和2年5月1日現在)です。
5. 女性職員の採用が年々増加し、40%を超えています。本学の卒業生の採用が少しずつ増えていることも1つの要因です。
6. 外国人教員数(※)は15人前後で一定しています。令和2年5月1日現在は13人(6.4%)です。

※「令和元年度公立大学実態調査」(公立大学協会)の調査結果では全国公立大学の平均外国人教員数比率は、3.4%と出ています。

注 ST比、SS比に関しては、2-9【教職員一人当たり学生数】から再掲

## 4-2【職位別年齢構成】

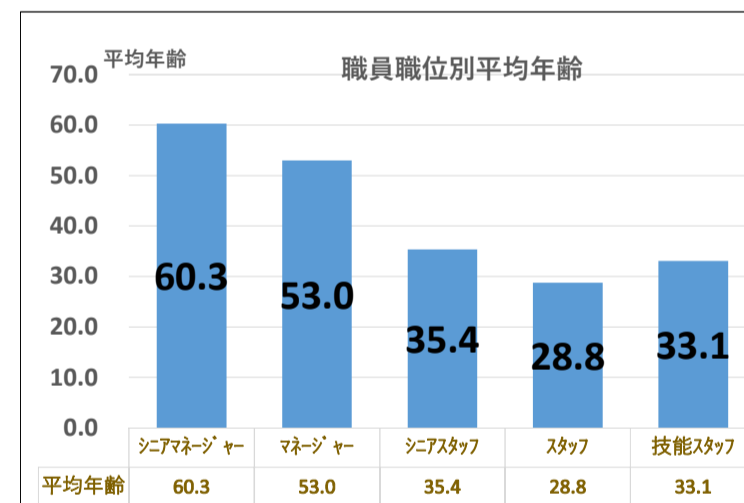
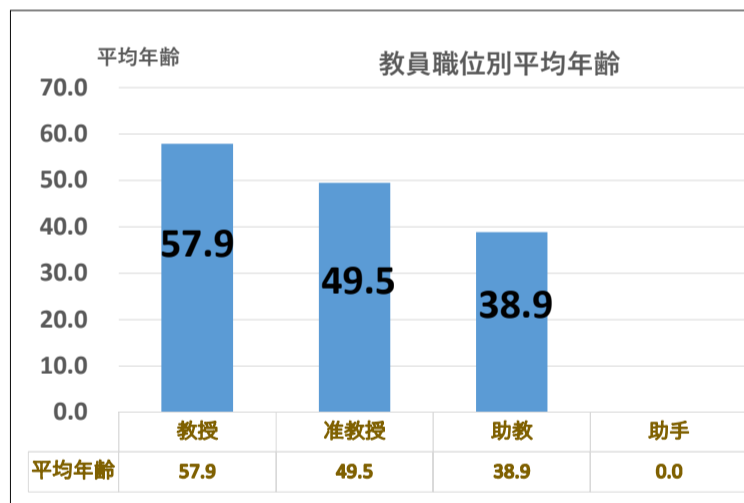
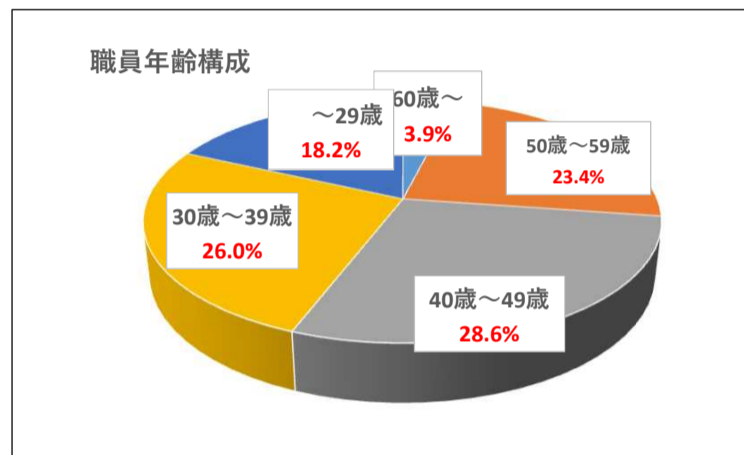
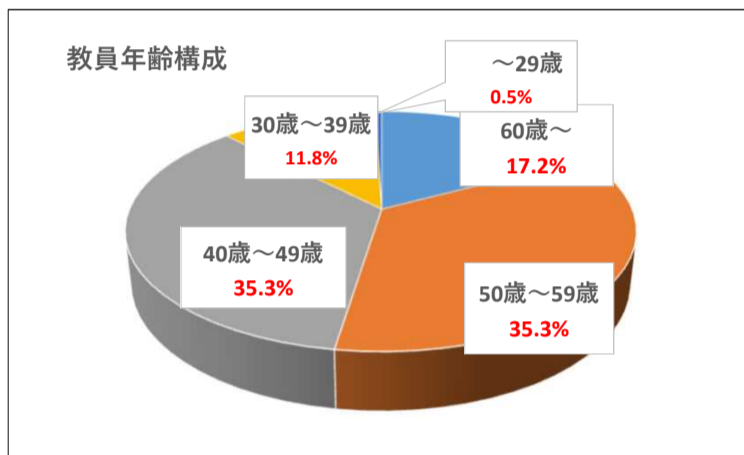
単位：人、%、歳

区分 年齢	専任 教員数	職位別				比率	区分 年齢	本務 職員数	職位別					比率
		教授	准教授	助教	助手				シニア マネ	マネー ジャー	シニア スタッフ	スタッフ	技能 スタッフ	
60歳～	35	33	2	0	0	17.2	60歳～	3	1	2	0	0	0	3.9
50歳～59歳	72	31	40	1	0	35.3	50歳～59歳	18	2	15	1	0	0	23.4
40歳～49歳	72	7	44	21	0	35.3	40歳～49歳	22	0	3	16	1	2	28.6
30歳～39歳	24	0	0	24	0	11.8	30歳～39歳	20	0	0	8	9	3	26.0
～29歳	1	0	0	1	0	0.5	～29歳	14	0	0	0	12	2	18.2
合計	204	71	86	47	0		合計	77	3	20	25	22	7	
構成比率		34.8	42.2	23.0	0.0		構成比率		3.9	26.0	32.5	28.6	9.1	
39歳以下の比率	12.3	0.0	0.0	53.2	0.0		平均年齢(歳)	41.0	60.3	53.0	35.4	28.8	33.1	
平均年齢(歳)	50.0	57.9	49.5	38.9	0.0									

※技能スタッフには技能シニアスタッフ(1人)を含む。

※教職員数は令和2年5月1日現在の在籍者とする。

※年齢は令和2年5月1日現在の満年齢とする。



1. 教員の平均年齢は50.0歳です。教授が40歳代後半から定年年齢まで、准教授が40歳代から59歳まで、助教が30歳代から49歳まで、それぞれ約20年のゾーンで分布しています。そのため、平均年齢は教授が57.9歳、准教授が49.5歳、助教が38.9歳となり、各ゾーンの間値に相当しています。
2. 教授と准教授で約75%を占め、教授の半数近くが60歳代、全体的にも50歳以上が、50%です。一方、一般に若手研究者と呼ばれる39歳以下が12.3%なので、本学の現状の年齢構成はやや高めにあると言えます。
3. 事務職員の平均年齢は41.0歳です。マネージャーが50歳代、シニアスタッフが40歳代、スタッフが30歳代を中心に構成されています。40歳以上が56%ですが、これは法人化時専門職を中心に採用したプロパー職員(当時40歳前後)の年齢が上昇しているためです。

## 5. 財務

### 5-1【決算額の推移】

#### ①経常費決算額

単位:千円、%

年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
運営費交付金(県負担)	3,837,304	67.6	3,739,134	67.9	3,802,198	68.9	3,815,324	68.2	3,880,469	68.5	3,675,246	67.1	3,596,023	65.9	3,565,544	67.3	3,557,203	66.2	3,588,130	66.8
自主財源	1,838,661	32.4	1,770,968	32.1	1,716,619	31.1	1,775,913	31.8	1,785,723	31.5	1,800,770	32.9	1,863,138	34.1	1,729,360	32.7	1,817,741	33.8	1,781,272	33.2
学生納付金収入(授業料、入学科等)	1,217,310	21.4	1,192,450	21.6	1,186,635	21.5	1,183,919	21.2	1,177,220	20.8	1,173,787	21.4	1,173,937	21.5	1,162,280	22.0	1,176,916	21.9	1,173,410	21.9
その他の収入(受託研究その他収入)	621,351	10.9	578,518	10.5	529,984	9.6	591,994	10.6	608,503	10.7	626,983	11.4	689,201	12.6	567,080	10.7	640,825	11.9	607,862	11.3
収入	5,675,965		5,510,102		5,518,817		5,591,237		5,666,192		5,476,016		5,459,161		5,294,904		5,374,944		5,369,402	
学生数	1,886		1,865		1,837		1,825		1,814		1,819		1,819		1,806		1,815		1,827	
学生一人当たり財源投入額	3,010		2,954		3,004		3,064		3,124		3,010		3,001		2,932		2,961		2,939	
業務費(教育研究費・管理費)	1,981,992	36.4	1,942,801	37.5	2,001,702	37.8	2,098,815	38.6	2,129,480	39.1	2,059,012	39.4	2,004,986	38.6	1,940,912	38.2	1,939,278	37.9	1,854,241	35.9
受託研究等事業費 寄附金事業等	358,771	6.6	335,868	6.5	232,688	4.4	246,187	4.5	222,181	4.1	252,013	4.8	358,283	6.9	250,877	4.9	303,095	5.9	325,837	6.3
人件費	3,105,234	57.0	2,900,209	56.0	3,058,483	57.8	3,097,130	56.9	3,098,938	56.9	2,918,789	55.8	2,835,818	54.5	2,888,251	56.9	2,880,417	56.2	2,991,945	57.8
支出	5,445,997		5,178,878		5,292,873		5,442,132		5,450,599		5,229,814		5,199,087		5,080,040		5,122,790		5,172,023	
学生一人当たり経常費	2,888		2,777		2,881		2,982		3,005		2,875		2,858		2,813		2,822		2,831	

※収入・支出(決算報告書)は施設整備費補助金及び目的積立金・前中期中期目標期間繰越積立金取崩額を含みません。

※自主財源は学生納付金収入、その他収入、受託研究事業収入、寄附金収入、自治体助成金等運営費交付金以外の財源です。

#### ②施設整備費等補助金(決算額)

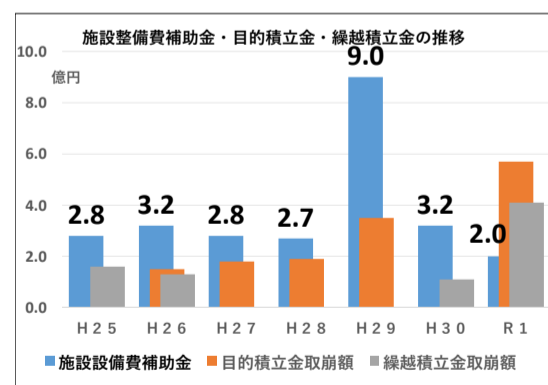
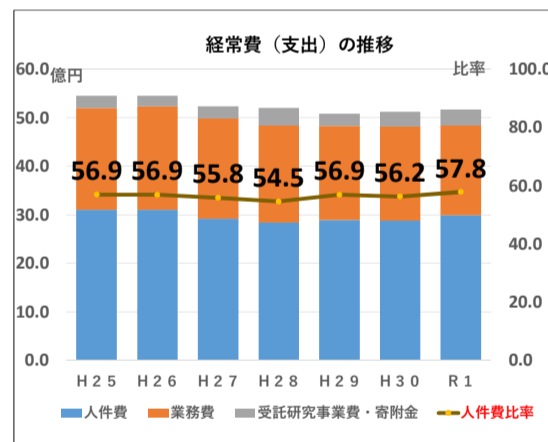
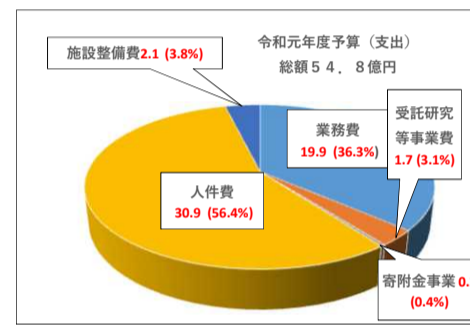
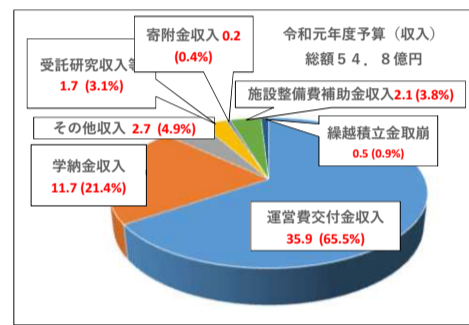
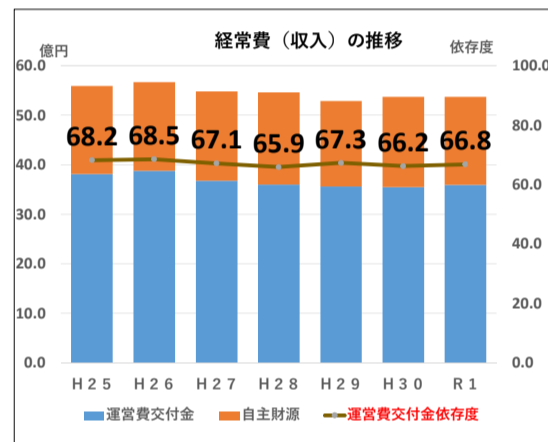
単位:千円

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設費補助金	0	901,123	299,484	283,494	318,096	284,563	267,552	898,386	323,209	204,685

#### ③目的積立金・繰越積立金取崩額(決算額)

単位:千円

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目的積立金	318,212	564,838	0	0	145,695	178,730	189,764	348,263	0	57,041
前期繰越積立金	0	0	23,543	163,015	126,107	4,565	0	0	109,947	41,441



1. 本学の主要財源は毎年県から交付される**運営費交付金**です。これは経常費予算額(決算額)の**65%**(※1)を占めています。県が経営努力を促す交付金算定ルールにより運営費交付金は減少(※2)し、依存度は年々低下しています。授業料収入等(※3)は理工系大学のため定員増が難しく、また受託研究・共同研究収入など外部資金は産学連携の進展がまだ緩やかであることから一気には伸ばすことが難しい状況です。総合的には経常収入は減少しています。  
 ※1 公立大学の設置者負担額(施設費補助金含む)の平均は経常予算額の約60%です。  
 「公立大学ファクトブック2019(公立大学協会)」  
 ※2 運営費交付金は10年間で名目上約10%削減、法人化時引継教員退職手当支給分を除くと約8%削減されています。  
 ※3 学部定員充足率が105%程度で一定していますが、学部志願者数の減少により入学検定料収入が減少しています。
2. **学生一人当たりの経常費(決算額)**は、約**300万円**で推移しています。「公立大学ファクトブック2019(公立大学協会)」によると、学生一人当たりの経常予算額は、198万円(令和元年度)です。
3. 学生納付金は経常費(予算額、決算額)の20%~22%ですが、「公立大学ファクトブック2019(公立大学協会)」によると、20%~30%というのが多数です。
4. 開学10周年記念寄附金を原資に県内出身入学者の経済的支援を行っています。平成30年度に、開学20周年寄附金による「秋田県立大学ふるさと元気創成基金」を設置しました。修学支援の他、県内での就労や起業など意欲ある学生への支援も計画しています。
5. 業務費については一般管理費の光熱水費の更なる節減が難しくなっています。一方業務の中核的経費である教育研究費は予算規模の縮小により削減が続いています。
6. **人件費**は経常予算額及び決算額の**55%~57%**で推移していますが、その7割を占める教員について採用計画人員の未充足が続いており決算剰余金の発生要因となっています。
7. 県から出資財産や譲渡資産の改修整備や機器類の更新のため、別途**施設整備費等補助金**の交付を受けています。第2期中期目標期間においては毎年度約3億円程度措置されていましたが、第3期中期計画初年度の平成30年度は、国費補助金を受けた木材高度加工研究所の特殊施設関係分を除くと2億円弱に低下し、令和元年度も同規模の措置でした。
8. **目的積立金等**は、決算剰余金のうち経営努力と認められ年度を繰り越して使用可能な財源となっているものですが、施設整備費、機器更新費及び本学独自の大型研究プロジェクト資金として活用しています。



5-2【貸借対照表の推移】

1. 資産の部①

単位:百万円

資産区分	H18期首	H18期末	H19期末	H20期末	H21期末	H22期末	H23期末	H24期末
計	43,524	41,765	40,052	38,608	37,088	35,936	35,526	34,259
土地	10,147	10,147	10,147	10,147	10,147	10,147	10,147	10,153
建物	21,273	20,670	20,197	19,689	18,955	18,413	17,840	17,288
建物附属設備	8,712	7,766	7,034	6,194	5,333	4,584	4,074	3,567
構築物	1,316	1,290	1,216	1,164	1,098	1,038	972	936
機械装置	0	0	16	44	56	62	66	59
工具器具備品	1,241	1,060	584	479	536	689	1,331	1,138
図書	786	817	847	873	930	967	998	1,029
美術品・收藏品	9	9	9	9	10	10	10	10
車両運搬具	8	5	1	11	25	25	87	80
果樹	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	2	0	0	0	0	2	0
無形固定資産	27	23	37	32	86	67	73	56
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0	0	0
流動資産	7	1,129	1,347	1,471	1,530	1,450	1,087	1,208
資産合計	43,558	42,917	41,435	40,112	38,703	37,453	36,687	35,524

2. 負債の部①

単位:百万円

負債区分	H18期首	H18期末	H19期末	H20期末	H21期末	H22期末	H23期末	H24期末
固定負債	12,130	10,925	9,835	8,477	7,663	6,861	5,892	5,182
流動負債	0	908	777	868	867	853	707	717
負債合計	12,130	11,833	10,613	9,345	8,530	7,714	6,598	5,899

3. 純資産の部①

単位:百万円

純資産区分	H18期首	H18期末	H19期末	H20期末	H21期末	H22期末	H23期末	H24期末
資本金	31,419	31,419	31,419	31,419	31,419	31,419	31,419	31,419
資本剰余金	9	-596	-1,195	-1,302	-1,937	-2,302	-1,741	-2,314
利益剰余金	0	261	598	650	691	622	411	520
純資産合計	31,428	31,084	30,822	30,767	30,173	29,739	30,089	29,626
負債・純資産合計	43,558	42,917	41,435	40,112	38,703	37,453	36,687	35,524
自己資本比率(%)	72.2	72.4	74.4	76.7	78.0	79.4	82.0	83.4

1. 資産の部②

単位:百万円

資産区分	H25期末	H26期末	H27期末	H28期末	H29期末	H30期末	R1期末
計	33,029	31,830	28,716	27,812	27,697	26,854	25,887
土地	10,153	10,153	8,041	8,041	8,041	8,041	8,041
建物	16,710	16,297	15,780	15,182	14,725	14,190	13,601
建物附属設備	3,066	2,478	2,197	1,962	1,704	1,531	1,375
構築物	874	798	726	681	609	543	479
機械装置	50	50	56	56	433	382	331
工具器具備品	1,035	907	758	714	981	931	793
図書	1,056	1,090	1,120	1,150	1,184	1,215	1,242
美術品・收藏品	10	10	10	10	10	10	10
車両運搬具	66	46	29	17	11	11	15
果樹	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	54	44	46	45	36	28	74
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0	0
流動資産	1,314	1,314	1,177	1,277	1,757	1,128	1,226
資産合計	34,397	33,188	29,939	29,134	29,491	28,011	27,187

2. 負債の部②

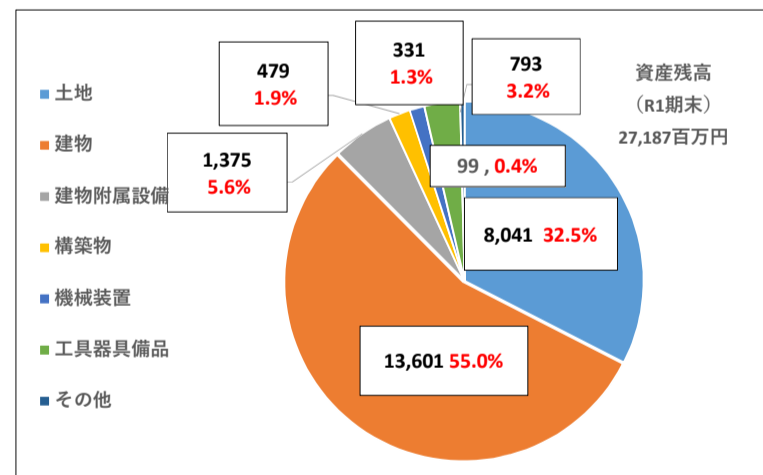
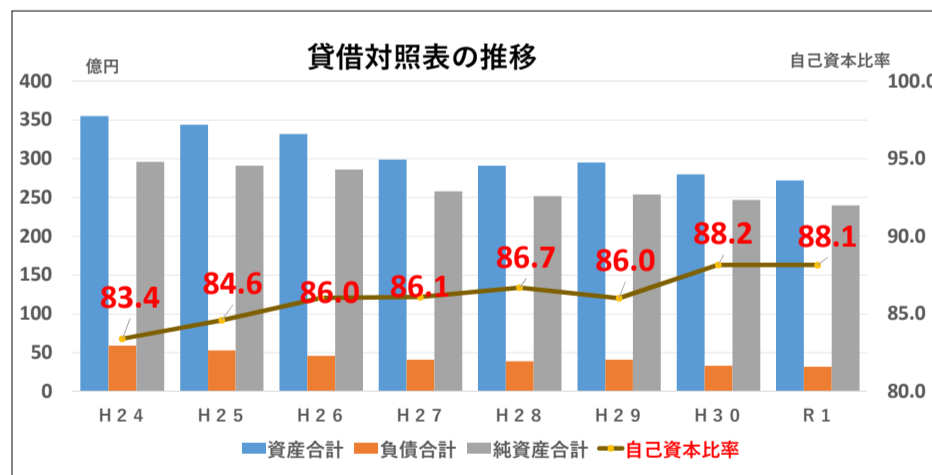
単位:百万円

負債区分	H25期末	H26期末	H27期末	H28期末	H29期末	H30期末	R1期末
固定負債	4,472	3,712	3,370	3,056	2,773	2,628	2,539
流動負債	831	926	797	815	1,353	689	684
負債合計	5,303	4,638	4,166	3,877	4,126	3,317	3,223

3. 純資産の部②

単位:百万円

純資産区分	H25期末	H26期末	H27期末	H28期末	H29期末	H30期末	R1期末
資本金	31,419	31,419	31,419	31,419	31,419	31,419	31,419
資本剰余金	-2,833	-3,280	-6,070	-6,659	-6,501	-7,212	-8,047
利益剰余金	508	411	423	497	447	488	592
純資産合計	29,094	28,550	25,772	25,258	25,365	24,695	23,964
負債・純資産合計	34,397	33,188	29,939	29,134	29,491	28,011	27,187
自己資本比率(%)	84.6	86.0	86.1	86.7	86.0	88.2	88.1



1. 県立大学は法人化した平成18年度会計より複式簿記、発生主義といった企業会計に移行しています。しかし、大学は収益(利益)が主目的ではないため、貸借対照表の記載は現金より土地や建物、附属設備など固定資産が先になります。出資財産や譲渡資産の減価償却は秋田県(設置者)が責任を持ち、減価償却費は損益外のコストとして純資産にマイナス計上しています。
2. 総資産は270億円ですが、ほとんどが資本金の土地(29.6%)、建物(50.0%)、附属設備(5.1%)の現在価額です。土地は平成27年度秋田キャンパス用地の損益外減損損失処理により約21億円減少しました。建物も平成21年度同様の処理をしました。平成18年度期首残高との比較で土地が約80%、建物が64%、設備(冷暖房、給排水、昇降機等)が16%に減少しています。
3. 固定負債は、資産見返物品受贈額の減少(無償譲渡資産の減価償却相当額の収益化による減少)により、平成18年度期首残高比約20%まで減少しています。
4. 資本剰余金は、施設整備費補助金や目的積立金等による固定資産の取得はあるものの、特定償却資産の損益外減価償却と損益外減損損失(平成27年度)により減少しています。利益剰余金は、当期末処分利益のほか、目的積立金と前期繰越積立金等の合計額です。資本金と資本剰余金及び利益剰余金を合わせた純資産(=総資産-負債)は約240億円です。
5. 固定資産は減少していますが、それを上回る割合で負債が減少し、施設整備費や目的積立金による償却性固定資産の取得も行われているため、自己資本比率(※)は85%以上の高いレベルで推移しています。

※ 自己資本比率=純資産/(負債+純資産)



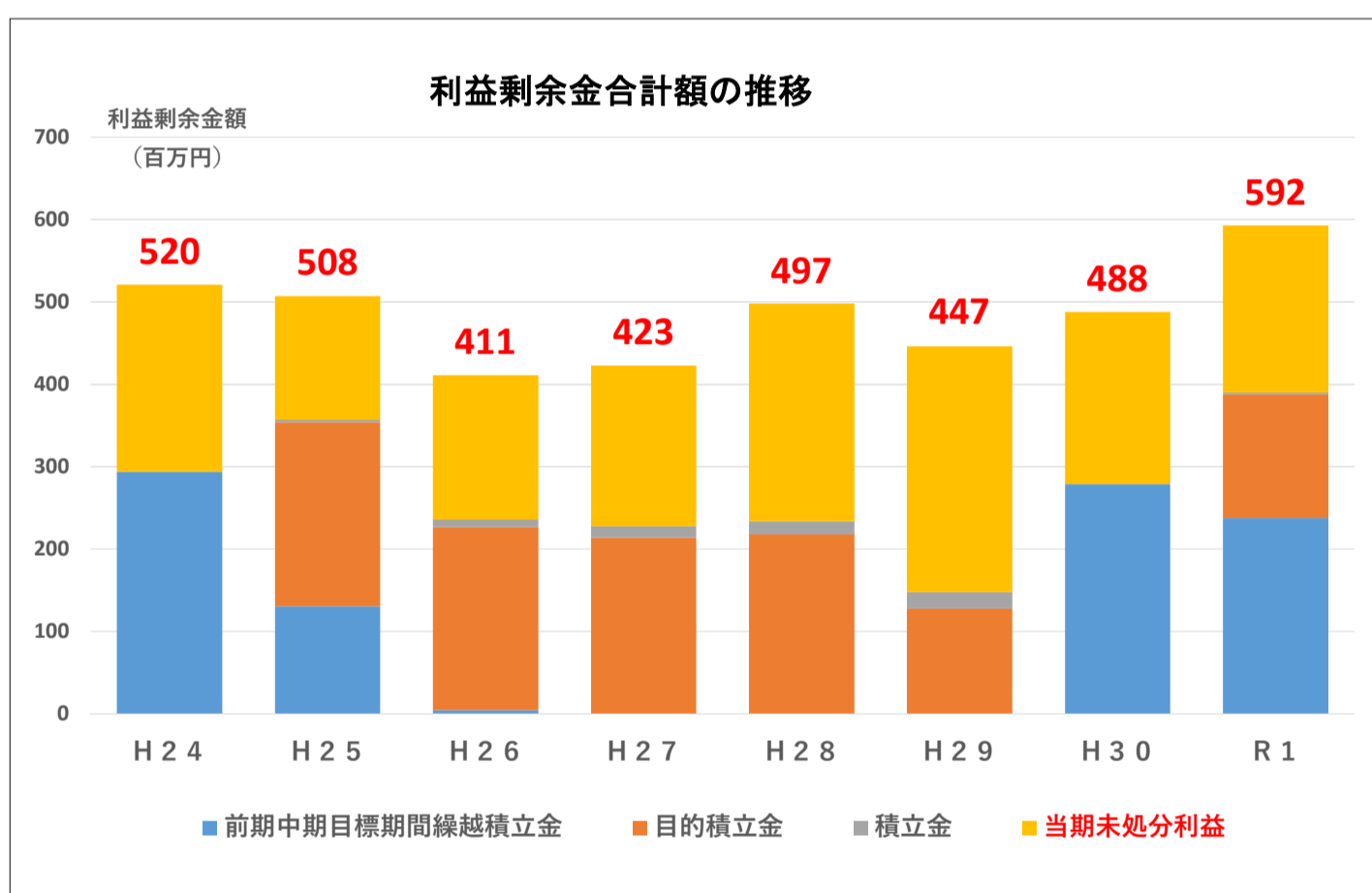
5-3【利益剰余金の推移】

単位：百万円

区分	H18期末	H19期末	H20期末	H21期末	H22期末	H23期末	H24期末
前期中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	0	0	294
目的積立金	0	249	358	421	323	6	0
積立金	0	12	24	36	45	51	0
当期末処分利益	261	337	267	235	248	354	227
利益剰余金合計	261	598	650	691	622	411	520

区分	H25期末	H26期末	H27期末	H28期末	H29期末	H30期末	R1期末
前期中期目標期間繰越積立金	131	5	0	0	0	279	238
目的積立金	223	222	214	218	128	0	150
積立金	3	9	14	16	20	0	2
当期末処分利益	150	175	195	264	298	209	203
利益剰余金合計	508	411	423	497	447	488	592



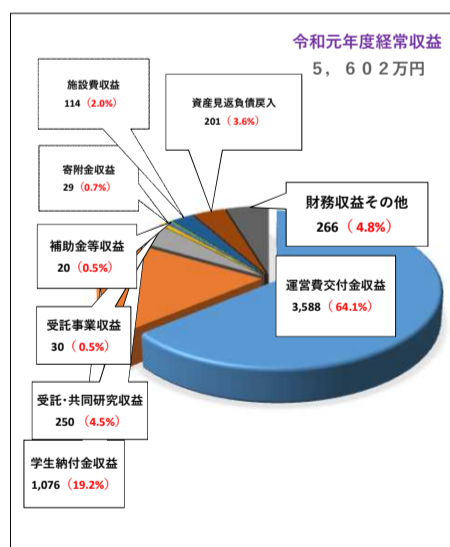
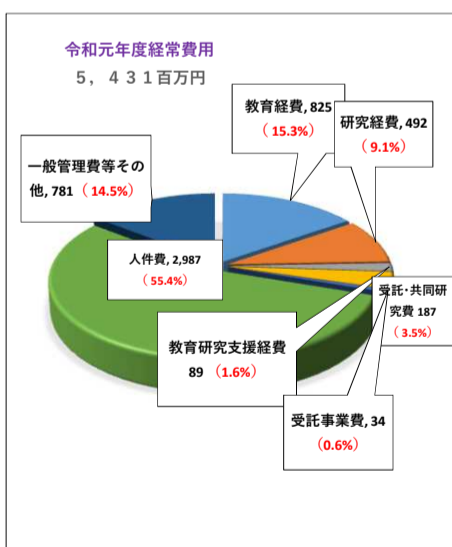
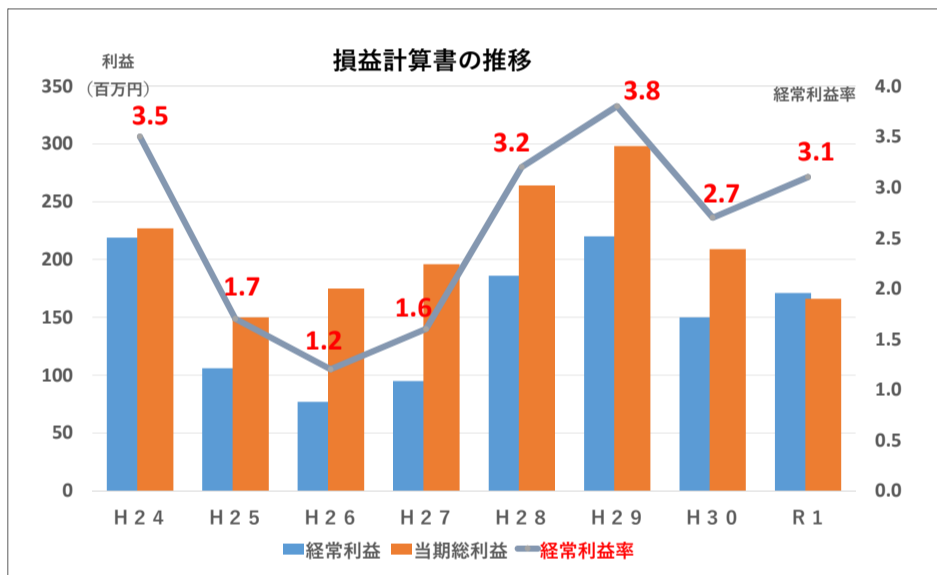
- 繰越積立金は前期中期目標期間における最終的な剰余金のうち、現在の中期目標期間における用途が認められた積立金（地独法第40条第4項該当）です。目的積立金は毎年度経営努力に起因して設置者の承認を得ている積立金（地独法第40条第3項該当）です。いずれも教育研究の質向上や学生生活の充実を図るため施設、設備、機器類の整備等の財源として活用しています。
- 積立金（地独法第40条第1項該当）は大学の経営努力に起因しない利益です。大学院収容定員未充足により本来の教育費用が発生しなかったためです。取り崩すことはできず、最終的には中期目標期間終了年度の期間処理において設置者に返納しています。
- 当期末処分利益は各年度に発生した損益計算書の当期総利益です。利益剰余金合計額は繰越積立金残高、目的積立金残高、積立金残高及び当期末処分利益の合計ですが、概ね4億円から5億円で推移しています。

なお、当期末処分利益は、決算後設置者の承認により、経営努力と認定された額については、目的積立金に積み上げ、認定されなかった額は積立金に留保されます。

5-4【損益計算書の推移】

単位：百万円、%

資産区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
経常費用	教育経費	1,852	1,837	1,800	1,667	1,505	1,532	1,421	1,410	1,429	1,254	1,101	1,084	1,030	825
	研究経費	674	656	587	569	552	560	560	681	709	693	583	532	529	492
	教育研究支援経費	185	165	171	158	151	133	139	138	144	134	122	117	106	89
	受託・共同研究費	219	249	224	257	243	187	133	133	119	145	217	156	187	224
	受託事業費	1	9	29	34	82	94	54	66	60	51	74	42	48	34
	人件費	3,396	3,132	3,107	3,073	3,108	2,897	3,063	3,117	3,099	2,925	2,862	2,894	2,884	2,987
	一般管理費等その他	710	807	720	680	682	693	662	677	720	646	646	772	671	781
	経常費用合計 A	7,038	6,855	6,637	6,440	6,323	6,097	6,029	6,222	6,281	5,849	5,606	5,598	5,453	5,431
経常収益	運営費交付金収益	4,405	4,266	4,121	3,934	3,849	3,747	3,802	3,815	3,842	3,626	3,594	3,655	3,546	3,588
	学生納付金収益	1,024	947	969	917	1,039	1,042	995	1,017	1,027	1,061	989	1,029	1,076	1,076
	受託・共同研究収益	251	320	240	272	254	201	146	150	138	165	251	178	216	250
	受託事業収益	1	11	32	46	81	92	60	62	61	50	72	44	43	30
	寄附金収益	31	20	29	36	26	28	32	29	23	30	27	33	37	29
	補助金等収益	25	34	40	45	38	26	35	97	134	92	53	19	26	20
	施設費収益	0	0	0	0	0	2	15	11	0	25	44	135	114	140
	資産見返負債戻入	1,404	1,451	1,223	1,127	1,029	957	927	902	888	619	485	446	271	201
	財務収益雑役その他	157	147	206	236	220	219	236	243	245	276	276	279	273	266
	経常収益合計 B	7,299	7,197	6,859	6,613	6,535	6,312	6,249	6,328	6,358	5,943	5,792	5,818	5,603	5,602
	経常利益① B-A	261	342	222	173	213	215	219	106	77	95	186	220	150	171
臨時損失 C	954	148	1	10	4	202	85	53	52	20	3	17	2	9	
臨時利益 D	954	143	0	10	4	175	77	52	33	7	6	17	3	4	
当期純利益② ①-C+D	261	337	221	173	213	188	211	105	58	82	189	221	151	166	
繰越積立金取崩額 E	0	0	0	0	0	0	16	45	19	0	0	0	58	22	
目的積立金取崩額 F	0	0	46	62	36	167	0	0	98	114	75	77	0	15	
当期総利益②+E+F	261	337	267	235	249	354	227	150	175	196	264	298	209	203	
経常利益率 ①/B	3.6	4.8	3.2	2.6	3.3	3.4	3.5	1.7	1.2	1.6	3.2	3.8	2.7	3.1	



1. 損益計算書は、大学の1年間の活動経費（費用）と対応する財源（収益）を表示して大学の運営状況を表す財務諸表です。
2. 運営費交付金等の財源措置が行われている業務について中期計画に沿って運営した場合、資産見返負債など損益均衡の会計処理を取り入れています。
3. 大学の判断のみで取得できず県施設整備費補助金や目的積立金を財源とする資産の減価償却費、又は県出資財産の減価償却費は大学の運営責任ではないため、損益計算書の費用には計上しません。貸借対照表の資本剰余金から損益外減価償却費累計額に入れて資本剰余金から控除します。
4. 経常費用の教育経費が減少していますが、これは県からの無償譲与資産の減価償却が進み減価償却費が逡減したことによります（減価償却費 H18：1,023百万円→R1：117百万円）。教育研究支援費についても減価償却費が減少しています。
5. 人件費の教員人件費について、この数年退職者補充が進まず計画人員（予算計上）を満たす配置となっていません。経常利益の主たる要因になっています。
6. 経常収益の減少は運営費交付金収益の減少と減価償却費の減少に対応した資産見返負債戻入の減少によります。
7. 経常費用の約5割が人件費に充てられ、事業の根幹である教育経費・研究経費は、約3割です。また、経常収益の約6割が運営費交付金収益、約2割が授業料等学納金の収益ですが、競争研究資金や受託・共同研究費、受託事業など多様な財源の確保に努めています。
8. 経常利益が平成27年度から28年度にかけて大きく増益したのは、受託研究と共同研究の増が要因です。経常利益は概ね2億円程度です。これに臨時損益と積立金取崩額（固定資産取得のための費用分）を加算した利益を当期総利益と言います。当期総利益は、損益均衡を原則とした上で自助努力により得られた利益です。

## 6. 地域貢献

### 6-1 ①公開講座・セミナー・研究会等の開催状況

年度	講座名称	テーマ
H30	全学公開講座	秋田の「イヌナ」を育もう 「地球環境にやさしいプラスチックとその応用」など
	木材高度加工研究所 木材基礎講座	「新しい木材利用のはなし」
	秋田農業の未来を 作る研修会	「人を活かす農業法人の経営戦略」
	秋田環境懇談会	「北の環境と健康」
	市民公開セミナー	「教養と遊ぶ」
	秋田哲学塾	「生きるを哲学する」
	農業経営者ビジネス塾	経営マネジメント、会計マネジメント
	秋田郷土作物研究会	現場視察
	八郎潟・八郎湖学 研究会	学習会、現地セミナー
	生物生産フロンティア セミナー	「高圧力が拓く食品科学・生命科学」など
	生物環境科学セミナー	「太陽光を用いた衛星及び地上分光 リモートセンシングによる温室効果ガスの観測」
	秋田県子どもプログラ ミング教育研究会	子どものプログラミング教育に関する情報交換会
	県大・読売講座	県大20年の研究力で秋田の未来を読む(20周年事業) 「地域発データ駆動型農業の推進」など
	木材高度加工研究所 木材基礎講座	「再生可能資源材料を活かした接着・接合・塗装」
産学連携セミナー	「秋田県におけるスマート農業の取組の現状」	
R1	秋田環境懇談会	「秋田の海が育む水産資源～人・魚・食のつながり」
	日本水環境学会 東北セミナー	「指定湖沼八郎湖の現状と課題」
	秋田県子どもプログラ ミング教育研究会	子どものプログラミング教育に関する情報交換会 /あきたキッズプログラミングアワード
	地域カフォーラムin あきた2019	「楽しい秋田をくりえいと」
	日本水環境学会 東北セミナー	「湖沼八郎湖指定湖の現状と課題」
	森林科学セミナー	「過去の大規模攪乱の爪痕を探る」など

### ②国・自治体等の各種審議会・委員会の委員就任

年度	参加延べ教員数(名)
H27	34
H28	56
H29	18
H30	45
R1	36

※1回の依頼が6ヶ月以上の依頼について記載

1. 県民の生涯学習を支援するため公開講座を毎年開催しています。全学主催として各学部からテーマを出しその分野の教員が講演しています。その他、総合科学教育研究センター教員による市民公開セミナー、木材高度加工研究所主催の公開講座など部局独自の公開講座も開催しています。  
また、学内に設置する各種研究会が主催する県内産業に関する講演会や発表会、教員の所属学会が後援するセミナーなども多数実施しています。
2. 秋田県民の学習意欲と知的好奇心に応えるためノーベル賞受賞者など世界有数の学識経験者・著名人を招へいし独自の公開講演会を開催しています。平成14年度から毎年継続しており毎回500名から1,000名の参加を得ております。
3. 県内自治体等が設置する委員会・審議会などの依頼を受けて教員が参加し、専門的立場から助言・提言を行っています。
4. 大学のリソースを地域産業の発展に有機的に結びつけるため、様々な分野で学外機関と連携協力しています。特に、県内金融機関とは企業との技術相談や技術移転など民間ニーズと大学シーズのマッチングなど高い波及効果が期待されます。地元企業との研究者交流や共同事業などスムーズな関係を構築できる包的協定も結んでいます。この他、地元自治体や県外町村との地域課題や地域づくりに取り組むための協定も多数です。  
最近では伝統工芸品生産協同組合や農業法人協会などとの広域的産業強化に向けたネットワーク形成を目指した連携も構築しています。

### ③公開講演会の開催状況

年度	開催年月日	開催場所	講師	参加者数(名)
H16	平成16年6月5日(土)	秋田市文化会館 大ホール	筑波大学 名誉教授 白川英樹	800
H17	平成17年10月8日(土)	秋田県立大学	宇宙飛行士 毛利 衛	698
H18	平成18年9月16日(日)	秋田県民会館	東京大学特別名誉教授 小柴昌俊	964
H19	平成19年10月14日(日)	秋田県立大学	東海大学教育開発研究所長 秋山 仁	600
H20	平成20年10月18日(土)	秋田県児童会館	東京大学名誉教授 養老孟司	610
H21	平成21年6月5日(金)	秋田キャッスルホテル	元国連事務次長 明石 康 (開学10周年記念)	550
H22	平成22年11月23日(火)	秋田県民会館	アルビニスト 野口 健	1,107
H23	平成23年11月6日(日)	秋田県立大学	昭和女子大学学長 坂東眞理子	558
H24	平成24年10月28日(日)	秋田県立大学	自然科学研究機構機構長 佐藤勝彦	653
H25	平成25年10月26日(土)	秋田県立大学	俳優・本学客員教授 永島 敏行	414
H26	平成26年10月26日(日)	秋田県立大学	静岡文化芸術大学 理事長 有馬 朗	357
H27	平成27年11月14日(土)	秋田県立大学	NPO法人ソフトボール・ドリーム理事長 宇津木妙子	450
H28	平成28年11月20日(日)	秋田県立大学	火山噴火予知連絡会会長東大 名誉教授 藤井敏嗣	390
H29	平成29年11月25日(土)	秋田県立大学	HEROZ株式会社リードエンジニア 山本 一成	358
H30	平成30年10月20日(土)	秋田県立大学	国立西洋美術館館長 青柳 正規	364
R1	令和元年6月7日(金)	秋田県立大学	北里大学特別名誉教授 大村 智 (2015ノーベル生理学医学賞受賞)	640

### 6-2【学外連携協定の締結状況】

	企業名	協定締結日
1. 企業	秋田銀行	H18.12.27
	北都銀行	H19.3.29
	中小企業金融公庫秋田支店	H19.7.6
	国民生活金融公庫秋田支店	H19.9.7
	TDK	H19.10.15
	わらび座	H19.11.6
	(株)ユーラスエナジー秋田港	H27.5.19
	(株)アルビオン	H30.3.14
	日本風力開発(株)日本オフショアウインドサービス(株) 秋田オフショアウインドサービス(株)	R2.3.13
	株式会社秋田ケーブルテレビ(CNA)	R2.5.1
2. 自治体等	自治体等名	協定締結日
	潟上市	H20.10.23
	県立図書館	H20.12.16
	由利本荘市	H21.2.24
	にかほ市	H21.2.24
	大潟村	H21.3.4
	秋田市	H22.1.7
	小坂町	H22.2.26
	県立博物館	H22.3.25
	横手市	H23.3.15
	三種町	H23.3.24
	県立湯沢翔北高校(教育庁)	H23.11.15
	臨港警察署	H23.12.22
	美郷町	H24.2.16
	大槌町 ※木高研	H24.5.10
	男鹿市	H24.10.26
	東北森林管理局	H24.9.28
県教育委員会	H25.7.17	
県立中央高校	H25.9.10	
大館市、米代東部森林管理署 大館曲げわっぱ協同組合 ※木高研	H27.9.9	
秋田県農業法人協会	H29.9.1	
県立横手高校	H30.9.10	
3. 大学	大学名	協定締結日
	秋田大学	H20.7.22
	東京農工大学	H20.7.18
	秋田大+国際教養大	H21.3.24
	首都大学東京	H23.3.28
	新潟大学農学部+山形大学農学部	H25.9.27
上越教育大学	R2.4.1	



## 7. 教育・研究プログラム採択

### 7-1【教育プログラムの採択状況】

事業名・補助金名	プロジェクト名	期間
文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」(特色GP)	学生自主研究制度 『問題発見・解決支援型学生自主研究制度』	平成15年度～平成18年度 ※制度は現在も継続実施
文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代GP)	大学と地域が育む「ふるさとキャリア」 『地方社会の活性化を担う人材の養成プロジェクト』	平成19年度～平成21年度
文部科学省「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」 (学生支援GP)	薫風・満天フィールド交流塾 『薫風・満天フィールド交流塾が育む人間力』	平成19年度～平成22年度
文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」(就業力GP)	ふるさとが育てる学生就業力の涵養	平成22年度～平成23年度
文部科学省「大学改革促進等補助金」	産業界のニーズに対応した教育改革・充実体制整備	平成24年度～平成26年度
文部科学省「戦略的・大学連携支援事業」	プロジェクト4A 『連携による知のベース構築と秋田戦略学の展開』	平成21年度～平成22年度
文部科学省「戦略的・大学連携支援事業」 「大学間連携共同教育事業」	スーパー連携大学院 『産学官の広域連携を通じたイノベーション博士人材の育成』 『産学官協働ネットワークによるイノベーション博士の養成と地域再生』	平成19年度～平成22年度 平成24年度～平成27年度
文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」 (COC+)	『県内大学連携インターンシップ事業』	平成27年度～令和元年度

### 7-2【研究プログラムの採択状況】

委託事業名・補助金名	プロジェクト名	期間
県「産業廃棄物リサイクル技術等研究開発事業」	木質系廃棄物のバイオエタノール生産他2件	平成18年度～平成20年度
JST「産学共同シーズイノベーション化事業」	機能性高分岐オリゴ糖開発	平成18年度
NEDO「産業技術研究助成事業」	燃料油中離脱硫化物吸着除去	平成18年度
NEDO「技術革新事業」	バイオマス微粉末生成用省エネ型高衝撃粉砕機の開発	平成21年度～平成23年度
県「重点分野研究プロジェクト」	バイオマス微粉末を原料とする牛の木質飼料ペレット開発	平成23年度～平成25年度
環境省「環境研究総合推進費補助金」	「磁性ナノ球状カプセル酵素と酵母によるバイオテクノロジー 及び生分解性複合材料の創製」	平成23年度～平成25年度
県「新エネルギー産業創出育成事業」	風力発電事業者育成事業	平成24年度
文部科学省「イノベーションシステム整備事業」	地域イノベーション戦略実現のための人材育成プログラムの開発他	平成24年度～平成28年度
農林水産省「食品産業科学技術研究推進事業」	スギの原木サプライチェーンの最適化と微粉砕物を利用した 高付加価値製品開発	平成25年度～平成27年度
県「地域材利用開発事業費補助金」	スギ長尺スパン梁部材の開発／耐火構造部材の実用化 防火性能の高い合板開発	平成25年度～平成26年度
県「新規用途導入促進事業費補助金」	C L T床板取替工法の開発	平成27年度～平成28年度
県「航空機システム電動化研究推進事業費補助金」	次世代航空機電動モーターの研究開発	平成30年度～
農研機構「地の集積と活用の場による 革新的技術創造促進事業」	等方性中小断面C L T部材の開発・評価	平成28年度～
農林水産省「農林水産業ロボット技術活用推進事業費補助金」		平成30年度～
経済産業省「中小企業経営支援対策費補助金」		令和元年度～
内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」 県「産学官協働電動化システム研究推進事業費補助金」	新世代モーターの研究開発／人材供給・リカレント教育	令和2年度～
林野庁「林業成長産業化総合対策補助金」	新素材による新産業創出	令和2年度～



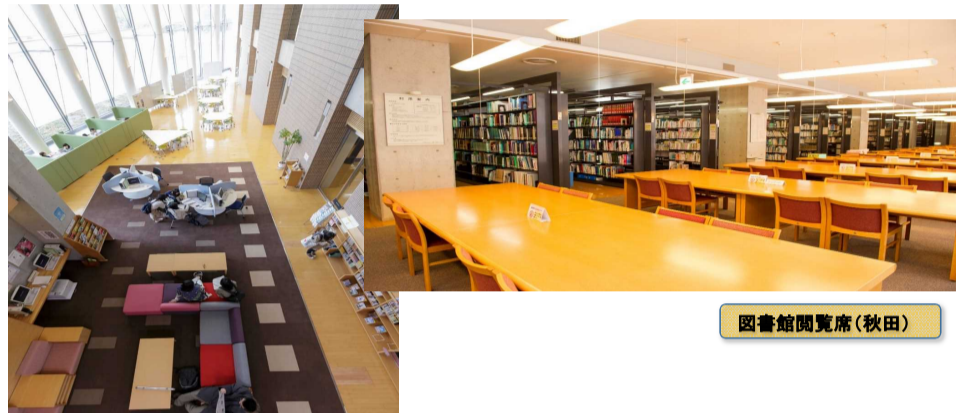
## 8. 施設

### 8 【施設の概要】

(単位: m<sup>2</sup>)

施設名称	土地面積	建物延面積	主な個別施設
秋田キャンパス	409,209	37,832	共通施設棟、管理棟、学部棟、大学院棟、図書・メディア・講堂、特別実験棟、体育施設棟 実験圃場、野球場、陸上競技場、テニスコート、温室、植物工場、バイオテクノロジーセンター
本荘キャンパス	204,379	49,593	共通施設棟、学部棟、大学院棟、交流メディア棟、カフェテリア、特別実験棟、体育施設棟 創造工房、多目的広場、陸上競技場、テニスコート
大湯キャンパス	2,073,247	30,784	管理棟、研究棟、実験棟、講義棟、大講堂、図書館、旧生物工学研究所、運動場、体育館 テニスコート、弓道場、格技場、厚生会館、学生寮、フィールド教育研究センター(190.3ha)
木材高度加工研究所	63,533	8,889	本館、研究棟、試験棟
セミナーハウス	借地	909	管理棟、宿泊棟(最大収容人員43人)
合計	2,750,368	128,007	

図書館(令和元年度実績・令和2年3月31日現在)		
蔵書数	284,642(冊)	蔵書の他、雑誌(3,700種類)、DVD・CD(5,500点)、電子ブック(2,000冊)を有します。秋田、本荘にはアクティブラーニングが可能なラーニング commons を接続しています。また、グループ討議やゼミ練習に活用できるグループ学習室(AV設備有り)を備えています。
貸出冊数(教職員)	4,051(冊)	
貸出冊数(学生)	37,943(冊)	
学外利用者数	673(延人)	
収容能力(秋田)	134,000(冊)	
収容能力(本荘)	116,000(冊)	
収容能力(大湯)	59,000(冊)	



図書館閲覧席(秋田)

ラーニング commons(秋田)



バイオテクノロジーセンター

バイオテクノロジーセンター(令和元年度実績)		
センター活用研究論文数	15(報)	JST(科学技術振興機構)サテライトラボとして2001年に設立されました。学内外の研究機関からの依頼を受けて遺伝子組換え植物の解析、DNA塩基配列解析、多型解析など広範囲のサービスを行っています。また、共同研究や外部資金の獲得など教員の研究活動を活性化させています。最近では県公設試験研究機関からダリアやトルコギキョウのウイルス検定、いもち病菌の薬剤耐性菌検定、ツキノワグマDNA解析などの依頼も受けるなど、まさに秋田県のバイオテクノロジーの研究拠点として貢献しています。 <b>教員4名、属託職員6名、非常勤職員3名配置</b>
センター活用学会発表	44(件)	
受託解析(大学)	7(大学)	
受託解析(研究機関)	14(機関)	
受託解析(企業)	35(社)	
受託解析件数	1,596(件)	

フィールド教育研究センター(令和元年度実績)		
教育支援	16(件)	1973年に設置した秋田県立農業短期大学附属農場が前身ですが、2006年の秋田県立大学の法人化と同時に4年制大学の附属施設に移し、新設したアグリビジネス学科のプロジェクト教育の実践フィールドとして活用しています。また、水田農業、田畑複合経営、耕畜連携、複合経営など新営農方式や新技術の開発・導入に関する産学連携研究などにも積極的に活用しています。第3期中期計画(平成30年度から)において、農工連携研究を重点研究分野に位置づけ「スマート農業」「リモート農業」の推進のための多様な領域を研究することを明言しました。秋田県における次世代農業の拠点形成をめざしていきますが、その中で同センターの果たす機能は益々高まるものと考えています。 <b>教員5名、技能職員7名、属託職員12名配置</b>
研究支援(卒研含む)	41(件)	
学生課外活動	2(グループ)	
総面積	190ha	
(水田)	25ha	
(畑地)	45ha	
(果樹)	6ha	
(牧草)	88ha	
(施設・農道)	26ha	
家畜頭数(和牛)	40頭	



圃場(田植え)



フィールド教育研究センター

## 9. 大学ランキング

### 9 【ランキング順位の状況】

ランキング名称	順位
THE世界大学ランキング日本版2020	85位(東北地区6位)
THE世界大学ランキング日本版2019	79位(東北地区6位)
THE世界大学ランキング日本版2018	86位(東北地区7位)
QSアジア大学ランキング2019	301-350位(国内56-60位)
QSアジア大学ランキング2018	212位(国内39位)
2021版大学ランキング(朝日新聞出版)	就職率1位/高校評価84位(北海道・東北11位)
2020版大学ランキング(朝日新聞出版)	就職率1位/高校評価85位(北海道・東北8位)
2019版大学ランキング(朝日新聞出版)	就職率16位/高校評価48位(北海道・東北8位)
2018版大学ランキング(朝日新聞出版)	就職率19位/高校評価87位(北海道・東北10位)

#### THE世界大学ランキング日本版

イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education (THE: ティー・エイチ・イー)」が日本のベネッセグループと協力して2017年から発表している日本の大学のランキングです。日本版は「教育力」を重視し、1)「教育リソース」(学生一人当たり資金・教員比率、合格者の学力、教員一人当たり論文数)、2)「教育充実度」(大学の推奨度や教員・学生交流の程度など学生調査、高校教員の評判調査)、3)「教育成果」(企業人事担当の評判調査、研究者の評判調査)、4)「国際性」(外国人学生比率、外国人教員比率、日本人学生の留学比率)の各分野の合計スコア(最高100ポイント)により順位を決定しています。総合順位と分野別順位について、それぞれ上位150位までが公表されています。

本学は2020年85位、2019年79位、2018年86位という結果でしたが、「教育リソース」(2020年65位/2019年56位/2018年50位)、「教育充実度」(2020年81位/2019年84位/2018年103位)及び「教育成果」(2020年86位/2019年66位/2018年95位)のポイントが高いです。これは財政力と教員数の充実に裏付けられた少人数教育が学生の教育への満足度に繋がり、結果送り出す高校側の評価や信頼感も高まっていることが伺えます。企業も学生の修得した能力を高く評価しています。

このランキングの分野別指標項目のポイントは毎年変化しているため、順位に鋭敏に反応し一喜一憂することは慎むべきですが、調査規模が大きく高校現場に対して強い影響力を有しているため、軽視することはできません。本学の目指す方向性に沿って且つ着し易い指標項目とその手立てについて、以下のように考えています。

- ①「教育リソース」/「大学合格者の学力」→新入試制度(総合型選抜・学校推薦型選抜)による進学校からの入学者の確保
- ②「教育充実度」/「高校教員の評判調査」→アンバサダー制度(PR特命大使)の拡充・強化、教育成果の可視化と公表
- ③「教育充実度」/「学生調査」→本学の良さの周知による自学への帰属意識や誇りの醸成
- ④「教育成果」/「企業人事の評判調査」→卒業生の状況を追跡調査することによるマッチング等の検証
- ⑤「国際性」/「学生の留学比率」→短期留学プログラムや語学研修プログラムの実施

#### QSアジア大学ランキング

イギリスの教育情報会社「クアクアレリ・シモンズ社(Quacquarelli Symonds)」は、アジアの上位550大学をランキングで発表しています。11指標項目は、「学生一人当たり教員比率」、「学術的な評判」、「雇用者の評判」、「論文被引用率」、「教員一人当たり論文発行比率」等が重視されていますが、「THE世界大学ランキング日本版」に比較して研究力を3倍のウエイトで評価しています。

この大学ランキングの国内大学において、本学は2019年56-60位、2018年39位という結果でした。「学生一人当たり教員比率」及び「博士号教員比率」は高く、「外国人教員比率」と「教員一人当たり論文数」は、やや低い結果でした。

#### 朝日新聞出版大学ランキング

多くの大学を評価できるよう指標項目は網羅的ですが、ここでは、本学が健闘していると考えられる項目を挙げました。就職支援は充実した態勢で取り組んでいる結果が評価に表れています。「高校からの評価」については、他大学も取組を強化しているため全体順位は大きく変わっていませんが、北海道・東北地域の大学の中で最上位にランクしています。

大学は多様な価値観の集積であり、大学の全てのミッションを捉えての絶対的なランキングは存在しません。  
また、大学ランキングは順位付けというわかりやすさがあるものの諸刃の剣です。それに振り回されてしまえば、大学のアイデンティティを見失い、逆に有効に活用できれば改革の手がかりになります。  
本学の基本理念、中期計画等各種プラン、将来構想等を基軸において、それらの実現に資するであろう指標項目について対策を講ずることが肝要と考えています。

## あとがき

大学を巡る社会環境が大きく変わろうとしています。「人口減少と予測不可能な時代」「大学淘汰の時代」を迎え、各大学はその「強み」と「特色」を活かした質の高い教育を実現し、それにより、どのような人材を地域社会に送り出すことができるのか、地域社会とどう関わり存在感を発揮していくのか、自らの将来像を示し、信頼感を深めることが求められています。

大学の将来像は、思いつきや感情論ではなく、明確なエビデンス（データ）や数値指標に基づく可能性と実現性のあるものでなければ賛同は得られません。そのため、全ての構成員に本学の経年変化と現在が把握できる基礎的統計データを行き渡らせ、議論の共通材料を提供することにより、「精度の高い未来予想と意思決定」ができるようにすることが肝要です。施策の成功確率は、日常的なデータ収集・分析からの”見だし”と”気づき”に懸かっているとと言えます。

地域経済・地域社会の発展をもたらす高等教育のあり方は、人材を育成する側と人材を活用する側の議論と理解が不可欠です。その前提として、**ステークホルダー**（※1）に対して大学の全体像が掴め、他大学との比較も容易なデータを中心に積極的に公表し説明責任を果たしていく必要があります。言わば大学版CSR（企業の社会的責任）の実践です。これまでもホームページ上で、教育目標や研究内容から中期計画の達成状況まで部門別の情報は提供してきましたが、それのみではなかなか理解が深まらず本学の総合的な価値が伝わりません。『組織運営の課題や財政見通しまで踏み込んで解説し、経営力強化の観点から本学の将来像を地域社会と共に考えるための新たな表現方法』がどうしても必要です。

今回作成した「秋田県立大学ファクトブック2020」は、本学の保有するデータの一部ですが、精査された説得力あるデータとして学内構成員のみならず、ステークホルダーの方々にも共通にご活用いただけるものです。これにより、学内の改革・改善への合意形成や地域での本学の在り方論が大きく前進するものと考えます。

なお、本学はファクトブック作成の前段として、令和元年7月に**IR**（※2）推進センターを設置しました。同センターは、役員会、本部・部局、自己評価委員会など運営の中核機関への情報提供だけではなく、機関の判断や施策立案について、データに基づく示唆を与え提言も行います。本学のPDCAサイクルのエンジンとなって効率的な組織運営をサポートして参ります。

- ※1 **ステークホルダー（利害関係者）**とは、学生・保護者・卒業生・企業・行政・メディア・地域住民・教職員等です。  
※2 **IR（Institutional Research）**とは、大学の諸活動に関するデータを収集・分析し、その結果を大学経営に活かすための調査研究です。

（文責 IR推進センター副センター長 高橋 秀晴 同 中泉 甚一）



**Akita Prefectural University**

---

## 秋田県立大学ファクトブック 2020

### INSTITUTIONAL RESEARCH FACTBOOK

---

発行 2020年11月

発行者 公立大学法人秋田県立大学

IR推進センター

所在地 〒010-0195

秋田県秋田市下新城野字街道端西 241-438

電話番号 018-872-1500

ファクス 018-872-1670

<https://www.akita-pu.ac.jp/>

Twitter:@Akita\_P\_U